

ISSN 2189-3268

大学連携会議「学輪 IIDA」

機関誌 「学輪」

第3号 2016

飯田市

1 機関誌「学輪」(第3号) 発刊にあたり	P. 3
飯田市長 牧野 光朗	
2 学輪IIDAの取組	
(1) 大学連携会議「学輪IIDA」パネルディスカッション	P. 5
「真の地方創生」の実現に向けた学輪IIDAの意義とこれからの可能性	
【コーディネーター】 法政大学人間環境学部 教授 石神 隆 氏	
【パネリスト】 立命館大学政策科学部 教授 平岡和久 氏	
東京大学大学院工学系研究科 准教授 瀬田史彦 氏	
一般財団法人日本経済研究所 調査局長 大西達也 氏	
【コメンテーター】 飯田市長 牧野光朗	
(2) 学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクト会議	
飯田で社会的関係資本の重層的蓄積を学ぶ	
－「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ 2015」報告－	P. 17
東洋大学社会学部 教授 小林 正夫	
3 域学連携の取組	
(1) 「そんな小さなこと」だからこそ －「社会」をつくり続ける「運動」－	P. 25
東京大学大学院教育学研究科 教授 牧野 篤	
(2) 売木村における600人の観光むらづくりに向けた調査報告	P. 31
愛知大学地域政策学部 教授 岩崎 正弥	
愛知大学三遠南信地域連携研究センター 黍嶋 久好	
4 論 説	
(1) 大学-自治体間連携の現状と可能性 － 学輪IIDAを事例として －	P. 43
東京農工大学農学研究院 教授 朝岡 幸彦	
川崎市役所(東京農工大学農学部2015年度卒業) 澤田 真一	
(2) 持続可能なデスティネーションの実現に向けた課題の検討	P. 57
立命館大学大学院 経営学研究科 博士後期課程 大島 知典	
5 大学連携会議「学輪IIDA」の趣旨とこれまでの歩み	P. 69



機関誌「学輪」(第3号) 発刊にあたり



飯田市長 牧野光朗

この度、学輪IIDAの機関誌「学輪」第3号を発刊できますこと大変うれしく思うとともに、編集局を務めていただきました和歌山大学をはじめ、学輪IIDAの多くの関係者の皆様にご協力いただきましたことに、この場を借りて改めて感謝申し上げます。

学輪IIDAは、飯田と縁のある大学・研究者によるネットワーク組織として、平成23年の1月に設立されました。「21世紀型の新しいアカデミックな機能や場づくり」をコンセプトに、ボトムアップでボランタリーな自主的な関係性を大切にしながら、モデル的な研究や取組を地域とともに進めていこうとする試みです。

以来6年の月日が流れようとしています。これまでの間「南信州・飯田フィールドスタディ」をはじめ、多くの大学研究者や学生達が飯田を「学びの場」として訪れ、まちづくりなどをテーマとした活発な教育・研究活動や、地域課題の解決に向けた地域と大学との連携事業が展開されるなど「学びの輪」が広がっています。

学輪IIDAも、38大学92名もの大学研究者に参画いただくまでとなり、また日本ドイツ研究所にも参加いただくなど、「ネットワークの輪」も広がっています。

4年生大学を有しない本市としては、このネットワークを大切にしながら、地域振興や人材育成に通ずる取組を引き続き皆様と共に進めていくことができると考えているところです。

2027年のリニア中央新幹線の開通により、首都圏、中部圏、近畿圏の一体化による6,000万人の経済圏「スーパー・メガリージョン」が形成され、世界からヒト・モノ・情報の流入と高密度の連携が促進されるなど、本市を取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されます。

このような変化の激しい「大交流時代」を迎えるなか、飯田が将来にわたり活力と魅力を有した地域であり続けるためには、飯田の存在が世界から認められ、多くの人財が共鳴して集う地域を実現していくことが重要です。

これからも学輪IIDAの皆様にもお力添えいただきながら、多様な知や人財が交わる「共創の場」の創出を通じて、世界が認める持続可能なモデル地域の実現に向け新たな「知」や「価値」を創造・発信するとともに、将来的には「飯田版ダボス会議」が開催できるような国際学術研究都市の礎づくりを、多様な主体の連携のもと取り組んでいきたいと考えています。



大学連携会議「学輪 I I D A」パネルディスカッション

平成28年1月23日(土)

「真の地方創生」の実現に向けた 学輪 I I D Aの意義とこれからの可能性

【コーディネーター】	法政大学人間環境学部教授	石神 隆
【パネリスト】	立命館大学政策科学部教授	平岡 和久
	東京大学大学院工学系研究科准教授	瀬田 史彦
	一般財団法人日本経済研究所調査局長	大西 達也
【コメンテーター】	飯田市長	牧野 光朗



○司会者

それでは、これよりパネルディスカッションを開催いたします。

テーマは、「真の地方創生」の実現に向けた学輪IIDAの意義とこれからの可能性でございます。

パネルディスカッションを開催するにあたり、コーディネーターとパネリストとして5名の方にお集まりをいただきましたので紹介をさせていただきます。

まずコーディネーターですが、法政大学人間環境学部の石神隆先生です。石神先生の専門は、持続可能な地域づくり、地域計画、都市・地域と水の関係史などです。国際経営文化学会副会長などを務められるとともに、飯田市第4次基本構想基本計画の策定及び現在策定中の次期総合計画における基本構想審議会「未来デザイン会議」委員を務められるなど、当地域のまちづくりにさまざまな角度から提言をいただいております。学輪IIDAのメンバーであり、例年学生たちとともに「南信州・飯田フィールドスタディ」に

参加されています。

続きまして、パネリストを紹介させていただきます。

立命館大学政策科学部 平岡和久先生です。平岡先生の専門は、財政学・地方財政論です。ほかにも地方自治体の経済、福祉、住民自治組織など、農山村の地域づくりに関連する分野に広く関心をお持ちです。自治体問題研究所副理事長、日本地方財政学会理事、日本自治学会理事などを務められるとともに、学輪IIDAの共通カリキュラム構築プロジェクト会議において中心的な役割を担われています。また、例年学生たちとともに当地域へ調査・研究等で訪れています。

続きまして、東京大学大学院工学研究科 瀬田史彦先生です。瀬田先生の専門は、国土・都市計画、地域開発、人口減少局面の地域政策などです。国土交通省土地政策分科会企画部会委員、東京都都市計画審議会都市づくり調査特別委員会臨時委員を務められるとともに、当地域においてはリニア将来構想検討会議、また当市のリニア駅周辺整備基本構想検討会議、リニア駅周辺整備検討会議などにおいて委員を務めています。

続きまして、一般財団法人日本経済研究所調査局長の大西達也様です。大西様は、早稲田大学法学部卒業後、日本開発銀行、現日本政策投資銀行に入行され、ロンドン駐在員事務所、本店地域企画部などを経て、2013年より現職につかれています。一般財団法人日本地域開発センター発行「地域開発」編集長、経済産業省、国土交通省等での専門委員のほか、当地域においてはリニア将来構想検討会議、また当市のリニア駅周辺整備基本構想検討会議、リニア駅周辺整備検討会議「未来デザイン会議」などでも委員を務めています。

そして、飯田市長の牧野光朗です。

それでは、石神先生より進行をよろしくお願いいたします。

○石神コーディネーター



皆様、こんにちは。パネルディスカッションのコーディネーターを務めさせていただきます、石神と申します。

今日のパネルディスカッションですが、学輪IIDAが発足してから5年が経つなかで、いよいよ本格的な構築、そして活動へと移行する段階でございまして、一つの山を越えるような機会になればと願っております。

学輪IIDAは、市長の挨拶にもありましたが、21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくりというコンセプトのもとに、モデル的な研究や取組を地域とともに進めていこうということで発足致しました。

飯田を「学びの場」としてフィールドスタディ等で訪れる大学研究者や学生が増えてきたなかで、飯田と大学のそれぞれ1対1の関係というよりは、大学間の連携も含めて飯田との関係を構築することで、一つの知のネットワークの拠点になり得るのではないかとこの構想のもとに発足したものです。

大学の持っている専門的な知見、あるいは人財をこの地域に呼び込んで、この飯田下伊那地域の歴史、そのなかで培ってきた経験、現在の取組などと融合するなかで、広く地域の課題解決あるいは付加価値を高めていくような新しい形の高等研究・教育機関といった機能の構築を追求していこうとする試みであり、地方都市としては前代未聞の挑戦だと思います。

今日、日本全体が人口減少、少子高齢化、いわゆる右肩下がりの時代に入っているなかで、改めて地域の活力向上が望まれているわけです。政府も「地方創生」の旗のもと「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生の推進に向け様々な政策等展開していますが、基本的には地域の内発的なアイデアや工夫などに依存するところが大きいわけですね。政府の総合戦略では、幾つか原則が謳われており、そのなかで自立性、将来性、地域性といったものが中心であるわけです。それは、全国画一ではなくて地域の実態にあった形で地域が自主的、そして主体的に夢を持って前向きに

取り組むということが主旨であるわけです。

そういう意味でこの学輪IIDAは、5年前に自主的に発足したわけですが、これは既に多くの大学がフィールドスタディ等で飯田との関わりがあったなかで形成されたものです。すなわち、既に飯田下伊那が有する様々なコンテンツや内容があり、そして各大学がその磁石に吸い寄せられるようにこの地域を訪れ、様々な活動を通じて更にそれらを発展、高度化、具現化するなかで創造されたのがこの学輪IIDAであると考えているわけです。

本日のパネルディスカッションは、「真の地方創生の実現」がテーマになっています。継続的で、日本あるいは世界のモデル地域になるよう地方創生の実現に向けて、この知の拠点、知のネットワーク拠点としての学輪IIDAの意義、あるいは役割が何であるか考えていきたいと思っています。

21世紀は、地域の持つ知、知識、知能、そして知を生み出す力、言い換えれば地域知能が、人財を集め、産業の集積、高度化、あるいは発展の原動力となっており、また地域文化を創造していくという重要なキーではないかと思えます。

産官学金、そして地域固有の市民の幅広い多様な主体、この知を糾合した地域知能のネットワーク拠点、この構築というのは広く考えれば東京含めて全国、そしてゆくゆくは世界のなかで大きな比較優位を獲得するものではないかと思っています。

この飯田下伊那は、これまで地域を形成してきた歴史、そして現在の様々な活動といい、ある意味で特別なフロンティア地域だと思うわけです。さらに将来の希望、将来の展望に立つときに、大きなフロンティアとしてのリニア中央新幹線開通という、これまた日本、さらに世界の特別な地域として位置づけられるという、いわば21世紀の日本、世界の注目するモデル地域と言っても過言ではないと思うわけです。

さて、今日このパネルディスカッションは、3つのテーマに分けて進めていきたいと思っています。1つ目は、これまでの飯田の地域づくりにおける大切なポイント、強み、個性などを確認していきたいと思っています。2つ目に、これからの飯田の地域づくりのあり方を考え、3つ目に理想的な飯田の実現に向けた学輪IIDAの役割等について考える、といった形で進めていきたいと思っています。

まず平岡先生から、先生の感じる飯田の魅力、あるいは強みなどについてお話をお願いします。

○平岡教授

平岡でございます。それでは、トップバッターとして飯田の地域づくりを、今の地方創生政策との関係で、どのように見たら良いのか、というところから話を始めたいと思います。

地方創生というのは、正式には「まち・ひと・しごと創生」ですが、これはまさに飯田市がこれまで取り組んできた



活動そのものであります。飯田市は、これまで「住み続けたいと感じる地域づくり」、「帰ってきたいと考える人づくり」、「帰ってこられる産業づくり」の3つのつくりを進めることで「人材サイクルの構築」を目指して取り組んで来ており、そういう意味では飯田市は地方創生の先行ランナーであると言えると思います。

さらに自主的なKPIの設定とPDCAサイクルで事業を回してきており、例えば「地域経済活性化プログラム」では、「経済自立度」という独自の数字目標を設定し、毎年達成度を見ながら事業の改善を継続してきています。

また、現在注目を浴びているDMOでは、広域観光の管理組織として「南信州観光公社」が先行モデルの一つとして取り上げられていますし、大学と地域との連携、まさにこの学輪IIDAなのですが、非常にユニークな取組として全国から注目されるということからしても、色々な意味で地方創生の先進事例と既に見ることができるのではないかと思います。

では、国の地方創生政策はそれだけかと言うと、どうもそうではないらしいということです。このパネルディスカッションで「真の」というタイトルをつける意味は、そこにあるのだらうと思います。「真の」という意味は、私の理解では内発的な、あるいはボトムアップ型の、さらには単なる生き残り競争をかけるということではなくて、共生、あるいは協調、あるいは共創と言ったものが「真の地方創生」の意味ではなかろうかと考えているところです。

しかし、残念ながら国の進める政策は、地方の自主性や自発性を重視すると言いながら、やはり生き残りをかけた競争を組織化する面があるのではないかと思います。あるいは地域の再編ということですが、これに対して受け止め方や取組を誤れば、地域コミュニティの破壊という非常にまずいイノベーションといいますか、創造的破壊が起こる可能性があるということです。

国の地方創生戦略は、ご存じのように積極戦略としての社会増、自然増があります。自然増は新しい試みですが、これはなかなか難しくどう担保するか悩ましいところであり、もう一つは調整戦略で、今後の人口が減少していき

ますのでそれに合わせて地域、あるいは行政を再編していくものですが、そのあり方を誤ると大変なことになります。そういう意味で、地方創生の取組が各地域に問われるわけですが、飯田の地域づくりは、こうした流れのなかで確固たるものがありますので、国の政策を受けとめながらも、上手に地域づくりを進めていくことができる力を持っているのではないかと思います。

その一つは、先程東洋大学の小林先生から、飯田は公助・共助・自助が重なっているという話がありましたが、そもそも自治体というのは地域共同体が基盤であり、共同体としての自治体と行政体としての自治体がございます。それが明治、昭和、平成の合併でどんどん遊離をしてきた訳ですが、飯田の場合には合併を繰り返しながらも決して遊離をしなかったということです。つまり、合併前の20の旧村単位の自治組織と、支所、地区公民館、小学校を維持することによって、共同体としてのコミュニティ連合、共助の自治連合と、それから飯田市、つまり教育行政を含む行政体制システムがしっかり重なって維持されてきているということです。そのような状況だからこそ、この地方創生政策に取り組むことができるのではないかと、最初の発言として問題提起させていただきたいと思います。

もう一言つけ加えますと、飯田は各地区のコミュニティ、自治組織、教育行政がしっかりしていますので、そのなかでボトムアップ型の取組や計画のプランニングができています。地方版総合戦略の策定においても、地区別や分野別の懇談会において検討を進めていると聞いていますが、飯田はそういうことが可能な地域であるということです。そのような検討のなかで、地域のことは地域で決めるという地域自治を基盤に、地域の価値観が共有化されて、価値観が共有化されるなかで、市長をはじめとした政治システム、あるいはリーダーが適切なビジョンを共有化するという努力を絶えず図っているということがあります。

リニア将来ビジョンに掲げている「小さな世界都市」や「多機能高付加価値都市圏」、「ニッポンの日本」、あるいは「善い地域」など地域のビジョンを掲げて、それを共有化するという努力を非常に丹念にされておられるということがベースになっているからこそ、取り組めるのではないかと考えています。

とりあえず、最初の問題提起とさせていただきます。

○石神コーディネーター

平岡先生、ありがとうございます。いわゆる目に見えない部分の魅力といいますか、飯田の持つ力についてのお話だったと思います。

次にリニアに関する将来ビジョンの作成・構築などに携わっておられる瀬田先生、よろしくお祈りします。

○瀬田准教授

私が飯田に来て一番鮮烈だったのは、「人形劇フェスタ」



でした。私が飯田に来た時は、600位の人形劇の上演があって、それが朝昼晩と市内の至る所で行われていました。大劇場、小学校、お寺での上演もあれば、道沿いでも人形を連れて歩いている人が大勢いる。あの姿は本当に鮮烈で、このような地域があるのだと本当に感動しました。

私は工学部でエンジニアリングが専門ですので、全くの専門外ではあるのですが、飯田の人形劇の取組に非常に興味があります。なぜ飯田で人形劇が生まれたのか、あるいはなぜ人形劇フェスタがここまで盛り上がりを見せているのかなどを、少し研究してみたいと思っています。いいだ人形劇フェスタという非日常的なイベントの存在があるのですが、その背後には恐らく日常的に小中学生が人形劇の練習をしているとか、川本喜八郎人形美術館が市民のアイデンティティを形成するうえで非常に重要な拠点になっているとか、あるいはフェスタ自体も住民参画によって運営されているといった要因があるわけです。それからもう一つ、飯田には「黒田人形」と「今田人形」という歴史ある人形浄瑠璃がありますが、それが現在のいいだ人形劇フェスタのルーツになっているのだと思います。黒田人形や今田人形の取組について話を聞きましたが、人数は少ないながらもこれまで脈々と現代に人形劇を継承するという、非常に貴重な活動をされていることに大変感動いたしました。

それがきっかけになり、大阪の文楽人形を見たり、淡路の人形博物館に行くなど人形劇について色々調べたりしたのですが、当時人形浄瑠璃が歌舞伎に押され、淡路や大坂の人形師達が全国を渡り歩き飯田下伊那にたどり着くなかで、飯田下伊那の人達は「人形浄瑠璃はおもしろい」と、外の技術や文化を受け入れながらそれを上手に育てて大事にしていくという文化が、この人形劇一つとってもあるのだと感じました。

現在のいいだ人形劇フェスタには、国内はもとより世界からも多くの人形師、人形グループの人達が参加しています。飯田は、伝統文化を受け入れながら飯田を舞台に更に発展させていき、そして地域の文化として位置づけるといったことが非常に上手いし、そのような熱意を持った地域であるということを非常に強く思います。そして、リニ

ア中央新幹線が開通すると、人の流れ、人流はととても便利になりますので、飯田を舞台に更に何かをやってもらう、よりたくさんの方をやってもらうということが可能になり、この飯田下伊那は更に発展するのではないかと考えています。とりあえず以上です。

○石神コーディネーター

瀬田先生、ありがとうございます。

いいだ人形劇フェスタは確かに鮮烈ですね。私も20年近く毎年40~50人の学生を飯田に連れてきて、人形劇の観劇や「飯田りんごん」に参加していますが、この一体感というのは本当に素晴らしいなと私も毎年感じています。また、人形劇フェスタの際は、今田人形座の上演を欠かさず観劇しています。なぜかという、今田人形の人形を操っているなかに、実はアメリカ人大学生達が大勢いるのです。これがまた驚きなのですが、アメリカ人大学生達が今田人形座で人形劇を学び、その成果を我々に見せてくれるのです。非常にグローバルとローカル、いわゆるグローカルなのですが、そういうものがまさに実例として、既に飯田にはあるのだということを強く思うわけです。

では次に、大西局長、よろしく願います。

○大西調査局長



大西でございます。よろしく願います。

私は恐らく、過去にこの飯田に50回は来ていると記憶しています。ご存じの方も多いと思いますが、実は牧野市長は銀行時代の先輩です。また石神先生も、銀行時代の先輩です。こういうメンバーの中で話をするのは、サラリーマンだとやりにくいと思うのですが、私はそういうことを考えたことがないので、今日は非常に楽しませていただいております。

私自身の専門分野ですが、地域と人を結びつける、人と人を結びつけるネットワーク的な活動であり、全国あちこち飛び歩きながら、年間半分ぐらい家にいないような生活をしています。講演をしたり、アドバイザーをしたりしていますが、実は飯田は非常に仕事がやりにくい地域です。地域の皆さんのレベルが非常に高いので、専門家やアドバイザー泣かせの地域なのです。ですから、飯田に来る時に

は、他所よりもかなり緊張しています。飯田の皆さんは、よく勉強されていますので、普通にこういう高い場所から話をしても、恐らく後ろの方にいる地元の皆さんは、「何を言っている」、「自分の方がよく知っているよ」みたいな顔で座ってらっしゃるのが、私にとって大変なプレッシャーなのです。

そのことを象徴するような話をひとつご紹介します。私は「地域開発」という専門誌の編集長を務めているのですが、実はこのご時世にこの雑誌がなかなか売れないのですが、飯田だけは違いました。通常この雑誌は毎月1000部発行しているのですが、飯田市を含む南信州地域を特集した「地域づくりのメッカを目指す南信州飯田の試み(2013年5月号)」だけは、通常の倍の2000部程売れました。それぐらい多くの皆さんに読んでいただいています。どこの書店か私も聞いていないのですが、飯田市内の本屋さんから出版元に「あの本はどうやったら手に入るのか」といった問い合わせが入ったとのことで、このようなことは50年間の歴史の中で初めてだ、と大騒ぎになっていたと聞いております。この特集号の編集を担当した私としては、非常に鼻が高い話です。

ちなみに2匹目のどじょうを狙って、福岡で同じような特集号を発行したのですが、売れたのはたった200部でした。飯田の10分の1程度ということで、私も福岡にも住んでいたのですが非常にがっかりしました。それくらい飯田はすごい地域なのです。

また、私は様々な地域振興の先進事例を、自分なりに解釈してご紹介をすることを本業にしているのですが、飯田はまさに「学びの宝庫」です。私自身も50回程度飯田に来たうちの、前半はまさに飯田に学びに来ておりました。様々な分野でのまちづくり、南信州観光公社の取組み、そして先進的な環境政策や広域連携の取組みなどは、恐らく日本で一番進んでいる地方都市ではないかと思えます。これは恐らく飯田市もそうですが周辺自治体との広域連携がうまくいっているためではないかと思えます。学びの宝庫という言葉は、飯田の特徴をあげる際にぜひ取り上げておきたいと思えます。

さらに、様々な先進事例等を紹介した際に、飯田の皆さんは非常に積極的であり、「もっと詳しく教えてほしい」とか、「ちょっと一緒に現地調査に行ってほしい」などといった要望が多く、ご一緒させていただいた機会が何度もあります。地方自治体は予算等が厳しくて、いろいろと事例をご紹介しても実際には現地に行けない方が多いなかで、飯田の方々は何とかして自分の目で見てみよう、直接現地での話を聞いてみようという姿勢がみられるなど、やはり学びへの意欲を持っている方がとても多いという印象を持っております。たくさん本を読んだり、様々な人の話を聞いたり、自分の目で実際に現地に行ったり、現地の方々と日付が

変わるまで活発にディスカッションをするなど、体全体で学ぶというDNAを持っていらっしゃる地域ですから、私は毎回覚悟をしてこちらに来ているのです。

最初はこれぐらいにしておきます。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。それでは市長、コメントを一つお願いします。

○牧野市長



それでは、私も少し思ったところを述べさせていただきます。

本日は、学輪IIDAの様々な先生方にお越しいただいており、なかにはオブザーバーとして参加いただいている先生方もいらっしゃいます。東京家政学院大学の学長を務められている廣江先生。それから、ドイツ日本研究所の所長を務められているフランツ・ヴァルデンベルガー先生、国立研究開発法人産業技術総合研究所、いわゆる産総研の首席イノベーションコーディネーターのローレンツ・グランラート先生、京都外国語大学の堀口先生、それから南信州・飯田産業センターの航空宇宙プロジェクトの担当マネージャーである松島マネージャーです。さて、こうした方々の共通点は何かということなのですが、ご存じのとおりドイツ経験者の方々です。

先程紹介させていただきました私の書籍「円卓の地域主義」にもドイツの話が出てきますが、ドイツと飯田の共通点ということでは、松島マネージャーが非常に興味深いコメントをされています。「可処分時間」という言い方をされているんですね。「可処分所得」は、どこにでもある経済的に使われる言葉だと思うのですが、可処分時間とは自分の時間として使うことができる時間であり、この地域はそれがとても多いということなのです。大都市圏は、確かに可処分所得は高いかもしれませんが、大きなまちですので、通勤や通学のために大変な時間を要してしまう。通勤や通学のために往復2時間、3時間は当たり前という生活を、20年も30年続けていくということはどういうことかということになりかねないわけですね。

そういうことを考えると、職住接近している10万人規模の都市である飯田ぐらいが、可処分時間が多くあり、なおかつ経済自立度をうまく向上させることができれば、可処分所得と可処分時間のバランスが取れ、ドイツのような自立した地域をつくっていただけるのではないかと、私自身も思っているところです。

もう一つ、私が飯田と他地域とで違うと思うのは、人間関係です。これは今回の一つのテーマだと思いますが、重層的な人間関係が存在することが飯田の大きな特徴だと私自身も思っています。例えば、大都市圏のサラリーマン、あるいは地方圏の転勤族のサラリーマンなどは、会社の中における上司と部下の関係、会社の中の間人間関係だけで暮らしているようなことがよくあります。そういったことを考えますと、地域のなかにしっかり根を下ろし、地域のなかで暮らしていくということは、職場での人間関係はもちろんですが、地域に帰れば地域の人間関係がある。あるいは自分の趣味の世界に行けばその趣味の世界の人間関係があり、文化的なつながりも豊かであり、地域のなかにおける人間関係も豊かである。こうした人間関係の豊かさというものも、非常に大事な要素ではないかと思うわけです。

自分が使える時間がたくさんあって、そして豊かな人間関係のなかで、様々な活動が展開されることでこの地域からイノベーションが創発されていく。そのような地域を実現していくことが、これからの右肩下がり時代において非常に強みを発揮していくことになるのではないかと、私自身思っているところです。以上です。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。

最初のテーマとして、「これまでの飯田を考える」ということで、それぞれ4人のパネリストよりお話しいただきました。飯田の目に見えない魅力といますか、価値観の共有、あるいは共助、文化、学び、可処分時間、それから人間関係、この様な目に見えない部分が凝縮している飯田は、噛めば噛むほど味が出ると思いますか、まさに学ぶべき地域であると思うわけです。

では次に、飯田の将来を見据えたこれからの地域づくりについて考えたいと思います。

リニア中央新幹線の開通まであと11年ですが、開通の効果が本格化するのとは20~30年後ぐらいかと思っておりますので、そのスパンで理想的な飯田の姿はどうであるのか、今後の地域づくりはどうあるべきかなどについて、ビジョンも含めて話を聞かせていただければと思います。今度は瀬田先生からよろしくをお願いします。

○瀬田准教授

私も20回程度飯田に来ており、これまでも感銘を受けることが多くありましたが、最近一つ残念なことがありました。

私は、週に1回程度出張で様々な地域に出かけるのですが、最近インバウンド、いわゆる外国人観光客を見かけることが非常に多く、今まで外国人が居なかった所に、なぜこんなに多くの外国人がいるのかと思うことがあります。その一方で、飯田に来て全く変わらない感じがするのです。飯田は本当にグローバル化に対応しようとしているのか、このままで大丈夫だろうかという印象を、表層的ではありますが持っています。

現在、日本全国がそのような状況で、外国人観光客が増えています。当面は観光客だと思うのですが、今後人口減少が進むなかで、移民政策をどうするのかという話もありますが、ある程度のグローバル化は必要だと思います。その際に、外国人を受け入れるまちとして、どのようなビジョンや戦略を持っているかというのは、非常に重要なことだと思います。

少しわかりやすい例として、北海道のニセコ町の事例を紹介したいと思います。数年前にニセコ町長と話をする機会がありました。皆様も、恐らくニセコ町のことは見聞きされていると思いますが、有名な観光地であり、スキー場の雪質が大変良いということで、特にオーストラリア人に人気のある場所です。夏は避暑地であり、羊蹄山という大変美しい山が見えます。まちがブランド化されていて、観光的にもおしゃれなカフェやレストラン、コテージなどがあり、国内でも有名な高級なホテルがあるわけです。ニセコ町の職員からもいろいろと話を聞くなかで非常に強く感じたのは、外国人だから受け入れるというよりも、ニセコ町が本当に受け入れたいと思っている外国人を受け入れるといった、非常にマーケティングというか戦略的というか、ある意味絞った戦略を取っているということです。

少し調べてみると、ニセコの別荘とかニセコホテルの住所は、大抵ニセコ町ではなく、隣の倶知安町です。倶知安町の方にお会いしたことはないのですが、真相は分かりませんが、実際に行ってみると倶知安町には大勢の外国人観光客がいて、経済効果はとてもあると思います。しかし一方で、環境的にはどうなのだろうかと思います。景観的にも大きな団地が立ち並んでいて、そういうところはどうかと思うところです。

ニセコ町の方々にお伺いすると、ニセコ町のまちづくりは少しそういうのとは一線を引きたいと考えており、景観規制を設けてあまり大きな建物は建てさせてないし、看板も建てさせない。そのなかで来る外国人というか、特にこういう方々に来て欲しいという戦略が非常に明確だということが分かりました。

そう考えると、これから外国人観光客がもっと大勢やってくる、あるいは何十年後には、もしかしたら日本の移民政策も変わり、大勢の外国人達が住みに来るかもしれないといった状況時に、では実際どの様な外国人を受け入れてい

くのかを戦略的に進めていくということは、非常に大事になってくると思います。もちろん数としてではなくて、やはり飯田の歴史、文化、現在の様々な活動、地域コミュニティといったものをしっかりと重んじてくれる外国人の方々にぜひ来て欲しい、あるいは住んで欲しいということになると思いますが、では具体的にどのような外国人、あるいは日本人に飯田を気に入って欲しいのかということ、少しずつ絞っていったほうが良いと思います。

恐らく飯田市のことですので、既にそのようなことに取り組んでいて、私が知らないだけなのかもしれません。聞くところによると、遠山郷には最近多くの外国人達が訪れているといった話も耳にしますと、既に飯田市ではいわゆるマーケティングとかフォーカスみたいなことに、しっかり取り組まれているのかなとも思います。

しかし実際に飯田にリニア中央新幹線の駅ができるわけで、東京・名古屋間の交通アクセスが飛躍的に向上するなかで、より多くの外国人を受け入れる用意が必要ですし、それが可能になると思います。しかしその時に、どの様な人達に来てもらえば、飯田がさらに良いまちなるのか、飯田にとってプラスになるのかということをしかりと考えていくことで、グローバル化にも対応でき、更に良いまちになっていくと思います。

そのために、飯田あるいは南信州全体ということになるかもしれませんが、観光面でもまちづくり全般においても、やはりビジョンが必要ではないかと思えます。

○石神コーディネーター

ありがとうございました。

地方都市でのグローバル化の話、特に人のグローバル化というのは、これから本格的な議論が始まるのではないかと思います。それでは次に大西局長よろしくお願ひします。

○大西調査局長

グローバル化については、私も同じように思っています。私も50回程飯田へ来ていますが、瀬田先生のおっしゃるように、外国人の方は日本全体の流れから比較すると飯田は少ないと感じています。

しかし一方で、先程の牧野市長の発言のとおり、飯田はどちらかというとアジアの方々に好まれる観光地というより、むしろヨーロッパ的な雰囲気を持ったまちで良いのではないかと、思っています。そういう意味では、今はヨーロッパにもアジアの方々が多く行かれていますので、もしかしたら時間が解決してくれるかもしれません。外国人のみならず観光客に媚びるようなまちづくりは、恐らくされないでしょうが、今後も行わないほうが良いと思います。

日本全体の流れで見ると、今は国全体が完全にアジアを向いています。アジアでなければ、欧米の米、アメリカを向いているのが、他の地域だと思います。そのなかで、逆張りという意識ではないと思いますが、飯田は元々縁のあるド

イツなどヨーロッパをターゲットにするのも効果的な戦略ではないかと思えます。

ところで、インバウンドは別にして、私が少し気になっているのは、このような場への女性の参加がとても少ないことです。全国の様々な地域の委員会等に呼んでいただいています、その中でも飯田はやはり女性が少ないと思えます。恐らく、何か表に出にくい土壌があるのかもしれませんが、今後は女性の人口の方が多くなっていきますし、物を売るときにもまずは女性のハートを掴むことが重要ですので、そういう意味でも女性参加に取り組む必要があるかと思えます。

それから、リニア中央新幹線の話です。私はリニア中央新幹線に関する様々な会議にも参加させていただき、そのなかでも申し上げていますが、飯田はやはり日本国内はもちろん、海外から見てもいろいろな意味で先進地だと思います。地元企業もそうですし、あるいは様々なシステムと言いますか、例えば10万規模の地方都市における小水力発電の取組みや、おひさま進歩によるファンドなどもそうですが、同程度の人口規模で同じような課題を抱えている海外の都市には、飯田のノウハウは恐らく欲しくてたまらないと思います。しかし、なかなかその情報が海外にまでは十分に伝わってないのも事実です。

ですから、リニア中央新幹線で東京や名古屋とつながる一番大きな意味は、本当は東京や名古屋などは目ではなくて、その先につながっている海外、全世界と言ってもいいかもしれませんが、世界中の方々と物理的距離が近くなることに着目すべきです。リニア開通時まで、飯田が持っている様々な「日本初」の、ひょっとしたら「世界初」というような切り札を維持することはもちろんですし、新しく創っていくことが重要になります。

そういう意味では、この「学輪IIDA」の試みもそうです。私は様々な地域を回らせていただいています、このような試みは他所にはありません。学輪IIDAは、いわゆる学会ではないのに、こんなに多くの先生方がいらしているということは、それだけの価値があり、同時に何か別の新しい価値がここ、飯田で生まれつつあるのではないかと感じています。学輪IIDAも、11年後のリニア中央新幹線の開通時には16歳になっています。恐らく、拠点もできて、カリキュラムもできていると思いますが、こういう取組みも含めて世界に発信していく一つの武器にしていけば良いと私は思っています。

飯田でのこのような取組みは、全国他都市はどこでもやってみたい、真似をしたいと思っても、実際にできていないのは、先程から申し上げている「学びのDNA」や、「コミュニティの力」みたいなものが飯田には存在しているからだだと思います。これは絶対に真似されませんし、仮に他都市が真似して追いかけてきても、絶対に追い越されること

はありませんので、安心して新しい武器をどんどん創って
いていただければと思います。

11年後は、私はちょうど60歳で還暦なので、還暦のお祝い
をぜひリニア中央新幹線に乗ってきて、飯田でやりたいと
思っています。以上でございます。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。

それでは、平岡先生、よろしくお祈りします。

○平岡教授

今、お二人の話をお伺いし、私も同じような感想を持った
ところですが、11年後というものは、正直なかなか想像でき
ないところもあります。しかし、日本社会や世界がどの様
に変わっていくのかということについてですが、一つは大き
な潮流として「サステナブルソサイエティ」といいますか、
環境であったり、民主主義であったり、貧困の撲滅であつた
り、あるいは平和、基本的人権というものを進めていく、維
持していくような社会、そういった潮流は確かなものがある
かと思います。その一方で、分断、貧困、格差、環境の悪化、
あるいは戦争といった潮流もあります。そのようななかで、
飯田が日本社会や世界のサステナブルソサイエティに貢献す
るような展望を、これからの11年で持っていったら良いの
ではないかと思えます。

そのなかでもう一つは、これまでは物質的な豊かさとい
うことが重要でしたが、これからはそれを基にしながらもICT
を利用することで生産性が上がり、労働時間も短縮して
いくという状況のなかで、人間の豊かさというものを改めて
追求していく、あるいは幸福の重視ということもあります。
そういうなかで総合的な人間力、あるいは人間の文化をい
かにして創造していくか、そういうことが地域に問われて
いくことが予想され、飯田の価値が益々高まっていくの
ではないかと思えます。人口が減少すれば、人間の価値は
高まるわけです。各分野の専門家のなかで広く認識されて
いる飯田の価値、その重要な根幹には飯田市民の総合的な
人間力、あるいはヒューマンキャピタル、ソーシャルキャ
ピタルの蓄積といったものがあると思えます。そういうもの
が、グローバル化のなかで一層真価を発揮すると期待して
いるわけです。学輪IIDAのメンバーでも、例えば日本福祉
大学の濱先生がJICAの試み（参加型地域社会開発）にお
いてもそうですが、既にアジアの地域づくりにおいて飯田
は非常に学ぶべきことがあると言われてます。つまり、飯
田の地域づくりがアジアに貢献するということ、これがこの
11年後にはより一層発揮されるような姿を目指してい
ければ良いと思っております。以上です。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。世界に貢献する飯田とい
いますか、地域や人間の豊かさが世界のモデルになるとい
うことかと思えます。

年頭所感で市長は、生活や地域の質であるQOLあるいはQ
OCという言葉をお祈りしておられます。

市長、よろしくお祈りします。

○牧野市長

それぞれの先生方にこれからの将来に向けて、特にリ
ニア時代に向けての飯田の課題と展望をお話いただきました。

グローバル化の流れは、日本全国そうした方向になると
思いますが、そのなかで先生方にご心配いただいているよ
うに、この地域の良さをしっかりと保ちながら、グローバ
ルの波を乗り越えていくことが大事ではないかと思えます。
グローバル化自体を否定するのはなかなか難しいと思いま
すが、そのなかでこの地域のオリジナリティ、アイデンティ
ティをしっかりと保持しながら、その価値観を外国の方々
にも理解していただきながら、地域の良さをしっかりと守
っていくことが、リニア時代においても非常に重要なもの
になっていくのではないかと捉えました。

先ほど申し上げたように、大都市圏と比べ飯田の魅力
をいかに発信していくかを考えたときに、東京や名古屋と同
じようなことをしていたのでは全く話にならず、この地
域の良さは伝わらないと思えます。そうであるならば、リ
ニアがあっても大都市圏に住んでいけば良いわけで、飯
田に住みながらここから世界に向けて出ていこうというこ
とをしなくても良くなってしまふ。そうでは無く、やはり
飯田に住むことに価値があるのだということをお祈りして
いくかが、これからも問われていくと思えます。

そうしたなかで学輪IIDAの果たす役割は、私は今後ま
すま大きくなると思っております。あまり大きなことを言
うつもりはありませんが、私はこの学輪IIDAの全体セッ
ションが10年後、15年後に全国、アジア、あるいは世界
から注目されるような、「飯田に行ってあの会議に出席す
ると何か新しいヒントが掴めるぞ」、「新しいイノベー
ションの息吹が体験できるぞ」といったような、会議
自体に参加することに非常に意味や価値がある世界的
にも有名な「ダボス会議」のようなものを、この学輪
IIDAも目指していけないかと私自身思うところ
です。

この飯田からそのような価値の発信ができるようにな
れば、おのずと良いスパイラルができあがってきます。
新たな国土形成計画には、熱源を持って対流をつくり
出す、人々の対流をつくり出すという考え方が示されて
いますが、まさにこの学輪IIDAが一つの熱源にな
って、人々の対流を全国、あるいは世界につくり出
していくことができないかと思うわけでありま
す。

ぜひそういう意味でも、引き続き学輪IIDAの先生
方と一緒に、飯田を基点とした新たな価値の創造
に向けて頑張りたいと思っております。

ご参加いただいている先生方、本当にあり
がとうござい

ます。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。それでは3番目のテーマに入りたいと思います。

既に学輪IIDAの話も出てきていますが、この学輪IIDAが善い地域をつくるためにはどうあるべきか、またどのような機能を持つべきか、ということについて自由にご議論いただきたいと思います。

まず知のネットワーク拠点のあり方、役割について、大西局長からよろしくをお願いします。

○大西調査局長

学輪IIDA全体会への参加は、私は2回目になります。先ほど市長からダボス会議の話がありました、やはり継続していくことが重要だと思います。継続して開催することで名前が浸透していき、そこに行くとなにかに会える、そこでビジネスの芽が生まれる、行った人の口コミでまた広がっていく、そうした期待とともに価値がどんどん膨らんでいきます。この学輪IIDA、あるいは飯田の名前、存在が人から人へ伝わっていくようにするためには、やはり継続が何より重要だと思います。また、継続も義務的に行うのではなく、毎年何か新しい発見があるような、楽しい継続ができるかどうか重要だと思います。

それから、リニア中央新幹線とも関連しますが、財界主催のセミナーは、ダボスや日本だと軽井沢でよく開催されています。軽井沢でのセミナーは戦後からずっと継続していますので、セミナー開催地イコール軽井沢というイメージは、ある意味定着しています。

しかし軽井沢でのセミナーは、地域住民との接点などについてはあまり聞こえてきません。セミナー開催で経済的には潤っているのかもしれませんが、経済的な利益だけで良いのかどうかは少々疑問に思うところです。

飯田の場合には、経済的効果を狙って、もっと規模を大きくして参加料を高く設定するようなことは恐らく目指されたいと思います。

一つ、先週取材した事例を紹介します。新潟県佐渡ヶ島で日本酒をつくられている尾畑酒造の取組みです。尾畑酒造は廃校だった学校を借りて、そこで「学校蔵」を始めました。「学校蔵の特別授業」を年に1~2回行うのですが、お酒のつくり方を学びたいという方々や、佐渡の地域づくりを学びたい、一緒になって考えたいという方々が多く参加しています。廃校なので決して立派な会場ではないのですが、教室に椅子並べて2~3日間みっちり地域づくりを学ぶという取組みを始めています。

そこはやはり現地、佐渡でないのだめなのです。佐渡でやるからこそ意味があって、東京大手町の会議室でやっても意味がありません。この度、学輪IIDAの活動拠点ができるとい話もありますが、それもたまたま学校施設を利用

しようというのですが、学校にはやはり学びのDNAがある筈です。そういった場所に他地域からたくさんの人々が集まってきて、また違った形での学びを展開していくというのは、ある意味、宿命なものかもしれません。ぜひそういう機会をうまく利用していただきたいと思います。

最後になりますが、先ほど水引の活性化に向けた事例報告がありました。私は、金沢の地域振興にも関わっていたのですが、その際に金沢の皆さんは「水引は金沢が発祥」と言い切っていました。それこそ、水引を作っている方々ではなく、市民が思い込んでいるのです。それぐらい金沢では、水引が市民に浸透し始めているのです。普通にお土産物売っている女性が「水引は金沢の物ですから、ぜひ金沢の水引をお土産に」と普通にPRしていますから、やはり発信力は重要なのです。

実は、金沢は関西圏なのですが、口のうまい関西人に丸め込まれないように、ぜひ飯田の皆さんも重たい口を開いて、飯田には良いものがたくさんあるという情報発信を、きちんと行っていただければと思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。

学輪IIDAは一つの情報発信機能でもあるということであり、またそういう機能を果たしていく必要があるというお話でした。

次に瀬田先生、外部から見た知の拠点、知のネットワーク拠点の必要性や意義についてよろしくをお願いします。

○瀬田准教授

私は学輪IIDA全体会へ初めての参加になりますが、こういった活動の先進性は、今日お集まりになられている先生方を見るだけでも本当にすごいと思います。

せっかくここまで来たのであれば、長期的に見ればもう大学にしまえば良いのではないかと、という感じもします。本日ここに来る途中も、学輪IIDAが長期的に大学の代わりになるかどうかという点について少し考えてみました。

なぜそのようなことを考えるのかというと、やはり地方創生との関係です。地方都市から都市圏へ人口が流出する最大の原因は、大学への進学です。よって飯田に、大学はなくても大学の代わりになるものがあれば、人口という意味での地方創生という点からは、かなり効果があると思います。

では、大学の代わりになるというときにどう考えれば良いかと言いますと、大きく分けると大学の機能というのは「研究」、「教育」、「社会貢献」の3つに分けられると思います。このうち社会貢献は、先ほど法政大学の酒井ゼミの学生たちが発表したような、「非常にためになる」、「実務にも使える」といった取組を、活発に展開していくような活動が挙げられます。こういった社会貢献活動は、学輪IIDAでもできると思います。

それから研究ですが、例えば自分自身を振り返ってみても、同じ大学のなかで研究しているということが重要かという、むしろ同じ大学の中の気の合わない同僚よりも、違う大学の友達と一緒に研究する方がはるかに研究も進むし楽しい。ということで、研究という点も問題ないと考えます。

そこで、問題になるのは教育です。単位ぐらいなら多分互換はできますが、やはり18歳人口がどんどん流出してしまうのはやはり学位ですよね。その点はかなり重い。最後は文部科学省にきちんと認めてもらうようにしなければいけない。このハードルは、私もしっかり調べたわけではありませんが、決して低くはないのです。

しかし、最近の大学のトレンドを見ていると、色々な形で大学も変化しなければいけないと言われています。そのことについては、恐らく大学の先生方も様々な意見をお持ちかもしれませんが、例えば私が今居る大学、大学院ですが、半分近くの先生は外から来ていただいています。しかも他の大学の先生ではなく民間企業の方で、とても先進的な事業に取り組まれている人や、役所に勤めるスーパー公務員であったり、首長さんであったりします。実は、牧野市長にも一度私の講義で大学に来ていただいたことがあるのですが、そういった方々です。官民で非常にいいことを実践している方々に来ていただいて講義をしていただく。もちろんそれも単位として組み入れられて、最終的にそれが学位になる。そういったタイプの大学や大学院も、今後益々増えてくると思います。そのようになってくると、地方都市の未来型の高等教育モデルというのは、恐らく将来的にできるのではないかと思います。

そこで一つネックになるのが、やはり移動に時間がかかると大変だということです。例えば、今日私は残念ながらこの後帰らなければいけないのですが、そもそも今日帰るかどうかもわからないのです。そんなことを言うと怒られてしまうかもしれないですが、リニア中央新幹線が開通すると、仮想ですが22時15分飯田発の品川行きの新幹線に乗車すると23時ぐらいには到着することができる。たったの40分程度の時間です。恐らく最終は22時ぐらいまでありますので、そうすると学輪IIDA全体会の懇親会に参加し、その後ラーメンを食べても東京に帰ることができる。それぐらいの勢いで行けるということです。逆にそうでないと、なかなか呼ぶほうも呼びにくいです。有名な先生であればあるほど、実は時間の価値というのは非常に高くなりますので、そう考えるとやはりリニア中央新幹線の開通は非常に大きいと思います。

そういう意味でも、学輪IIDAの取り組みと、もちろんリニアだけではないのですが、そういったものを組み合わせ、将来的にはぜひこの知の拠点というものをこの地方都市に作っていただきたいと思います。他の人口が減少する

地方都市のモデル、先進事例となるような活動をぜひ目指していただきたいと思います。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。それでは平岡先生、よろしくお願いします。

○平岡教授

京都にも大学のネットワーク組織があります。「大学コンソーシアム京都」というもので、複数の大学と京都市が中心となり、連携大学同士の単位互換など、様々な活動を行っています。私も政策系大学の部会の委員として参加していますが、大学の数が非常に多い京都のなかで、大学や行政がネットワークを形成するのは、ある意味自然なことです。しかしそれと対極に4年制大学がないこの飯田に、なぜ学輪IIDAのようなネットワークが存在するのか、本日のようになぜ研究者が飯田に来ているのかということです。大学コンソーシアム京都は、委員として学部から教員等が派遣されるわけですが、学輪IIDAはそうではなく、研究者が好きでやっているわけです。

学輪IIDAの機関誌「学輪」も、この度の第2号が発刊されましたが、飯田に関わる先生方が学生の熱意が伝わってくる非常に充実した内容になっていると思います。そこが学輪IIDAの特徴というか、他の取組とは異なるところではないかと思います。そういう熱意があれば、学輪IIDAの活動は益々活気を帯び、また新しい仲間も加わってくるのではないかと思います。大学研究者が、好きで集まっているというのがベースにありますので、私も「共通カリキュラム構築プロジェクト会議」に参加し、活動していますが、色々な先生方と毎年一緒に学ぶことも多いですし楽しいです。好きでやっているという面もあるのですが、同時にだからこそ、やはり飯田の価値というのを本気で発信できるということもあるのだろうと思います。

それを一つ形にしようというのが、先ほど東洋大学の小林先生から報告があった「共通カリキュラム構築プロジェクト」の取組です。飯田の地域づくりを体系化に学べるカリキュラムを構築し、何れは英語版でも発信ができて、国内外の地域づくりに貢献することができる、そんな体系的な学習プログラムづくりができれば良いと考えています。そして、学習プログラムを実践することで学びが創造でき、それをうまく仕掛けることで学生達が何回も学びに来る、リピーターが増える。そのことを積み重ねていくことで、人材サイクルの構築にもつながっていくのではないかと。そういう取組のなかで、例えば大学院大学を設置するとすれば、そこで本当の意味での地域づくりを学部の上で学べることができるという、そういった文理融合型の大学院があっても良いのでは、とも思います。

ただし、これは簡単なことではありません。文理融合については、文部科学省も重視していますが、「言うは易し」

で本当にできるのかどうか。そういう意味でも非常に大きなチャレンジでもあるのだらうと思います。そういうことなども展望しながらの活動ですが、具体的に知の拠点施設もできるということになれば、様々な活用の仕方があると思います。長期的な研修の仕組みもできるでしょう。そこにコーディネーターを入れるということもあるでしょう。更には学際的な共同研究などを、科学研究費を取って行くことも考えられます。そして既に牧野市長編著の書籍も出版されましたが、学輪IIDAでシリーズ本を作成し出版していくなど色々な思いがありますが、この続きは明日の内部討議でということで、これぐらいにさせていただきます。

○石神コーディネーター

ありがとうございます。発信性、それから継続性の重要性ですね。私が思うに学輪IIDAは、実があって成立しているのですが、その成立の形が一種のベイカンシーといえますか、「空」なのです。だからこそ、いろんなものを入れることができる、色々な分野の先生と会えることができる。そして、時代時代に応じて常に新しいことを展開していくこともできるという、非常に柔軟な形なのかなと思うわけです。

最後に市長からよろしくお願いします。

○牧野市長

先生方から様々なお話をお伺いしましたが、学輪IIDAはこれからの21世紀の時代に合った高等教育機関のあり方にも関わる非常に大きなチャレンジを、これからまたしていくことになるのではないかと考えています。

学輪IIDAは、徹底的なボトムアップといいますが、先生方が好きで活動しているボランティアで自主的に参加している活動であり、恐らくそういった人的ネットワークは他には無いと思います。学会と比較するつもりはありませんが、学輪IIDAには学会長といった者は存在しませんし、参加者も平らな関係にあります。自主的な参加となりますので強制力はないにも関わらず、先ほどから出ておりますようにこれだけの大学研究者の皆様が一堂に会し、飯田を基点とした地域づくり、産業づくり、人づくりをどうしようかというような議論ができる。そういった場が作られているということが最大の特徴ではないかと考えておりますし、そういったやり方こそがこれからの我が国にとって一つの道標になっていくのではないかと考えています。

私は、政府の経済財政諮問会議の下に設けられた「経済・財政一体改革推進委員会」の委員を担っておりますが、そこでもトップダウンのやり方ではなく、今申し上げた「ボトムアップ」、「ボランティア」で改革を進めていけないかという議論をしています。とは言え、そこにいる委員の皆様方の意見は、どうも聞いているとトップダウンの話ではないかと思えます。ボトムアップでボランティアの話を、具体的な事例を出して話ができるのは、もしかしたら私だけかも

しれないと思える委員会ですが、そういったことが政府中枢の政策を決定していく委員会のなかでも取り上げられている今のご時世を考えれば、先ほどから出ておりますように全国的な先進事例を、この学輪IIDAからも十分発信できると私は思っています。

学輪IIDAを始めた頃は「一体それは何なの」という議論が地域のなかでもあったわけですし、恐らく今でも「よくわからない」という方も多いと思います。それでも飯田の良いところですが、継続してやっていると何となく認められていく、そういうこともありなのだ、という感じになっていきます。ましてや、これだけの大学研究者の皆様方が集まって継続的にやっているということは、きっと良いことをやっているのだらうという、そんな雰囲気にもなってくるものと思います。

私は年頭所感で、「善い地域」という一つの道標を掲げさせていただきました。真善美の「善」の字を使った「善い地域」です。優良可の「良」ではありません。つまり、他地域と比較してこの地域のほうがベターであるというものを目指すのではなく、むしろ誰が見てもこれは善い地域であり、こういう地域にこそ行きたい、住みたいと思ってもらえる地域を目指していかなければいけないということです。右肩下りの時代だからこそ、このことを掲げていかなければいけないという思いを持っています。

学輪IIDAも、そうしたこれからの時代に対応した形で、ますますボトムアップ型でボランティアで、みんな一緒になって自主的にこの飯田を基点にして様々な調査・研究活動、またその成果の発信ができるような、そんなネットワークであり続けたいと思うところです。

以上であります。本当にありがとうございます。

○石神コーディネーター

どうもありがとうございました。

それでは、時間となりましたので、これでパネルディスカッションを終了したいと思います。この学輪IIDAが、今後も更に継続的に発展していくこと、そして情報発信していくことをお互いに確認したいと思います。

皆様、どうもありがとうございました。





学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクト会議

飯田で社会的関係資本の重層的蓄積を学ぶ

—「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ 2015」報告—

東洋大学社会学部教授 小林 正夫

【キーワード】

ソーシャルキャピタル, 地縁型, テーマ型, 重層性, 持続性

Curriculum for to Study Social Capital in IIDA Area:
—Report on “Social Capital Field Study 2015” —

(Professor) Faculty of Sociology, Toyo University Masao Kobayashi

【Keywords】

social capital, community-based, issue-oriented, multi-stored, sustainability

1. 共通カリキュラム構築プロジェクトの目標と ここまでのあゆみ

大学連携会議「学輪IIDA」は、飯田市と全国の大学関係者の連携・協働のために作られたネットワーク組織であるが、その発足段階から飯田を訪れる大学関係者がその魅力と価値に対する理解を深めることができる学びのカリキュラムをつくろう、という機運があった¹⁾。飯田が多くの人を惹き付ける魅力は、テーマ／分野という面において、公民館活動、人形劇フェスタやツアーオブジャパン南信州ステージなど地域を挙げての国際的イベント、環境都市づくり、小さくとも先端的な製造業、水引製造や市田柿・醸造業など多様な地場産業、伝統文化、多様な市民の活動など、非常に多彩である。また、その担い手である飯田の人々が持つ活動への熱意や獨創性も、特筆すべきものである。飯田が持つ多面的な価値をある程度体系的に整理し、大学生が飯田を訪れる際のフィールド学習のカリキュラムをつくることは、新たに飯田を訪れる学生や研究者の道標になるだけでなく、地元の人々を含む広く一般に、飯田が持つ多様な価値を改めて再認識し評価する機会になるであろう、という趣旨で検討されたものである。

その実現を目指して、2012年度より回を重ねた「共通カリキュラム構築プロジェクト」は、カリキュラムイメージとして、下記のように「導入」「展開」「実践」の3段階の科目レベルに分け、展開・実践科目において、分野別の緩やかなコース構成を提案している²⁾。

・「導入科目」

飯田市の持続的な地域づくりの営みを全体的に理解する枠組みを提供する。具体的には、持続可能な地域社会を出現させる源として「ソーシャルキャピタル」を学ぶことを想定した。飯田市が主催し一般公募型で毎年8・9月に実施されている「南信州・飯田フィールドスタディ」も、このバックボーンの実践例として位置づけできる。

・「展開科目」群

「導入科目」を補う「共通科目」として、地域経営論・参加型社会開発論など学ぶフィールドスタディを設定した。

また、分野科目として、

- ①「環境コース」(地域環境論・環境学習論などを学ぶ)
- ②「生活・文化コース」(地域文化論・地域コミュニティ論などを学ぶ)
- ③「地域経済コース」(地域産業論・観光政策などを学ぶ)

という3つのフィールドスタディの方向性が提示された。

・「実践科目」群

以上の「導入」「展開」レベルの科目内容を前提とした上で、地域で具体的に展開されている様々な活動実践を取り上げる科目を「実践科目」と位置付けている。これは、各大学がすでにそれぞれのテーマで実践している

各種のプログラムをそのまま位置づけることが可能である。そこでは、学生の学びに加え、学生の視点や活動が何らかの形で地域に成果還元されることも想定される。

以上のカリキュラムイメージに基づき、「共通カリキュラム構築プロジェクト」では、「実践科目」は学輪IIDA関係の各大学がそれぞれに展開しているプログラムに任せ³⁾、「導入科目」・「展開科目」の企画・実証を、2012年度から夏季のフィールドスタディの一環として実施してきた。2012年には「導入科目」としての「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」⁴⁾、2013年には「展開科目」環境コースの「南信州飯田フィールドスタディ 環境コース」⁵⁾、2014年度は「展開科目」地域経済コースの「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ」⁶⁾が、それぞれ行われた。いずれも、飯田市役所企画課の全面的な協力をいただき、複数の大学が共同で内容検討を行うことで、各科目の理念、理論的なバックボーンと飯田市における諸活動をまとめたフィールドスタディの例示としてまとめられた（詳細は参考文献の各報告参照）。

2. 導入科目としての「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」

(1) ソーシャルキャピタル論と2012年度版フィールドスタディの概要

2015年度の共通カリキュラム構築プロジェクトは、カリキュラムの導入科目「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を検討・実施した。この科目は、飯田市における持続可能な地域づくり・社会的イノベーションを理解する基盤を、「飯田型ソーシャルキャピタル（社会的関係資本）」として可視化するもので、共通カリキュラムの基盤となる科目として、共通カリキュラムの検討が開始された初年度である2012年度に、基本的な枠組みを検討して既に実施され、その教育効果・課題が検討されている（福島（2014））。

以下、2段落にわたり福島の説明を要約すると、ソーシャルキャピタルとは、地域経営・自治論等の分野において、住民の自治・自立と行政との協働を保证する要素としての「多様な社会主体間のつながりとその基盤となる信頼・規範・互酬性（社会関係）」を、蓄積や比較という概念を使える「量（資本）」としてとらえる考え方であり、地域社会の発展に不可欠な要素として注目されている。様々な主体による各種活動を「作物」と例えると、ソーシャルキャピタルは「土壌」にあたり、豊かな土壌・土壌作りがあって豊かな作物が実る。飯田におけるソーシャルキャピタルは、地域に永く根付き、対外的に地域の社会特性として地元の人々が当たり前にとらえている「結い」（互酬的な社会規範）と「ムトス」（自主・自立）の精神が、す

べての基盤になっている。そこに、行政と地域をつなぐ装置として飯田のボトムアップ型地域自治の仕組み（地区公民館・専門委員会制度、まちづくり委員会制度と、市役所の自治振興センター・保健センター・小学校等の分散配置制度など）が加わり、行政と地域・住民間の信頼関係を育むとともに、草の根型の市民間のネットワークが各種の業界組織や市民組織による多面的なまちづくり活動に結び付いている⁷⁾。

そこで、2012年度のソーシャルキャピタル・フィールドスタディでは、共通カリキュラムの導入科目としての到達目標を、ソーシャルキャピタルを育む地域特性を理解し、飯田の豊かなソーシャルキャピタルが、地域文化の創造・まちづくりへの発現などを通して生活の質向上に貢献しているさまを、学生が現場を訪れ能動的に理解することとして、

- ①ソーシャルキャピタルの概念に関する大学教員の講義
- ②地域の方による多彩な実践報告
- ③フィールドワーク（グループ別の現場体験）
- ④学生による成果報告会
- ⑤事後レポート作成

以上のパッケージを基本とするフィールドカリキュラムが提唱されている⁸⁾。

(2) 2015年度ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの構成

2015年度のソーシャルキャピタル・フィールドスタディは、2015年8月19日～22日にかけて、立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学の教員5名⁹⁾と学生36名が参加して行われた。その実施に先立って、2015年3月と5月に各大学の教員と飯田市役所企画課の職員が集まり、カリキュラムの内容検討を行った。

今回は、2012年度に同じテーマで実施された蓄積があり、名城大学の福島茂教授が、それを踏襲する案と再編案を原案として提示して議論した。その結果、2012年度にやや欲張った（2日目・3日目と班を変えてフィールド調査し、2日目とも結果発表し、さらに最終日に発表）学生によるフィールドワークと報告のスタイルを手直した原案を採用した。学生主体のフィールドワークは3日目にまとめ、3日目も午前と午後の間に学生間の検討時間を設定して、現場で学ぶ対象を1つに絞ることにより理解を深める形とした。併せて2日目までの座学と4日目の他グループの発表を通して、飯田の他の事例やソーシャルキャピタルに関する総合的な理解を学んで、重層的に飯田における多彩なソーシャルキャピタルの蓄積に思い至る、という構成である。

対象事例を市役所企画課のご協力で調整していただいた結果、出来上がったプログラムは、以下のとおりである。

ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ（2015）プログラム

	時間帯		テーマ	講師	
	開始	終了			
1日目 8月19日 (水)	12:45	13:15	受付（飯田市公民館2階展示室）		
	13:15	13:30	○趣旨説明・オリエンテーション		
	13:30	15:00	1 市長講義 ※地方創生に向けた人材サイクルの構築	牧野 光朗 氏 (飯田市長)	
	15:00	15:15	休憩		
	15:15	16:45	2 地域自治と公民館活動 ※住民自治と公民館の関係について	長谷部 三弘 氏 (ひさかた風土舎代表)	
	16:45	17:30	移動（飯田市公民館から千代山村広場）		
2日目 8月20日 (木)	17:30		3 農家民泊（各農家との交流・聞き取り調査）	各宿泊先農家	
	8:10		千代山村広場集合（各農家より） お別れの会		
	8:15	8:55	移動（千代山村広場から飯田市公民館）		
	9:00	10:30	4 市民によるまちづくり ※りんご並木ネットワークの取組	桑原 利彦 氏 (りんご並木ネットワーク コーディネーター)	
	10:30	10:45	休憩		
	10:45	12:15	5 市民によるまちづくり ※人形劇を通じたまちづくり	高松 和子 氏 (いいた人形劇センター理事長)	
	12:15	13:30	昼食・休憩		
	13:30	15:00	6 ソーシャルキャピタル論	福島 茂 氏 (名城大学教授)	
	15:00	15:15	休憩		
	15:15	16:45	7 ソーシャルキャピタルとソーシャルビジネスとの関係 ※おひさま進歩の事例を通じて	原 亮弘 氏 (おひさま進歩エ ネルギー(株) 代表取締役社長)	
	16:45	17:15	移動（飯田市公民館から天竜峡温泉交流館）		
	17:30	19:00	夕食（天竜峡周辺）		
3日目 8月21日 (金)	19:00	20:30	8 飯田市の公民館活動について	・飯田市公民館主事 ・地区公民館主事	
			入浴・就寝		
	9:00	10:30	9 まちづくりプロジェクト現場視察	地縁型まちづくり① ※千代しゃくなげ会の取組 地縁型まちづくり② ※上村地区小水力発電の取組 テーマ型まちづくり① ※IIDA WAVEの取組 テーマ型まちづくり② ※南信州次世代会議の取組	
	10:45	12:15	10 まちづくりプロジェクトヒアリング調査	地縁型まちづくり① ※千代しゃくなげ会の取組 地縁型まちづくり② ※上村地区小水力発電の取組 テーマ型まちづくり① ※IIDA WAVEの取組 テーマ型まちづくり② ※南信州次世代会議の取組	
	13:00	14:30	11 午前中のまとめ、インタビュー内容等の検討 (各グループによる検討)	各グループによる検討 担当教授による指導	
	14:45	16:00	12 関係者インタビュー： まちづくりとソーシャルキャピタルの関わり	地縁型まちづくり① ※千代しゃくなげ会の取組 地縁型まちづくり② ※上村地区小水力発電の取組 テーマ型まちづくり① ※IIDA WAVEの取組 テーマ型まちづくり② ※南信州次世代会議の取組	
	18:00	19:30	13 報告会準備作業	各教授による指導	
	4日目 8月22日 (土)	9:00	10:30	14 報告会準備（グループ別）	各教授による指導
		10:45	12:15	15 グループ別報告会	各教授による指導
		12:15	12:30	総括・閉会	

3. 2015年度フィールドスタディにおける学びと評価

(1) 活動事例報告を通して学ぶ飯田におけるソーシャルキャピタル

ここからは、フィールドスタディの進行に沿って、学んだ内容を学生の評価（以下で字下げ部分は、フィールドスタディ終了後に学生に行ったプログラムの内容評価アンケートの回答抜粋である）を交えて簡単に紹介しておきたい。

初日の牧野光朗市長によるスタートの講義は、飯田市の概要と課題に関する説明で、エピソードを駆使し飯田の風土と人のつながり、政策とその背景が質問を交えて具体的に示された。学生は自ら考えつつ、自然に飯田というまちの地域・社会的特性と向き合った。

続く長谷部三弘氏の「公民館活動と地方自治」は、公民館が持つ社会教育の理念を市民と行政とのかかわりと関係づけて解説するとともに、飯田伝統のムトス（自主・自立）の精神を強調した上久堅地区の地域づくりを紹介する内容で、理念から実践まで飯田のソーシャルキャピタルが醸成される仕組みを具体例とともに学んだ。

- ・集落の4つの役割が非常に大事だと感じた。行政が縦糸、地域が横糸という言葉がとても的を射ていると思った。
- ・自分たちで何かを作り上げていくという点では公民館は地域住民主体で動かされていて、そしてそれが地域に広まっていくというように感じた。
- ・飯田では「公民館をする」と言っていたのが印象的だった。そういうのがソーシャルキャピタルに関係してくるのだろうと思った。

その後、学生は千代地区の農家民泊に参加した。「農家の方の温かい人柄にふれ、新鮮な食べ物を食べ、有意義な時間」として評価が高かったが、ソーシャルキャピタルの視点からは、「近所の人も夕食に来て、たくさん話が聞けた」「すれ違う人、皆とあいさつして都市にはない風景がたくさんあり新鮮だった」など、飯田の人と人の関係性を肌で感じる機会でもあった。

2日目は、「座学が連続してしんどかった」という評価があったが、飯田のソーシャルキャピタルの豊かさや多様性を語る活動実践が並んだ。桑原利彦氏の「りんご並木ネットワーク」は、個人によって温度差がある様々な思いを、足の引っ張り合いではなく相乗的な熱に変えていくための橋渡し型ソーシャルキャピタルの働きに加え、それを地道にサポートする行政・組織との関係性を示した。また、高松和子氏による「人形劇を通じたまちづくり」は、前身の「人形劇カーニバル飯田」から「いいだ人形劇フェスタ」に生まれ変わる過程を「みる 演じる ささえる わたしがつくるトライアングルステージ」というコンセプトで

語ったもので、ソーシャルキャピタルの様々な関係性や公民館の関与についても学ぶきっかけになる話であった。一方で、原亮弘氏による「おひさま進歩エネルギー」の取組は、経営・技術的な要素も関わるテーマであるが、ソーシャルキャピタルという視点で見ると、行政や市民、金融機関などとの協働において、それまでに蓄積されてきたソーシャルキャピタルに準拠した関係性が随所に生きている。これら具体的な実践報告に対し、学生の受け止め方は、以下のようなものであった。

- ・橋渡し型のソーシャルキャピタルがしっかり機能している印象を受けた。良い意味でのいいかげんさが、自分も参加者にも楽しい空間を作り上げると感じた。
- ・自由度を高くすることで（条例を作らないことで）成功することもあると知った。
- ・公民館で有志がとことん話し合ったことが「市民で決めた」という強みになっているということが印象深かった。
- ・行政主導から市民主導への移り変わりについて考えた。
- ・興味があったので下調べしてきた。あくまで自主参加のボランティアはとても飯田らしい。
- ・新事業を立ち上げる際、飯田市と連携することで人々の信頼感を高めた。人々の間で市への信頼は強いと感じた。成功のカギは信頼・信用をいかに獲得するかであると考えます。

(2) 公民館活動などソーシャルキャピタルの基盤への理解

2日の夕方からは、3日目の現場に臨む学習への準備も始まっている。福島茂教授による講義は、ソーシャルキャピタルの基本概念と各種形態、その地域政策・地域経営への応用可能性と意義が、飯田市の事例やこれまでの講義内容を交えて説明され、学生には、理論的な枠組みについて理解でき、これから勉強する事例をどういう風に見ていけばいいかを知る場となった。



写真1 ソーシャルキャピタルの理解を深め学習ポイントを確認するための福島教授による講義

2日目の夜は、飯田市のソーシャルキャピタルに関連する講義において随所に登場する公民館の活動実態とその担い手について、公民館主事による簡単な紹介ののち、3日目の班別フィールドワークの班ごとに分かれ、関係する公民館主事ならびに市役所職員のみなさんが対象地域・プロジェクトの概要のレクチャーのうえ、学生からの質義にファシリテータ的に参加していただき、フィールドワークのための事前学習（注目点や質問事項の整理など）を行った。

自治組織と並立する形で配置される地区公民館を基盤とする飯田市の公民館活動は、住民によって組織される分館・専門委員会制度とともに、「公民館をする」という会話が交わされるほど住民各層に浸透している。住民と行政をつなぎ、地域と外部とをつなぐ役割を果たしている公民館主事・自治振興センター職員経験者のみなさんに、各学生グループに入っただき、それぞれの地域やテーマに関する活動の等身大の例示を紹介していただいた。初日の長谷部氏の講義とも重なり、飯田のソーシャルキャピタルに果たす公民館の役割が具体性を持って学生に浸透するとともに、協働するつなぎ役としての職員というロールモデルへの気づきに触れた感想も見られる。

- ・飯田の公民館活動が市民主導でありながら、行政も関わっている点が特徴的だった。
- ・主事さんが1人1人ついでくださったので、細かいところまで聞くことができた。
- ・職員さんから見た住民自治に関する生の声を聞くことができた。
- ・来てくださった公民館主事さんの話がおもしろく、こういう職業があるのだと驚いた。



写真2 事前準備を兼ねた公民館主事らとの懇談の様子
(2日目夜)

(3) 調査した活動事例とソーシャルキャピタルの特徴

対象とする地域実践の事例に関しては、今回は「地縁型まちづくり」と「テーマ型まちづくり」に2分し、それぞれの実践課程におけるソーシャルキャピタルの形成・貢献を、各まちづくりの展開を視察し当事者にインタビューした。ここでは、最終日の学生の成果発表時のスライドの記述をもとに(①～③で示した)、その概略を紹介する。

①地縁型まちづくり (1)：千代地区・しゃくなげ会による 保育・介護の自主運営

地区内の保育園の存続を問われた千代地区が、「しゃくなげ会」という村民出資型法人を組織し、保育園に加えてデイサービスセンターを地区内に開設して自主運営している事例である。市役所の千代自治振興センターで、地区のまちづくり委員会ならびに「しゃくなげ会」の関係者にインタビューしてまとめたこの地域におけるソーシャルキャピタルの特徴は以下のとおりである（以下各事例とも、まとめの骨子は学生の成果発表資料による）。

1. 活発な自治活動
 - ・2013年段階で、地区内の時近い加入率は98.0%（全市平均77.2%）
 - ・12の地区会ごとの活動に加え、運動会・文化祭・よこね田んぼ保全運動や最近のイベントである野外音楽祭など、地区横断的活動も活発
2. 危機に対して全地区的に意見交換
 - ・「地域子どもやお年寄りも、地域で守り、育てる」を合言葉に全戸出資で法人を起ち上げ、活性化のために飯田市最終処分場を受け入れる等の危機への対応が、地域全体の結束をさらに強め、ソーシャルキャピタルをより豊かにした
3. 関係性の維持に対する努力
 - ・保育園やデイサービスに限らず、放課後保育やイベント催行で、若い世代に帰属意識を醸成、「東京千代会」など他出者とつながりも維持して地域の持続性を確保



写真3 千代地区まちづくり委員会におけるインタビュー風景
(3日目)

②地縁型まちづくり (2) : 上村における小水力発電を中心とした地域活性化プロジェクト

地域社会の持続の前提となる保育園の存続をきっかけに、上村地域のまちづくり委員会等が、市の経済的（立ち上げの補助金や信用補完）援助や地域環境権条例成立による制度的バックアップと連携して実施組織を立ち上げ、まちづくりに必要な資金等を生み出す事業に向かっている。このプロジェクトに関わる地域の人々とのインタビューをもとに学生が見出した、ソーシャルキャピタル形成の素地は、以下のとおりである。

1. 小水力事業による求心力

- ・人口流出が急激で、地域の住民にあきらめがあったところ、事業化の話が刺激に
- ・公民館やまちづくり委員会を通して主体的に動くようになり、事業統括・推進・調整役・人材、専門のスキル（土木、法律等）を集めることが出来た

2. 公民館・消防団・学校・自治会等のつながり

- ・これらの関係性が、住民全体の理解を得るための仲間作り、外部からの有識者（弁護士・大学教授）との関係作りに機能した

3. ベースとなる伝統的な人間関係

- ・代々茶摘みで相互協力し、家でお茶をごちそうし合う密な住民同士の関係が基盤にあった
- ・小地域で1人が複数の地域活動に参加せざるを得ず、ヒューマンキャピタルが高まる

③テーマ型まちづくり (1) : IIDA WAVEの活動

伝統的な地域に限らない、相互の信頼のネットワークを基盤とする市民組織によるまちづくりの事例として選定した。「丘の上」「りんご並木」を中心に様々な市民の趣味・文化活動などをバックアップする連携組織であるIIDA WAVEについて、聞き取り調査では、組織のプロデューサー・桑原氏とともに、サポート役である市役所商業・市街地活性課職員、参加団体のメンバーに加え、将来の担い手として高校生の地域人教育に関係する教員・元メンバー（大学生）など、多様な主体に話を聞いた。その特徴は以下のとおりである。

1. 媒介的存在として関係者の対話を重視

- ・街は「作る」ものではなく、人を繋げることにより、「出来ていく」。みんなが顔を突き合わせて楽しむ時間・場を作り出すことがその一歩
- ・信頼を見越し新しいつながりを作っていた結果、市役所、団体、参加メンバー、地元住民が相互協力をする風土ができつつあり、連携が進化しつつある
- ・カリスマ性のあるリーダーが活動から離れる時の持続性、組織の高齢化が課題

2. 官民連携で活動にひろがり

- ・市民側の楽しみだけでは、長期的持続は難しいところを、行政（広報や人的・資金的援助）・飯田まちづくりカンパニー（事務サポート）と連携することで、負担を分担

- ・市民は活動がスムーズにできるようになり、行政から見ると中心市街地の活性化や周辺住民の参加につながってきた

3. ソーシャルキャピタル形成の基盤

- ・信頼性確保は対話の促進によって、互酬性の規範は参加・活動の自由さによって、ネットワークは重層的なつながりによって、それぞれ確保されている

④テーマ型まちづくり (2) : 南信州次世代会議

リニア中央新幹線が開業する2027年頃に、まちづくりの中核を担う20~40代の若い世代が自分たちの目指す地域像を描き、実現に向けて行動する市民団体である。2013年に発足したばかりであるが、女性が元気なまちづくり（女性の語らいの場『女性100人会議』）、個人事業者・若い世代のたまり場づくり（南信州コワーキング研究会）、子育て・介護プロジェクト（安心できる子育て・介護のための『認知症カフェ』）などに取り組んでいる。この組織のソーシャルキャピタルの特徴は、以下のとおりであった。

1. 行政の支援で活動開始

- ・スタートは行政の提案で補助金を受け、事務局も行政が担当
- ・当初は受け身的であったが、自主会議や飲み会を通して異業種間で互いに知り合い、参加する多業種の構成員間で多面的な交流・ネットワークが構築され始めた

2. 活動の進行がソーシャルキャピタルを豊かに

- ・メンバー間に信頼関係があり、誰もが意見をはっきりと言える
- ・一つのプロジェクトに多様な価値観を持つ人が集まり、様々な組織を結ぶネットワークができ、立ち上げたプロジェクトでさらにソーシャルキャピタルが豊かになる。ただし、活動が遅くなると弛緩してしまう

3. 飯田におけるソーシャルキャピタルの蓄積が土壌

- ・メンバーの多くはまちづくり活動の参加経験がない「初心者」だが、子ども時代に公民館行事に参加していたり、親の地域活動を見ていることで、自然に自分も参加できている
- ・活動を通じて地域への愛着が生まれ、持続可能な好循環につながっていく

(4) グループ別報告会を通じた総合的理解とプログラムへの評価

3日目のグループ別フィールドワークでは、学生は地縁型あるいはテーマ型のいずれか一事例に参加して集中的に

学んだ。4日目は、成果発表の教員のコメント等を通して、互いの学びを共有し、飯田における多彩なソーシャルキャピタルのありようを重層的に理解する時間とした。その成果について、学生アンケートの抜粋から紹介したい。

- ・団体ごとに特徴があり、成立条件もソーシャルキャピタルの関わり方も異なることがわかった。一方どの団体も「地域のつながり」がキーワードであることが印象深かった。
- ・市全体で蓄積されたソーシャルキャピタルはもちろん活用されていたが、地区の問題や団体の目的に沿って新たにソーシャルキャピタルが形成されていると感じた
- ・なにか事業を起こすにしても、飯田市は新たな担い手が不足している。ネットワークの広がりを通じて、事業を主体的に起こそうと思う若者が増えていく必要があると感じた

今回、学生が主体的に取り上げた4つの事例は、地縁型・テーマ型と分けてはあがあるが、いずれも相互に関係している。千代地区と上村地区は、結いや地区活動・茶摘みで培われた互酬的な規範と信頼関係が、公民館活動とまちづくり委員会などの仕組みで強化されたところに、それぞれの地区で問題が起き、テーマ型が掲げるような、課題解決へ向けて行政や外部と連携しネットワークを深めて自主的に動き出した事例であった。一方、テーマ型で個々の市民が自律的に集まっているように見えるIIDA WAVEと次世代会議の場合も、学生の取りまとめに見られるとおり、成員相互間の関係性や、行政等の組織との連携において、飯田市独自の「公民館をする」「地域活動が当たり前」の風土、すなわちソーシャルキャピタルの土壌がフルに生かされている。これらと2日目までの講義を組み合わせることで、総合的に理解することで、「ソーシャルキャピタルという概念は、事前学習の段階では非常に難しいもので、ぼやぼやとしたままフィールドスタディに臨みましたが現地へ直接行って調査することで、自分の中である程度ははっきりとしたものになった」(学生アンケートの総合評価への回答の1つ)という成果につながれば、企画側の目標はある程度達成されたことになる。

反省点として、どうしてもスケジュールが窮屈になり、「窮屈な時間割」「2日目は座学ばかり」という評価が多かった。

最後に、「ある程度実績のある場所にフィールドスタディに行くべきだと思った」という評価について付記しておきたい。今回、地縁型・テーマ型ともに、現在進行中で当事者もまだまとめて活動を評価できない形のプロジェクトが含まれている。それは、上記で述べた通り、外部の変化や地域の新たな課題に応じて、常に社会は動いていかざるを得ない。また、飯田市でも、まちづくりの担い手が全

体的に高齢化しているという指摘があり、今回のプログラム中にもあったように、若い世代の参入・活動の持続性はまちづくりの大きな課題である。今回は、新たな動きやその担い手の活動の背景にある思いとその基盤を当事者に聞いた。それは、繰り返しになるが、既存の公民館活動・地域活動への参画という飯田独自のソーシャルキャピタルの基盤の上で、次の形のソーシャルキャピタルがどのように蓄積されようとしているか、試行錯誤の観察である。現場で学ぶことの意味は、結果的に主流となり一般化されていくものだけでなく、個別の多様な取組を掘りあげることにもあると、個人的には考えている。

4. 成果と課題

最後に、共通カリキュラム全体に通じる、ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの成果と課題について、いくつかまとめておきたい。

共通カリキュラム全体の目標は、飯田に関わっていた大学研究者や学生たちが実感する飯田の価値と、飯田市が提供できると考える価値の両方を共有し、飯田における研究や教育のコアを確認して体系化・見える化するにある。その中で、導入科目であるソーシャルキャピタル・フィールドスタディは、2回の実施を通してその中心的な要素として、

- ・「結い」(互酬的な社会規範)と「ムトス」(自主・自立)の精神
- ・行政と地域をつなぐ飯田型ボトムアップ自治の仕組み(地区公民館・専門委員会制度、まちづくり委員会制度、支所・小学校等の分散配置制度など)
- ・それらによって育まれた行政と市民間の信頼関係と市民の地域活動への参加意識
- ・組織的には、結束型・橋渡し型ソーシャルキャピタルの仕掛け人としての、行政職員や魅力的な市民の存在などを明らかにし、現在進行形のものを含めて学ぶカリキュラムモデルを提示した。

今後へ向けた課題として、以下の点が挙げられる。

1つは、カリキュラム構築は訪問する大学生向けのものであるとはいえ、飯田市への貢献は、学輪IIDAの理念でもある。そのために、藤田(2016:p.20)が指摘しているように、卒業研究・共同研究などで継続的に飯田に関わる学生を増やし、交流の「鏡効果」を通して地域住民の意識をよい方向に変えることは、今後追求されてよい。2日目に桑原氏が、地域人教育を通してまちづくりに関心を持った高校生の「注目されることで自信がついた」という言葉を紹介された。試行錯誤・現在進行形の、あるいは若い世代による興味深いプロジェクトを今後もフィールドスタディの対象として発掘し、学生や教員の気づきを還元することが望まれる。また、報告会に地域の人々の参加をこれまで

以上に呼び掛けることも、継続したい。

また、学輪IIDA以外に向けた情報発信として、これまでの取組のアーカイブ化の必要性がプロジェクト内で共有されている。山崎・久保(2016)は、人口減少時代における効果的な地方創生は、強固なオリジナリティを持ったローカル性をグローバルに発信し「小さな世界都市」を目指すことだと主張している。長谷部氏が紹介した上久堅地区の地域づくり活動へのJICA研修員の受入や、フィリピンへの「公民館」づくり支援(文献のJICA HP参照)は、飯田流ソーシャルキャピタル蓄積が、世界的に注目されるコンテンツであることを示している。外への発信を念頭に置いたアーカイブ化・カリキュラム編成が望まれる。

最後に、毎回のフィールドスタディにおいて、事例の発掘や地域のみなさまへの連絡調整をいただいている飯田市役所企画課のみなさま、2015年度プログラムでお世話になった多くのみなさまに、感謝申し上げます。

<注>

- 1) この経緯に関しては、平岡(2014)19p.の記載を基にしている。
- 2) 平岡(2014) pp.22-23(図2など)
- 3) 平岡(2014) pp.24(図3)は、多くの実践例のうちから例示として、環境コースの実践科目に法政大:西澤ゼミの「小水力発電・竹林整備資源化」学習、地域経済コースでは、京都外語大:高島ゼミと法政大:酒井ゼミ共同の「伝統工芸活性化(水引産業):高島(2014)、和歌山大学:藤田研究室の「グリーンツーリズム」調査、東京農業大の「ワーキングホリデー」関連の活動を、生活文化コースでは法政大の「留学生向けStudy Japan(飯田を通じた日本の農村地域史/社会開発)研修(高柳(2016))」や東京農工大学の「地域社会システム調査実習」などを挙げている。
- 4) 福島(2014)
- 5) 銭(2014)
- 6) 藤田(2016)
- 7) 福島(2014) p.28図1、ほか
- 8) このカリキュラム構成は、平岡・福島(2013)による。
- 9) 福島茂(名城大学)・平岡和久(立命館大学)・廣岡裕一(和歌山大学)・上野山裕士(和歌山大学)・小林正夫(東洋大学)

<参考文献>

- ・銭学鵬(2014) 環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践,大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」創刊号 pp.35-40.
- ・高島知佐子(2014) 水引産業に関する学生フィールドス

タディ, 大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」創刊号 pp.41-44.

- ・高柳俊男(2016) 飯田・下伊那研修を意義あるものとするために——国際系学部の事前学習授業の実際から,大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」第2号 pp.25-43.
- ・平岡和久(2014) 学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの到達点と課題,大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」創刊号 pp.19-26.
- ・福島 茂(2014) ソーシャルキャピタルを飯田で学ぶ:学輪IIDA共通カリキュラム「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」,大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」創刊号 pp.27-34.
- ・平岡和久・福島茂(2013) 共通カリキュラム構築プロジェクト活動の報告,大学連携会議学輪IIDA全体会公開セッション(平成25年1月26日)実践事例報告会資料
- ・藤田武弘(2016) 「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ(共通プログラム構築プロジェクト)」の成果と課題,大学連携会議「学輪IIDA」機関紙「学輪」第2号 pp.17-23.
- ・山崎朗・久保隆行(2016) 『東京飛ばしの地方創生-事例で読み解くグローバル戦略-』,時事通信社 291p.
- ・JICA HP「フィリピン・レガスピ市における「公民館」づくりをモデルとした住民参加型行政の展開」事業紹介 https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/chiiki/phi_02.html (2016.10.21.閲覧)

「そんな小さなこと」だからこそ

－「社会」をつくり続ける「運動」－

東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤

飯田市に私たちの研究室がお世話になって、7年ほどになる。この間、飯田市と私たちとの共同研究は、概ね三つの段階に分けられる。今はすでに第四段階に入っている。これまでの共同研究の成果を紹介しながら、考えていることを述べてみたい。

* * *

当初は、飯田市の合併にともない新たな地域自治組織を導入するにあたって、公民館をまちづくり委員会に組み込んだことの是非について、地区館（本館）を対象とした調査研究を行った。新たな自治組織導入にあたって、公民館のあり方が議論となったのは、それが自治会の再編という、いわゆる一般行政の系列に属するよう見える組織の中に、公民館が一委員会（公民館委員会）として組み込まれたため、従来ボトムアップで住民の自治を支えていた公民館が、いわばトップダウンの行政組織の一部へと改編され、住民自治の機能を損なうのではないかと危惧されたからであったと理解している。

しかし、飯田市との共同調査で見出されたのは、飯田市の公民館が、その独特の主事制度を含めて、地区館レベルで極めて深く住民の日常生活とかかわっている事実であった。そのため、公民館が旧来の自治会の系列に再編されることで、むしろ住民生活レベルの各地域で、一般行政の系列が公民館的に再編される可能性が見出されることとなった。そこには、公民館を地域自治組織に組み込むにあたって、それまでの公民館の組織のあり方を変えずに組み込み、しかもおカネの流れを、地域自治組織に任せたことで、住民によって地域レベルで一般行政をコントロールする可能性が見られたのである。つまり、いわば地元レベルの住民自治を、従来の公民館の論理で強化することの可能性がとらえられたとってよい。そのため、私たちからは、公民館をより活用する方向で、現在の行政的な仕組みを維持するよう提案することとなった。

反面、これまでの公民館のあり方では、十分にとらえられない住民も多数存在していることが明らかとなった。従

来の公民館はどちらかという地縁組織依存型で、たとえば子育てサークルなどの自主組織やNPOなどの住民団体とは必ずしも十分な連携をとることができていなかった。これら新たな住民団体や組織との連携の必要も、新たな発見として提起することとなった。

しかも、このような飯田市の公民館をベースにした住民自治には、地区館の主事制度が深くかかわっていることも改めて明らかとなった。飯田市では、若手の一般行政職員を、教育委員会への出向とした上で、公民館に主事として派遣する仕組みを持っている。一般的には、約6年、2館ほどの公民館を回って、改めて一般行政に戻されて、企画その他の部門に配置されることとなっている。こうして、住民の中で揉まれて、鍛えられ、住民への接近力を持った行政職員が、まさに地域社会の中で育成されることとなっているのである。こういう職員が、公民館に配置されていることで、公民館は行政とは自律的な緊張関係を持った、地域住民の活動の場としての独自性を強めることとつながっているのだといえる。

この調査を通して、印象的だったのは、住民から「主事さんって、ヒーローですよ」という声を幾度となく聞いたことであった。飯田の公民館の主事たちは、自分は市民の活動を支える黒衣だというのが、黒衣に徹することでヒーローになる、とでもいうべき住民の目があること、それだけ主事の方々が住民の中に入り込み、信頼を得ていることがよくわかったのもこの調査の収穫であった。

* * *

次の共同研究は、地区館（本館）のさらに基層の住民生活のレベルにある分館の調査であった。この分館調査は、地区館の調査を進める過程で、地区館が機能している背景には、自治公民館である分館がしっかり機能して、地元の人材育成を進めているからではないのか、という知見が得られたことで、始められたものであった。飯田市には、20の地区館と連絡調整館としての飯田市公民館の他に、いわゆる常会レベルの地元コミュニティを基盤に103の分館が

存在している。これは、地元が所有している自治公民館である。また、いわゆる分館を持たない地域でも、集会所のような施設を持っており、地域の人々の日常生活の拠点としての機能を果たしている。

この分館調査の過程で見えてきたのは、地区館（これを地域の人たちは「本館」と呼ぶ）が地域自治組織に組み込まれて、公民館委員会となったのち、この委員会の基盤として分館が位置づけられ、しかも本館とほぼ同じような組織体制をとっているために、地域自治組織が深い根を持った草の根からの住民自治を実現する基盤として、機能し始めているということであった。それはまた、分館が、もともと地元の常会などの自治組織と結びついていて、分館の役員や館長、さらには主事を、地元住民が経験することで、地元自治の人材育成を進め、しかもそれはいわゆる持ち回りではなく、分館役員経験者が、日常的な活動の中で、見所のある人を見つけ出し、説得と納得の過程を経て任用が進められる地元の人事のあり方、つまり人材育成のありようでもあった。

こういう過程を経て、分館役員は、公民館に魅せられていくようになる。そこには、また女性が重要な役割を果たしていることが明らかとなった。ある分館長経験者はこういっている。「分館長は、前の館長や地元の顔役が説得に来るんです。持ち回りで回ってきてやれるような役目じゃない。でね、はじめは、お母ちゃんが大反対なんですわ。あんた、分館長なんか受けんといてよ。うちがもう大変なことになるんだから、ってね。それで説得にくるでしょ。お母ちゃんが睨むわけですよ、こっちを。でも、相手もさるもの、もう地元の顔役が三顧の礼じゃないけど、頭下げに何度もくる。そうするとね、お母ちゃんがほだされちゃって、あんた、あんなにいつてくださるんだから、もう受けんといかんね、っていいだすんですわ。もう、こうなったら、家中が館長モードになってるんで、受けざるを得ない。こうやって館長は引き継がれていくんです。」

しかも、館長をやるとおもしろい。「でね、館長を受けるでしょ。副館長や役員、それに主事は、自分が役員や主事をやってたときに、この人なら、という人に目星がつけてあるんで、そういう人にやってもらう。そうすると、顔役たちも、あんただけに負担は回さん、ってみんなが手伝ってくれる。そうすると自分の考えがどんどん地元で実現するようになるんですわ。もう、おもしろくてね。こうなったら、次はこうしよう、その次はああしようって、どんどんアイデアが浮かんできて、それがまた実現していく。こうなるともう、やめられんですわ。」

「で、こっちがいい気になつとると、お母ちゃんがこういうんですわ。あんた、館長が忙しいっていったって、家のことちゃんとやってよ、と。当然、お母ちゃんも手伝ってくれますけどね。でも、こうやって、館長の仕事と家のこ

とがバランスとれていくんですよ。お母ちゃんのお陰で。」

こういう活動を経ることで、地域の人材育成が進み、公民館の分館から本館へ、さらには地域自治組織の執行部へと人材が送られていくようになる。その上、ここに本館の主事育成の仕組みがかかわっている。

飯田市の公民館は、分館を基盤とする本館が、独自の主事制度を持つことで、その極めて高い自律性を保っているのである。

そして、このような公民館は、単に館として存在するのではなく、また住民の学習の場としてあるだけでなく、むしろ地域住民の生活の場、さらには生活そのものとしてあることになる。施設でもなければ、事業でもなく、むしろ住民生活のあり方そのものが「公民館」だといえるようなあり方をしていることが見えてくるのである。

私たちの調査中、住民から幾度となく聞かれた言葉が、「公民館をやる」という言葉であった。公民館に行く、とか、公民館で学ぶ、とか、公民館活動をする、ということではなく、「公民館をやる」「公民館をやっている」のだというのである。それこそ、「公民館をやる」ことが日常生活そのものであるかのように、ごく自然に住民の口から出てくる言葉である。飯田市の公民館のあり方を象徴的に示しているのではないだろうか。

* * *

共同研究の第三段階は、アンケート調査であった。それまでの2回の共同研究で、飯田市民が公民館を日常生活を送るかのようにして「やっている」ことはよくわかったのだが、そして、市民の活動も活発で、生活満足度も高いことはよくわかったのだが、一体、市民は公民館をどのように使っているのか、どのような市民が「公民館をやっている」のか、また第一回目の共同研究でとらえられたいわゆる地縁組織以外の住民団体や組織とのかかわりはどうなっているのか、これらをとらえることが課題として浮かび上がってきたためであった。そこで、飯田市内で都市化が進み、住民の流動性が高い地区と、いわば伝統的な山村地区とを対象として、住民へのほぼ悉皆のアンケート調査を行って、「公民館をやっている」実態と意識をとらえようとしたのである。

調査対象地区は東野地区と千代地区であった。町内会の回覧板のルートを使った調査で、各家庭にアンケート調査票が配布され、町内会長会で回収するという方法をとって行われた。

その結果明らかとなったのは、公民館が人々の生活満足度を高める「触媒」となっていたということである。それはまた、「公民館的なもの」の可能性を示唆するものであったといってもよい。

公民館が人々の生活満足度を高める触媒となっているというのは、次のようなことである。たとえば、これまでの訪問や面談調査によって、飯田市では住民が「公民館をやる」というように、住民が日常生活が公民館であるかのように活動を展開することで、極めて高い自治を実現し、地域の人と人との新たなネットワークを形成して、自分の中にもきちんと位置づいていると感じ、地域に積極的にかかわろうとしてきた姿がとらえられていた。このアンケートでは、そこに最初の地区館調査でもとらえられたいわゆる地縁ではない住民組織が住民の生活にとってどのような意味を持っているのか、それらと公民館との関係はどうなっているのかを探ることも、意図されていた。

そこで、アンケート調査では、住民の積極的な地域活動のあり方を、生活満足度や地域貢献意識という価値を導入することで、検討しようとした。その結果は、次のようなものであった。東野地区のようにいわば都市化して、人々の流動性が高いところでは、子育てサークルや趣味サークルなどの非地縁組織、いわば自治会などのいわゆる網羅的な地縁組織ではなくて、目的志向的な組織への所属が、人々の生活満足度を高めていることがとらえられた。また、千代地区のようないわば伝統的な山村地区では、地域の様々な「お役」つまり自治会の役員や仕事へのかかわりが、地域貢献意識を高めていることがうかがえた。この生活満足度と地域貢献意識の高まりが、人々に自分がきちんと地域社会に位置づいているという感覚をもたらし、その感覚と「公民館をやる」という意識とが結びついて、積極的な地域活動へとつながっていることが示唆されたのだといえる。

このことは、公民館の存在が、そのまま生活満足度や地域貢献意識につながっている、つまり地域活動への積極的な参加を生み出しているというよりは、公民館が日常生活と重ねられることで、住民を目的志向的な団体や組織に位置づけ、また地域の様々な役割と結びつけ、それが人々の地域への思いや、生活上の満足度を高めることへとつながり、そのことが、住民に地域活動への積極的な参加を促していることを示している。この意味では、公民館活動が人々を結びつけているというよりは、公民館が触媒となって、人々を様々な活動へと結びつけ、それが地域に位置づいている自分という感覚をもたらしていること、このことがとらえられたのだといってよい。

このことを、住民は「公民館をやる」呼んでいるのではないかと思われた。このことはまた、公民館そのものではないが、公民館的な機能を果たしているものをきちんととらえることの重要性を示唆しているものともいえる。飯田市には、分厚い公民館の実践の歴史があり、人々はそれを当たり前のようにして受けとめ、「公民館をやっている」がために、公民館の存在が人々の高い自治へと導いているよ

うに見えるが、それは直結しているのではなく、人々の地域への思いを紡ぎ、高い自治へと結びつけているのは、地域における人間関係なのであり、それを取り結び、強める触媒を果たすものが公民館なのだということである。このことは、いいかえれば、このような機能を果たすものであれば、公民館でなくてもよいのではないか、ということを示唆する結果となったといえてよい。この結果はまた、はじめの地区館への調査で意識された住民の様々な新たな形の団体や組織と公民館が連携することの重要性を示しているものと思われる。

さらに、アンケート調査では、現在それぞれの地域に住んでいる中壮年者の地域へのかかわりのあり方と、彼らの義務教育段階まで（つまり15歳まで）の地域とのかかわりの関係をとらえようとした。その結果、現在、地域に強い思いを持ち、地域活動に積極的にかかわっている人々はほぼ、15歳までに地域での活動の分厚い体験を持っていること、それらは相関関係があることが明らかとなった。そのベースは公民館である。

このことは、地元に着して生活していたであろう中学校卒業までに、地域社会で様々な体験を積み、おとなたちの手厚いかかわりを受けてきた子どもたちは、成長し、一旦、地域を離れることになっても、再び帰ってきて、地域での活動に積極的にかかわり、地域に貢献しようとする意識が強いであろうことを示唆している。ここにも「公民館をやる」が息づいているのだといえる。

* * *

そして、現在、共同研究は第四段階の「地域人教育」へと移行している。この共同研究は、まだ始まったばかりであり、相互に理解し合う準備段階にあるが、地元の職業高校（県立高校）と飯田市という基礎自治体、さらに公民館などの地域密着型の組織がかかわって、高校生が地域社会を理解し、地域住民とともに地域課題を学び、その解決に向けて、様々な提案をし、試行錯誤し、実践し、地域を担う主体として自己形成していく、その過程に地域のおとなたちがかわるという教育実践である。この実践では、過去、地域を離れてしまうととらえられていた高校生が、地域社会のまちづくりの主役となって活動するという、いわば逆転の発想とでもいうべき考え方が活かされている。いまや、地域社会は、高校生が地域の住民とともに、新たな社会づくりの主役として活躍できるフィールドへと変化しているものであり、それを支えているのが、公民館主事であり、また「公民館をやっている」住民なのである。

しかもこの「地域人教育」の実践からスピニングアウトして、高校生まちづくりサークルができ、自主的な様々なまちおこしのプログラムが、高校生の手によって生み出されると

ともに、近隣の高校へも飛び火し、18歳投票権の100パーセント行使を目指した「飯田下伊那100計画」や、さらにそこから生まれた高校生連絡協議会や高校生の居場所づくりなどの活動へと広がっている。

今後、この活動が地域の自治をどのように組み換えつつ、より分厚い住民自治と住民による地域経営を実現していくこととなるのか、いわばリアルタイムに伴走しながら、見極めていくこととしたい。

未だ未知数であることを承知でいえば、この「地域人教育」は、これまでの「公民館をやる」住民と同様に、曖昧で漠然とした社会をつくる活動ではなく、むしろ自分の日常生活そのものである、手に取ることができ、常に意識していないと忘れてしまいそうな、それほどまでに身近で、具体的な「小さな社会」をたくさんつくる活動なのだと、私は受けとめている。この「小さな社会」は、人々の想像力と信頼でできている。「地域人教育」はこれまでの「公民館をやる」を基礎にして、信頼で社会を覆う活動であるように見える。しかもそれは、その「小さな社会」をネットワークする活動ですらない。

むしろ、「小さな社会」をたくさんつくること、いわばドットをたくさん描くこと、そうすることで、まるで点描法が一つひとつの点が役割を果たしつつ一つの大きな魅力的な絵を構成しているように、多様な個性が自らを主張しながら飯田市を彩ること、そうしたことが志向されているように思われる。そしてそれは、何も「公民館をやる」ことだけが生活ではなく、また「地域人教育」だけが活動でもなく、日常的に、それぞれ市長が年間50回もマイクを握らなければならないほど活発に開かれる市民主催の様々なイベントも含めて、市民が面白がってやる様々な活動と同じ類いのものとしてある。それが、様々なフィールドで展開されることで、ネットワークを構成して相互に（少しいきつ表現を使えば）拘束しあうのでもなく、点が面展開して人々を同質化してしまうのでもなく、むしろドットとして、それがどんどん増えていくことで、様々な重なりを生み出して、多重で多様な空間を生み出している。そこには、その場を住民が軽やかに渡り歩くことで、一つの立体がつくられているような、だからこそ、少しの外圧などはドットが揺れ動くことでやり過ごし、強い圧力には、構造が変化することで、それをもやり過ごし、またそれを取り込んでいくような、しなやかな生活空間が生み出されているのだといえる。

「小さな社会」をたくさんつくること。これは、「地域人教育」だけでなく、これまでの「公民館をやる」市民一人ひとりがなしてきたことなのではないかと思う。

* * *

次々と繰り出される飯田のまちづくりの動きに翻弄され、魅惑されながら、公民館を基盤とした住民自治の厚さに圧倒されてきた、というのが、私たちの偽らざる思いである。この飯田で、人々は毎日の生活を楽しんでいる。下伊那の人口10万人の小さなまちに、人々が自分の生活を創意工夫して楽しみ、極めて高度な自治を実現している。そういうまちで、調査をさせていただき、市民の生活の一端に触れることができた私たちの研究室は幸せだと、心底思う。

しかし、こういう飯田市の取組や市民の生活は、あまり知られていない。飯田の公民館も住民の活動も、ある意味ではひっそりと、下伊那の谷の中で、独自の進化を遂げてきたといってもいいのかもしれない。それこそが、土地の人のいう「風土」であり、また「谷」なのだとも思う。谷は決して閉じられた場所ではなく、常に「風」がやってくるのを待ち受けて、口をあけている、開かれた「土」の堆積するところでもある。だからこそ、その「土」は様々な「風」が運んでくる文化によって、それが肥やしとなり、またそれが耕し、巻き上げる土埃が堆積することで、肥沃で独自の文化を創り上げることになったのだと思う。

これがまた飯田の魅力につながっている。

ところが、谷には出口がない。入り口はあっても、その「谷」を外に向かって発信するような仕組みが備わっていない。独自に進化するばかりで、それを発信して外の世界に影響を与える方途を知らない。これも一面の事実ではないだろうか。

* * *

このところ、高齢社会とまちづくり、学習社会の構築と生涯学習などのテーマで、海外の会議に招かれることが続いている。そこで、日本の生涯学習にかんする政策や施策（本当はもっと刺激的な表題がついている。Strategyつまり戦略というのが一般的な表現だ）について話せといわれる。しかし、日本にはそういうものがあまりない。そこで、こちらからは飯田の取組を基本とした、日本の「草の根」のコミュニティ形成の話をする。

日本は、生涯学習も政策としては、貧困だといわざるを得ない。とくに何か重点的に戦略化されているものもないように見える。

海外から見れば、日本は生涯学習の推進や学習社会の形成に極めて消極的な国だとみられている。とくにヨーロッパの関係者からは、常に冷淡な目を向けられる。

しかし、それでよいのだと思う。すでに日本は、国の政府が広大な統一された国内市場をつくるかのようにして、画一的な政策で地方を動かそうとする時代ではなくなっている。未だに、過去の成功にすがろうとする観念を持った人々もたくさんいるが、社会の仕組みそのもの、とくに地

方自治体のあり方そのものが、国に依存して、国による護送船団方式のような、または戦時配給制のような枠組みの中で自らの経営を考えるような時代ではなくなっている。人々の価値観も多様化し、単一の価値を共有して、大量生産の工場や大量消費のスーパーマーケットのように動く時代ではない。

だから、私は日本の「草の根」の話をする。

トップダウンではなくて、ボトムアップで、さらにはボトムの中の循環として「社会」をつくることの重要性を訴える。

政策が引っ張るのではなくて、住民が小さな具体的な「社会」をつくりだすことで、社会は変わる話をする。

シンポジウムなどの一般参加者からは驚嘆の声が上がり、質問攻めに遭う。

オカネはどうしているのか、なぜそんなことが可能なのか、住民は何の得があって、自分たちでまちをつくりだしているのか。

そうじゃない。楽しいからだ。楽しいというのは、享乐的なものではない。人々が、人との関係に、きちんと自分が位置づいていると感じ取ること、相互に認めあう関係がつくられていくこと、それが新しい社会をつくりだし、新しい自分をつくりだして、その自分を新たに発見して、わくわくすること、こういう驚きに満ちた自己肯定が常になされ続けること、こういうことをいう。

このような社会は、国家社会などという曖昧で漠然とした社会ではなく、いわば切れれば血が出るような、人々の切実な生活の具体的な「小さな社会」なのだ。その「小さな社会」をたくさんつくることで、今、日本社会はその基盤から生まれ変わろうとしている。

そのとき鍵となるのが「学び」だ。ここでは「学習」概念は組み換えられなければならない。個人単位で考え、個人のコンピテンシーを高めて、就労を基本とした社会への参加を促すことが「学習」の基本ではない。人々が他者とともに存在すること、自分自身が社会的な存在であり、社会そのものであり、他者をも組み込んで存在していることを感じ取り、その関係が具現化した存在として自分をとらえることで、「社会」を我が事としてとらえ、常に他者とともに社会の当事者になっていくプロセス、このプロセスそのものが「小さな社会」なのであり、「小さな社会」をたくさんつくる実践なのでもあって、その実践プロセスそのものが「学び」なのだ。こういう見方をする必要がある。この見方では、「学び」とは人々の存在そのものであり、それは人々がつくりだす「小さな社会」そのものであり、人が他者と構成する関係の数だけ、つまり無数に存在するプロセスだということになる。このプロセスの中で、「小さな社会」としてのドットが離合集散しては常に新しい「社会」をつくりつづける社会。これがいまの日本の「草の根」

の姿だ。

だからこそ、いま日本では、政策はトップダウンではなされ得ない。ボトムアップでもなくなるかも知れない。むしろ、ボトムからボトムへと循環しつつ、常に新たなボトムを生み出し続けるような「運動」として「社会」が生まれ続けている。こういう話をする。

しかし、自立した個人を前提に近代社会をつくりだしてきた彼の地の人々は、理解不能だという。しかも、私と同業の学者たちは、極めて冷淡だ。「牧野、君の話は興味深い。でも一体、そんな小さなことを述べ立てて、何の役に立つのか。社会を変えられるのか？」と。

* * *

そうじゃないのだ。「そんな小さなこと」だからこそ、一人ひとりの住民になし得て、「そんな小さなこと」だからこそ、持続的な運動のプロセスとなり、その小さなことがたくさん生み出されることで、それは様々な形をとりながら、「社会」を構成することになる。そこでは、社会を引っ張っていく「強い個人」や強い政策は必要ない。なぜなら、弱い人々一人ひとりが「小さな社会」そのものだからだ。必要なのは、むしろ、そういう弱い人々が、重なり合いながら、様々に関係をつくりだすこと、それそのものが「小さな社会」をつくる「運動」であること、その「運動」を止めないように、人々の間に対流をつくりだすこと、そのためにこそ行政が機能することなのだと思う。

飯田市にはこの対流をつくる人が、きちんと存在している。市の職員としての公民館主事であり、主事の一人ひとりを受けとめ、地元の論理で鍛え上げ、それでも主事を「ヒーロー」だと呼ぶ市民である。



売木村における600人の観光むらづくりに向けた調査報告

愛知大学地域政策学部教授 岩崎 正弥

愛知大学三遠南信地域連携研究センター 黍嶋 久好

はじめに

本調査報告は、2015年度に売木村で実施した春色感謝祭・秋色感謝祭のアンケート調査、また戸別訪問や懇親会での参与観察的な手法も交えた住民ヒアリング調査を通して得られた実態を根拠にして、600人の観光むらづくりに向けた提言をするものである。

売木村(面積43.5km²)は飯田市を囲む下伊那郡13町村(面積1,270.25km²、人口60,396人:2016年6月1日現在)を構成する一つの村であり、2016年6月末日現在人口581人(男265人、女316人、世帯数288戸:『広報うるぎ』No.116、2016年8月)の小村であるが、1ターン者は約160名で全人口の3割弱を占めている。下伊那郡に占める割合は面積3.4%、人口0.96%にとどまり、人口は平谷村に次いで少ない。主要な産業は、米、とうもろこし、トマト、シイタケなどの農業であるが、1975年の茶臼山ゴルフ場のオープン、翌76年の自然休養村事業の導入以降、観光業に力を注いできた。村内観光施設入場者数ベスト3は、第1位こまどりの湯、第2位星の森オートキャンプ場、第3位ささゆり荘(自然休養村センター)となっている(「三遠南信エリア情報」SENAホームページ)。

2015年度、愛知大学三遠南信地域連携研究センターと売木村との共同研究で、観光むらづくりに関する調査を実施した。本調査報告は村に提出した報告書(『600人の売木観光むらづくりに向けて』2016年3月)の概要である。なお共著者の岩崎と黍嶋は、「はじめに」「1 調査の考察」を岩崎が、「2 観光むらづくりへの提言」を黍嶋が分担執筆をしている。

1 調査の考察

(1) 観光アンケート調査

アンケート調査は村イベントである春色感謝祭と秋色感謝祭の2度にわたって実施した。本イベントは都市民との交流拠点「うるぎふるさと館」(農産物等直売所・食堂をもつ)の駐車場において実施する村内外出店者による市(いち)である。

村には両イベントに関する資料がないため、まず春色感謝祭は一種のプレ調査として行い、その結果を踏まえて秋色感謝祭で本調査(補足調査)を実施した。



うるぎふるさと館

1) 春色感謝祭

アンケート調査の概要は以下の通りである。「実施日時 5月17日(日)9時~15時/場所 うるぎふるさと館駐車場/調査者 愛知大学地域政策学部・短期大学部学生17名(監督者 岩崎正弥 黍嶋久好)/調査方式 対面式(調査者による記入)/回収枚数 120枚(村外者86枚、村内者34枚)」

(i) 単純集計結果

① 来訪者の年齢 (n=120) 中高年が過半数

50代以上の中高年が全体の53%を占める(50代21%、60代19%、70代以上13%)。40代18%、30代9%、20代5%、10代以下15%。10代以下が比較的多いのは、村内の山村留學生(山留生)等子どもたちが遊びに来ていたからである。

② 居住地 (n=119) 4割弱が愛知県

来訪者(村内外)は愛知県が全体の4割近くを占め圧倒的に多い(長野県は14%、うち飯田下伊那郡が12%、静岡県は10%)。愛知県の町村別割合は、東三河22%、西三河27%、尾張・名古屋51%であり、名古屋方面からの来訪者が多いことがわかった。

③ 誰と来たか (n=119) 家族連れが3分の1

単独24%、夫婦18%、家族連れ33%、友人同士22%。三

分の一が家族連れである点に留意して観光振興を進める必要がある。

④訪問回数 (n=98) 8割がリピーター

初めて20%、2回目8%、3回目以上72%。2回目も含めて、8割がリピーターであるということは、コアな売木ファンが春色感謝祭に参加していることがわかる。

⑤滞在時間 (n=97) 3割が村内で一日を過ごす

宿泊41%、一日31%、半日13%、3時間以内15%。宿泊は他地域が多いが、アンケート結果を見る限りでは、立ち寄り型リピーターと、滞在型リピーターに分かれている。

⑥村内での訪問場所 (n=77) こまどりの湯と茶臼山高原が双璧

多い順に「こまどりの湯」55%、「茶臼山高原」35%、「その他」(溪流釣り、つみ草食堂〔ふるさと館〕、漬物館、ブルーベリー狩り等)24%、「キャンプ場」19%、「村内ドライブ」12%、となっている。ふるさと館に併設されている「資料館」の知名度はほとんどない。

⑦春色感謝祭を何で知ったか (n=61)

来訪者の2割にあたる初めての人は「通りがかり」で訪れた人が多い(17名)。そのほか、「知人に誘われて」(9名)、「母親に誘われて」を含めると12名、「インターネット」(6名)、「パンフレット(チラシ)」(6名)、「毎年来ている」(6名)と続く。SNSを活用した宣伝に加え、人が人を呼ぶ効果(口コミ)の力が大きい。

⑧一人当たり使用金額 (n=104) 半数近くが1,000円以下

1,000円以下45%、1,000~3,000円38%、3,000円以上17%。

⑨春色感謝祭は観光の目玉になりえるか (n=109) 三分の二が「なる」と回答

「なる」66%、「ならない」13%、「わからない」21%。

⑩売木の魅力 (n=117 複数回答) 「山里風景」が人気

近隣山村にはない盆地地形の「山里風景」を魅力だと感じている来訪者が約7割を占める。「森林」48%は他の山村と同様だが、特殊売木的な魅力として、「温泉」(35%。ただし村外にも温泉施設は多く今回の調査では比較できていない)、「ひと」(32%)、「キャンプ場」(22%)と続く。売木びとの魅力は我々の気になったところであり、秋色感謝祭での質問項目とした。訪問場所の双璧である「茶臼山高原」を魅力だと考える人の割合が少なかった(19%)ことは意外だった。

⑪売木観光への期待 (n=114) 過半数が自然体験観光に期待

「自然体験観光」54%、「村民との交流観光」13%、「普通の売木を知る観光」11%、「売木への移住を考える観光」11%、と続く。

上記の結果を考慮すると、「山里風景」を魅力だと感じても、来訪スポットは「こまどりの湯」と「茶臼山高原」とどまっているという現状から、今後はいわゆる里山体験

観光の可能性を検討するべきであろう。この点も秋色感謝祭アンケート調査の課題とした。

⑫売木との今後の継続的なかわりをめぐって (n=100)

観光リピーターの希望者多い

「観光としてまた来たい」52%であるが、「売木サポーター」や「交流事業への参加希望者」は10%代に留まっている。リピーターの満足度を高めて交流人口を増やし、《交流活動人口》(※)へとつなげていくことが重要となるだろう。

(※)《交流活動人口》とは、単なる観光客ではなく、売木村民と一緒に活動することを望んでいる「売木応援隊」を意味している。

(ii) クロス集計結果

より詳しくアンケート結果の内容を考察するため、初来訪者とリピーター(3回以上)に分けてクロス集計を実施した。

①年齢層(初来訪者n=18 リピーターn=55)

初来訪者は30~40代、リピーターは50~60代の中高年齢が主

売木へのリピーター率は中高年齢層で非常に高くなっている。

30代:28%→2%(前者が初来訪者、後者がリピーター、以下同様) 40代:22%→20% 50代:17%→27% 60代:11%→29% 70代:17%→14%である。顕著なのは50~60代の大幅増である。

②村内での訪問場所(初来訪者n=15 リピーターn=55) 複数回答

リピーターは特定の目的をもって来訪する人が増えている

初来訪者は第1位「こまどりの湯」(82%)、第2位「茶臼山高原」(40%)、第3位「キャンプ場」(27%)の順であるが、リピーターは第1位「その他」(33%)、第2位「こまどりの湯」(27%)、第3位「茶臼山高原」(18%)となった。リピーターの「その他」の内容は、「溪流釣り」「産地直送のお店」「実家」「漬物館」「山菜&ブルーベリー狩り」「田んぼ」「ありがとう(食堂)」「別荘」「ホテルツアー」「つみくさ食堂」等である。リピーターにあっては、いわゆる観光スポットに訪れる観光形態とは別の、ある特定のお店や体験ツアーなどに魅力を感じ、繰り返し訪れるパターンが見られることに注目したい。

③売木の魅力(初来訪者n=18 リピーターn=55)

複数回答

リピーターは「売木びと」に高い評価

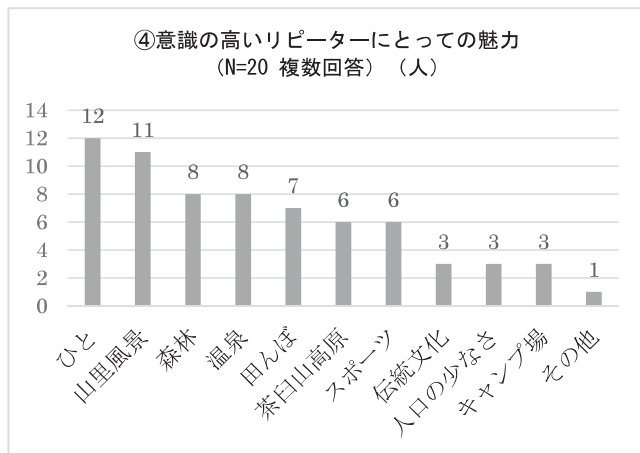
両者とも第1位「山里風景」(61%、71%:前者が初来訪者、後者がリピーター、以下同様)、第2位「森林」(33%、49%)、第3位「温泉」(33%、44%)であったが、4位に

リピーターでは「ひと」が入るのが特筆される(38%)。また「田んぼ」に対する評価も初来訪者の11%に対しリピーターは20%で高い。上位3項目の結果と併せて、売木内の「ひと」が守る「山里風景」「森林」「田んぼ」への評価割合が初来訪者よりもリピーターの方が高いこと理由は、「ひと」がこれらの自然資源の維持に時間と労力を費やしていることを正当に評価していること表れではないだろうか。

④意識の高いリピーター(※)にとっての売木の魅力 (n=20) 「ひと」が魅力のトップ

(※)「意識の高いリピーター」とは「売木村への今後の関わりについて」という設問に対し、「交流事業への参加」「売木サポーター」「移住」のいずれかを選択した3回以上のリピーターを指す。

「意識の高いリピーター」すなわち《交流活動人口》としての売木応援隊になりえる人びとは、「ひと」への魅力が一番に感じていることがわかった。言い換えれば、売木びととのつながりこそ、売木を外からサポートしうる最大の要因であるといえる。そして売木びととのつながりは、たとえば「山里風景」を維持する活動を共にすること等で培われるであろう。



2) 秋色感謝祭

アンケート調査の概要は以下の通りである。「実施日時 11月1日(日)9時~15時/場所 うるぎふるさと館駐車場/調査者 愛知大学地域政策学部・短期大学部学生15名(監督者 岩崎正弥 黍嶋久好)/調査方式 対面式(調査者による記入)/回収枚数 村外101枚、村内17枚」

(i) 村外来訪者(101枚) 男性43名、女性58名

①移動手段 (n=101) すべてが自家用車

②年齢層 (n=101) 約半数が50~60代

春色感謝祭とはほぼ同様であり、中高年層が来訪者の主流である(50~60代48%、70代以上28%、30~40代22%、20代以下2%)。

③誰と来たか (n=101) 4分の3が家族連れ

単独10%、家族連れ75%、友人・知人同士が14%、その他2%である。家族連れの割合は春色感謝祭よりも大きい。

④滞在時間 (n=101) 立ち寄り型が過半数

2~3時間以内が53%、半日以内が19%であった。

⑤秋色感謝祭を知ったきっかけ (n=101) 偶然が多いことから宣伝の改善の余地あり

⑥秋色感謝祭が来村目的か (n=101) 秋色目当ての来訪者が多数

「はい」が65%、「いいえ」が35%だった。

⑦来村回数 (n=101) 3回以上のリピーターが7割 「初めて」が17%、「2回目」が14%、「3回以上」が69%だった。

⑧来村の理由(複数回答)リピーター 84名限定の設問 「売木の魅力」目当てが4割超

リピーター 42%(35人)の来村目的が秋色感謝祭を含む「売木の魅力」を目当てにしていることがわかった。その「魅力」の中身とは何かが次の設問である。

⑨「売木の魅力」と答えたりピーター限定：売木の魅力とは何か(複数回答n=35)

「山村一般」ではなく「川と田んぼの山里風景」、そして「ひと」「売木の魅力」を目当てに来村するリピーターの過半数(51%)が「川と田んぼの山里風景」を魅力だと認識している。近隣山村との比較を意図して選択肢に入れた「山村一般が好き」がわずか7%であることを考慮すれば、この認識は重みがある。併せて「ひと」の29%にも注目すべきである。すでに春色感謝祭でこの点は鮮明になっていたが、その内容を次の設問で聞いている。

⑩売木びとの魅力の具体相 (n=10)

以下、回答を列挙する。「人が温かい。裏表が少ない・親切。距離感が近い。移住者・農業者が多くて面白い。ひとの良さ・ほのぼの・雰囲気・温かさ。LOHAS(村主催の体験イベント)で教えてもらう時の親切さ。面倒見が良い・気さく。餅投げの時に村内の子どもが取れなかった餅を拾ってくれた→優しい。素朴さ・都会にない人情味がある。飾り気がない。温かかった。」特定の売木びととのつながりが売木の魅力をつくりだし、この魅力ゆえに来訪を重ねるといふ構図が浮かび上がる。この繰り返される来訪は、マスツーリズム的な観光とは異なるタイプのニューツーリズムといえるだろう。

⑪交流人口の増加について (n=101) 来訪者は交流人口大歓迎

「とてもよい」76%、「まあよい」16%、「わからない」7%、「あまりよくない」1%、「嫌だ」0%となった。

⑫里山体験観光への関心(複数回答) (n=101) 売木の自然を知る散策への関心

66%(67名)が「自然散策」を選択した。あとは「史跡・石碑・岩の散策」24%(24名)、「農林業体験」24%(24名)

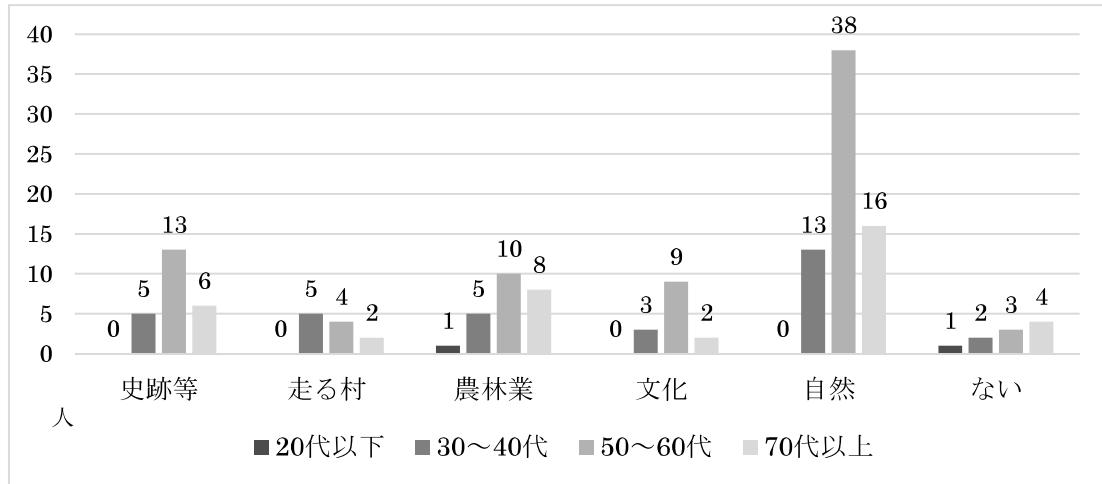
と続く。

⑬年齢別の里山体験観光への関心（クロス集計）（n=101）

全年齢層で「自然散策」への高い支持

里山体験観光に関し、より詳細な内容を分析するために年齢別のクロス集計を行った。下記グラフの通り、全年齢層で「自然散策」への関心が最も高かった。割合表示をすれば、「史跡・石碑・岩の散策」30～40代23%、50～60代

27%、70代以上21%、「走る村うるぎイベント」30～40代23%、50～60代8%、70代以上7%、「農林業体験」30～40代23%、50～60代21%、70代以上29%、「匠の技・文化体験」30～40代14%、50～60代19%、70代以上7%、「自然散策」30～40代59%、50～60代79%、70代以上57%、という結果であった。



⑬年齢別の里山体験観光への関心（クロス集計） N=101

⑭ガイド付き里山体験観光への関心（n=101）ガイド付きへの期待大

全体の6割超がガイド付き里山体験観光（多くは自然散策ツアーガイドであろう）への関心を表明している。

⑮ガイド付きの許容料金（n=64）ガイド付き観光は2,000円まで

上記選択肢で「ある」と答えた64名に対して、その許容料金を訪ねた。無料も含めて2,000円までが全体の73%を占めた。特殊ケースを除き、それ以上の金額ではなかなか参加者が集まらないといえる。

⑯昼食付きの場合の許容料金（n=64）昼食付きは内容による

3,000円までが41%をしめる。この結果はあまり高い昼食は望んでいない結果に見える。その一方で「3,000～5,000円」「5,000円以上も可」と併せて34%と一定の支持があったのは、50～60代という比較的余裕のある世代では特色ある昼食（郷土料理）への期待が高いということの意味していると推測できる。

⑰売木に足りないもの（複数回答）（n=101）買物の場を希望

「飲食店・土産物店」（42名42%）、「スーパー・コンビニ」（34名34%）に表れているように、来訪者は買物の場を望んでいる。また「移動手段」（24名24%）とは、公共交通利用の場合最寄駅からの移動手段、村内の観光スポットを回れる回遊バスのような移動手段の二つの意味がある。自家用

車で来ているものの気になるころなのだろう。前者は村単独では難しいが、後者は自然散策ツアーと絡めて村の事業として行うことが可能かもしれない。その一方で「案内看板等」（23名23%）は自家用車の誘導のために不可欠だと感じている。ドライブ客の誘導という意味でも早急な対策が求められる。また「子どもの遊び場」（21名21%）は家族連れの実感であろう。なお「足りないものはない」（17名17%）も一定の支持を得ていることにも留意したい。

(ii) 村内住民（n=17）（男性5名、女性12名）

わずか17枚しかアンケートは取れなかったが、出店スタッフ・関係者を除いた村内来訪者の数である。この数は村民600人の村にしても少なすぎるといふ村民の意見もある一方で、スタッフ・関係者を除けば村内来訪者は100名もいないだろうとの村民の意見もあった。

①年齢（n=17）

10～20代29%、30～40代6%、50～60代47%、70代以上18%、だった。

②出身地（n=17）過半数がIターン者

売木出身5名、Uターン者1名、移住（Iターン者）9名、結婚で売木へ2名、だった。

③秋色感謝祭の楽しみ（複数回答）（n=17）9割が買物を目当て

「出店で買物」が圧倒的で約9割をしめる。これはIターン者が過半数を占めていたという事情が背景にあるのかも

しれない。

④売木で最も楽しいイベント（3つまで）（n=17）

トップ3は「秋色」（76%）、「運動会」（71%）、「文芸祭」（53%）

「買物」目当てであれば、「春色感謝祭」も楽しみはずなのに、3名（18%）しか選択されていないのはなぜなのか。その理由は不明であるが、5月の多忙な時期と重なるのが一因かもしれない。

⑤交流人口の増加について（n=17） 全員が賛成

特に「とてもよい」が17名中16名、残りの1名も「よい」に回答している。

⑥観光ビジョンの認知度（n=17） 認知度が極めて低い観光ビジョン

2014年11月に作成された「売木村観光ビジョン」の認知度を確認したところ、中身もよく知っているのは1名だけにとどまり、残りは「名前だけ知っている」が6名、「初めて聞いた」は10名にのぼった。集落懇談会のような形式での説明が一層求められるだろう。

⑦里山体験交流ガイドになることへの関心（n=17） 2割超しか関心がない

村外来訪者アンケート結果から、里山体験観光として特に「自然散策」への希望があった。その場合、受け入れ側の関われる余地として（小さな観光ビジネスの可能性も含めて）「ガイド」になることへの関心を確認したのがこの設問である。予想に反して、秋色感謝祭にきた村内来訪者は「とてもある」「まあある」が併せて4名であり、残りは「あまりない」7名、「わからない」6名、という結果になった。観光ビジョンを推進するためには、受け入れ側の体制づくりが欠かせないが、この結果は認知度の低さとともに今後の課題である。

(iii) 売木の観光要素分析

「観光地づくり」は「観光むらづくり」ではない。しかし「観光」と銘打つ以上、観光施設の建設でなくても、「観光要素」に対する正確な認識をもつ必要があるだろう。そこ

で今回のアンケートでは、「観光要素」として「観る」「交流する」「泊まる」「食べる」「買物する」「学ぶ」「遊ぶ」「やすらぐ」の8項目を設定し（図1）、それぞれ「現状認識」と「今後の必要性」を質問した。

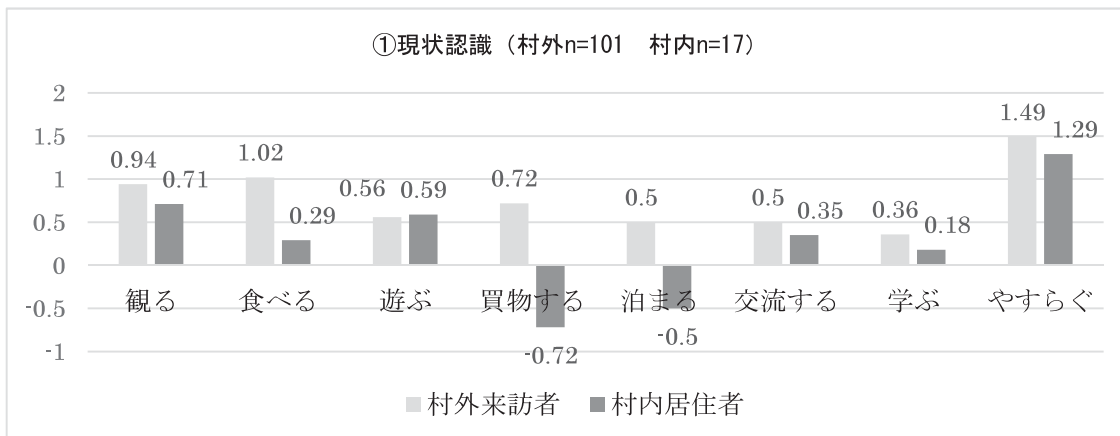
調査票は各要素に対して5段階評価を付し（「非常にある」2点、「まあある」1点、「わからない」0点、「あまりない」-1点、「全くない」-2点）いずれかを（直感で）選択してもらった。なお「現状認識」と「今後の必要性」をそれぞれ回答してもらうことで、今後の観光むらづくりの方向性を探ることにした。すなわち数値が高いほど、その要素への（現状）評価が大きく、（今後の）改善必要性の大きさを表している。

①村内外の現状認識の相違（村外来訪者n=101、村内来訪者n=17） 村外来訪者のほうが高い評価

ほぼすべての項目において村外来訪者のほうが村内来訪者よりも高い評価を下している。「やすらぐ」の要素がともに高い評価を受けているのは予想通りの結果であり、村内来訪者のセルフイメージと村外来訪者の評価とはほぼ一致していた。



図1 観光の8要素

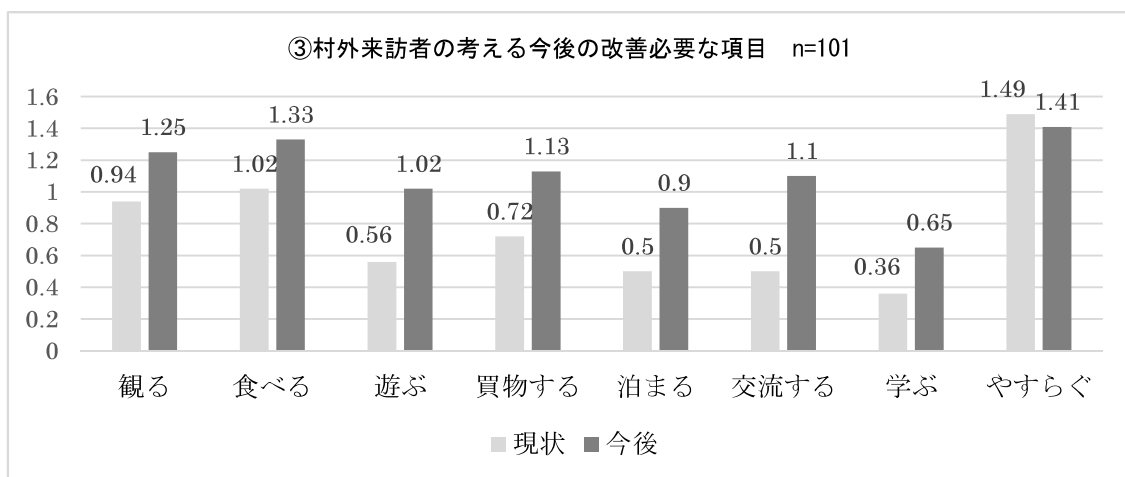


なおマイナス評価の要素は、村外来訪者の「買物する」「泊まる」である。ただし「村外来訪者」の「買物する」は0.72であり、全8要素中第4位である。この結果は「売木に足りないもの」を聞いた設問【(i) ⑰参照】で得られたデータ（買物機能の不足）と矛盾している。この齟齬をいかに解釈するかは難しいところだが、「足りないもの」の質問は来訪者の日常生活と比べてという要素が濃厚で、「観光要素」としての質問は観光地としてという想定の中での質問である。そのことを考慮すると、さしあたり観光整備において買物機能の充実はそれほど重要視する必要はないと考えられる。

②今後の必要性に関する認識の相違（村外来訪者n=101、村外来訪者n=17）
 村内居住者のほうが今後の改善必要性を認識している
 現状認識を受けて、今後の改善必要性の数値は村外来訪者のほうがほぼいずれも高く出た。ただし前の設問で高い

セルフイメージとした「やすらぐ」機能については、村外来訪者は今後もそれほどの必要性を認識していないが、村外来訪者は全8項目中最も必要性を感じているという相違が浮かび上がった。とはいえ現状認識の数値とかけ離れていないため、あえて重点的な取り組み項目に設定する必要はないといえる（次の③を参照）。

③村外来訪者の考える今後の改善必要な項目（n=101）
 「遊ぶ」「交流する」機能の充実を望む
 上述した通り、「やすらぐ」機能（現状1.49→今後1.41）は現状を維持してほしいという願いと捉えたほうがよい。それ以外の7要素はいずれも「現状」より「今後」の数値のほうが高い。すなわち、いずれも改善の必要性を感じていると指摘することができる。その中でも「現状」と「今後」の差が大きい項目が、「遊ぶ」（現状0.56→今後1.02）と「交流する」（現状0.5→今後1.1）である。ただし「遊ぶ」要素としての大掛かりなハード施設の建設はほぼ不可能で



ある。「交流する」と抱き合わせで「遊ぶ」機能を高める取り組みが今後は必要であろう。

④村外来訪者の考える今後の改善必要な項目（n=17）
 「やすらぐ」機能以外はすべて改善必要性を感じている
 ⑤⑥年齢別のクロス集計（村外来訪者の現状認識）（n=101）

青壮年層（40代以下）は「買物する」への不満が多いが際立っているのは、「買物する」要素において、20代以下は-0.5、30~40代でも0.55と数値が低い事実である。「買物する」はどの年齢層に焦点を当てるかで大きく異なる。コンビニ文化を空気のように吸って育った若者をターゲットとするには、コンビニは必須アイテムかもしれないが、来訪実績の高い中高年や、青壮年層でも「売木の魅力」に惹かれてリピーターとなっている対象とするならば、この結果はあまり気にかける必要はないだろう。

⑤年齢別クロス集計（村外来訪者の現状認識）（n=101）

現状	観る	交流する	泊まる	食べる	買物する	学ぶ	遊ぶ	やすらぐ
20代以下(n=2)	1.5	1.5	1	1	-0.5	0	0.5	1.5
30～40代(n=22)	0.72	0.5	0.36	0.91	0.55	0.36	0.78	1.45
50～60代(n=49)	1.14	0.57	0.51	1.1	0.65	0.33	0.57	1.38
70代以上(n=28)	0.71	0.32	0.54	0.96	1.01	0.42	0.39	1.71

⑥年齢別のクロス集計（村外来訪者にとって今後の改善必要な項目）（n=101）

30～60代の「遊ぶ」志向：子ども・孫と一緒に遊べる場の要望

今後	観る	交流する	泊まる	食べる	買物する	学ぶ	遊ぶ	やすらぐ
20代以下(n=2)	2	1	1.5	1.5	1.5	0	0.5	1.5
30～40代(n=22)	1.31	0.9	1.23	1.45	1.27	0.68	1.32	1.32
50～60代(n=49)	1.27	1.18	0.91	1.31	1.14	0.8	1.2	1.53
70代以上(n=28)	1.11	1.11	0.57	1.25	0.96	0.43	0.5	1.25

30～60代における「遊ぶ」要素に特徴が見られる。今後は里山体験観光のありかたと「遊ぶ」機能を結合させる取り組みを目指すべきであろう。

(2) ヒアリング調査

ヒアリングは以下の形式で実施した。調査者は学生中心であるが、いずれも岩崎・黍嶋の監督のもと行われた。「①集落ヒアリング（南部一、南部二）2015年6月13日〔学生7名 村民4名参加（出身者2名、Iターン者1名、Uターン者1名）〕、②事業者ヒアリング（〔有〕ネットワークうるぎ）2015年6月14日（学生9名 事業者4名参加）、③団体ヒアリング（ごじゃず：女性ジャズ演奏グループ団体）2015年8月29日（学生10名 ごじゃずメンバー2名）、④岩倉集落戸別訪問ヒアリング2015年8月30日（学生10名 訪問世帯 12世帯）⑤運動会・分館（集落）別懇親会参加（参与観察）2015年9月19日（学生8名 各集落1～2名の学生配置）、⑥その他 随時（一般村民、役場職員、Iターン者、等々）」

ここでは村内のプライバシーの問題もあり、ヒアリング結果を整理して紹介するにとどめたい。観光むらづくりをめぐるのは、(i) 観光そのものへの疑問、(ii) 観光資源さがしにおける外部の視点の活用、(iii) 冬場観光の仕掛けづくりの再考、(iv) 特産品づくり（仕事おこし）の必要性、(v) ヘルス・ツーリズムの可能性、(vi) 観光むらづくりの体制づくりの重要性、(vii) 村民の意識改革の必要性等の意見が出された。

と同時に我々は、ヒアリングの過程で売木の観光むらづくりを進める上でより重要な課題を認識するに至った。それを最後にまとめておきたい。

- ①（さまざまなアイデアはあるのだけれど）アイデアを具現化するための実施主体がはっきりしない。
- ②多くのキーパーソンがいるはずなのに、彼(女)らの相互連携・協力が不十分である。
- ③多くの活動・取り組みがあるのに相互連携・協力が不十分である。
- ④全村民の3割弱を占めるIターン者の技能・経験（経歴）・知識（知恵）・熱意等を活かす仕組みが整えられていない。
- ⑤一部の人びとが過重負担にあえぎ、イベント疲れを起こしているようにみえる一方で、多くの村民の協力体制が不十分に思われる。特に高齢者は将来の売木村に対する改革意欲を失いかけている。

総括すれば、人や活動をつなぐ「中間支援組織」の存在が売木の観光むらづくりにおいては極めて重要な役割を果たすであろうことを再認識した。

これらの課題を、「観光」という切り口を通して「むらづくり」へとつなげ、売木村を消滅可能性から持続可能性へと転換させることが喫緊の課題である。そのための観光むらづくりを、600人の村民全員が自分事として参加出来る仕組みに変換していかなければならない。

2 観光むらづくりへの提言

(1) 農村観光のみなもと

売木村が培ってきた農村観光化への源には、行政主導による公的観光開発の施策があり、とりわけ転機となった施策がみられる。一つは、1960年～70年代にかけての「自然公園・国定公園の地域指定」と高原開発の施策がある。愛知・長野県境でもある茶臼山高原付近の自然園の整備、売木盆地の尾根開発としてのゴルフ場開発、里山リゾートとしての別荘地開発である。高原性の気候風土を資源として観光レクリエーション、スポーツ、別荘等、高原リゾート的な地域の開発を行っている。二つは、1976年～93年にかけての「自然休養村づくり」の事業施策である。これは、売木村の集落営と農村の観光化に向けた構造改善と新たな村づくりをめざした公的観光開発事業として導入されている。

国（農林水産省）が主導した農山村での休暇・観光を形成する方策としての「自然休養村開発施策」がある。1979年には農林水産省が、農業構造改善事業として「自然休養村整備事業」を構想している。売木村は、1974年に「自然休養村地域」の指定を受け、1976年～81年にわたり農村の「農業」と「観光づくり」を両輪とした「自然休養村づくり」の事業を導入し、農業と農村の構造改善事業を行った。この農林水産省「自然休養村整備事業」の構想には、次のように語られている。

.....
自然休養村は
農村（田舎）には、澄み切った青空と輝く太陽のもとに、自然が豊かに残されており、史跡など隠れた文化財も大切に保存されています。都会の人々がこうした自然の中でゆったりとした一日を過ごし、また田舎の人達と生活を共にして、都会と田舎に住む人たちの交流を深め、施設等を整えサービスをすることによって働く機会がふえることにもなり、有意義だといえましょう。自然休養村は、このような意図のもとに、全国各地の自然と景観の特に優れた地域を選び、訪れた人々が楽しく快適な一日を過ごせるように、地域の特色を活かした各種の施設を国をはじめとして県や町村が一体となって、計画的に整備を進めている地域です。
（自然休養村の概要より）
.....

この自然休養村構想の後継事業として農林水産省は、1992年4月10日「新しい食料・農業・農村政策の方向」の新政策の中で、「グリーン・ツーリズム」という新たなツーリズム（観光）を農村の地域振興政策として掲げた。「都市にも開かれた美しい農村空間の形成にも資するグリーン・ツーリズムの振興を図る」ことを明示している。

売木村が導入した「自然休養村整備事業」は、近隣町村でも導入された。「足助自然休養村（足助町、現・愛知県豊田市）」「鳳来町自然休養村・学童農園（鳳来町、現・愛知県新城市）」「いなさ自然休養村（引佐町、現・静岡県浜松市）」「さくま自然休養村（佐久間町、現・静岡県浜松市）」がある。これら町村で開村された自然休養村では、農村観光の要として整備された農業生産施設、休養施設、キャンプ場、農園、淡水魚養殖場、農家民宿、物産販売施設等々の廃業や閉鎖もみられ現在に至っている。

売木村の場合は、高原と里山、盆地農村、農業を常在とする地域資源として、観光と組み合わせ、農村の観光化を進めてきた。「うるぎ自然休養村」の開村から40年余が経過した現在、整備した観光的な資源の未利用、休止、継業といった動向もみられる。

表1（41頁資料）は、売木村の観光開発の歩みをみたものである。売木村の観光開発の特徴の一つには、自然環境を活用した環境保全型の開発と高原・尾根を活用したミニ開発にある。二つには、里山・盆地の農村（集落）での農業と休養・体験・交流等の小さな観光（ツーリズム）づくりである。これは、新しいツーリズムといわれる「グリーン・ツーリズム」を先行していたことにもなる。

売木村に隣接した愛知県豊根村の茶臼山高原（一部は売木村に属している）は、テーマパーク型の集客施設等の開発を行いスポット的な観光エリアを演出している。売木村の観光は、いわば日々の暮らしと生業の中での農村観光（休養・体験・交流等）を創出させてきた。

(2) 売木の交流人口

観光での来訪者を交流人口としてみるとすれば、売木村独自の観光事業統計がないので、「長野県観光地利用者統計調査結果」から見てみる。この調査結果での観光地区分

では、売木村の場合は「うるぎ自然休養村」として一括でカウントされている。表2は、1999年から2014年の「うるぎ自然休養村」利用者数の推移である。

表2 1999年～2014年うるぎ自然休養村利用者数の推移（単位:百人、%）

年	1999年	2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年
	1,563	1,668	1,676	1,702	1,668	1,624	1,602	1,537
	100.0	106.7	107.2	108.9	106.7	103.9	102.5	98.3
年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
	1,405	1,326	1,173	1,200	1,130	1,194	1,216	1,200
	89.9	84.8	75.0	76.8	72.3	76.4	77.8	76.8

出所) 長野県観光部山岳高原観光課「平成26年観光地利用者統計調査結果」より作成

「うるぎ自然休養村」の観光地としての類型は、「高原・湖沼」となっている。これらの特徴として、「茶臼山自然園」「星の森オートキャンプ場」「自然休養センター」「売木温泉・こまどりの湯」等を含めた総体的な観光資源としてカウントされていると思われる。売木村独自の「観光統

計調査」の仕組みも必要であろう。表3は、2014年の「うるぎ自然休養村」の利用者数の状況である。観光来訪者は、120,000人、県外、日帰りが主流である。宿泊来訪者は、7月～10月がピークである。観光消費額は、275,410千円で、来訪者一人あたりの客単価は、2,295円とカウントができる。

表3 2014年うるぎ自然休養村利用者数

年	合計 (百人)	増減 25/26比(%)	県内・県外別		日帰り・宿泊別		観光消費額 (千円)	観光地類型
			県内	県外	日帰り	宿泊		
2014	1,200	△16	22	1,178	698	502	275,410	高原 湖沼
2013	1,216	98.7	42	1,174	636	580	299,720	

出所) 長野県観光部山岳高原観光課「平成26年観光地利用者統計調査結果」より作成

表4は、2014年・月別うるぎ自然休養村利用者数をみたものである。7月～10月の夏季・秋季の来訪が多い。

これらの要因、観光要素、交流人口の実態把握も必要となろう。

表4 2013年、14年の月別「うるぎ自然休養村」利用者数（単位:百人）

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
13年	28	22	34	76	146	69	153	297	147	102	99	27
14年	28	22	34	76	146	69	155	297	139	112	95	45

出所) 長野県観光部山岳高原観光課「平成26年観光地利用者統計調査結果」より作成

(3) うるぎの観光行動・観光体験の生成

観光行動や観光体験が出現するのは、訪問目的地を「売木」として、来訪する人（観光する人）があり、目的地の「売木」で地域に在る資源を使って地域の人の“もてなし”にある。うるぎでの観光行動・観光体験の要素を探るため

に次の想定のもとで、「アンケート調査」を行っている。その結果は、1 調査の考察において述べている。

8要素とは、「観る」「交流する」「泊まる」「食べる」「買物する」「学ぶ」「遊ぶ」「やすらぐ」であり、観光行動・観光体験のもてなしの要素でもある。

これらもてなしの要素には、すでに自然休養村での経験とオートキャンプ、温泉、ふるさと館、交流イベント、農泊、グリーン・ツーリズム（農村・都市交流）、LOHAS（移住・定住）、ゴルフ、スポーツ等の多様な観光資源が断片的とはいえ常在している。この8要素も里山農村・農業の景を持つ売木盆地で紡ぎだされている農村観光の源であろう。これを磨き直すことも観光むらづくりの方策であろう。

(4) 600人の売木観光むらづくりに向けて

我々は、売木観光調査を通して、以下の3つの施策を提言した。

- ①新しいスタイルの集落ツーリズムづくり
- ②売木の中間支援組織づくり
- ③売木の人財燠銀の業師たちの登用

ところで南信州地域の方言に「ずくを出す、ずくを出せ」という語があるが、これらの①～③は、この“ずく”を出して、売木の現住人・交流人・活動人・共住人の共働り（げんじゅうびと こうりゅうびと かつどうびと きょうじゅうびと ともばたらき）の力で「600人の売木観光むらづくり」をしようという視点からの施策である。

①売木の観光：新しいスタイルの集落ツーリズムづくり

売木村は、里山盆地の中に7地区（集落）を形成し、暮らしの中には農がある。農があるとは、農業専業の意味合いもあるが、住家の周りにある里山、畑、土地などで行われている手仕事（例えば、野菜づくり、花づくり、きのこづくり、土手の草刈り、山野草摘み等々、四季の仕事等）も含むと考えられよう。これらは、売木村の7地区（集落）にある景（おもむき）でもあり、観光の源は里山盆地の集落で創られてきた。観光事業者や観光を振興する協会、地域団体等も生まれ、自然休養村やグリーン・ツーリズムの素地が継がれている。売木を目的の地として来訪する人たち（観光、行楽、体験等の交流人もいる。今ある売木の観光資源に手入れをすることで新たな売木ツーリズム（観光）が生まれるのではないか。観光地をつくるのではなく、地区・集落で「寄り合って、集って、愉しむ」ことが、観光になる。観光生成の8要素として挙げた「観る」「交流する」「泊まる」「食べる」「買物する」「学ぶ」「遊ぶ」「やすらぐ」、これらを集落の日常暮らしの中の「農家・農村の観光」として、各地区・集落の活動として整備することが可能であれば、それが「新しいスタイルの集落ツーリズム」になるであろう。

事業イメージ：

農家の軒先観光、集落営農、農泊、集落共住、集落自治

②売木の中間支援組織づくり

売木の観光づくりの特徴は、行政が主導した「公的観光

開発」にある。茶臼山周辺、ゴルフ場、オートキャンプ場、休養村センター、温泉、ふるさと館、季節イベント等々があり、民間の観光事業者、法人も生まれている。これらは売木の観光資源であり、現住人600人は売木をつくる最強の人財である。観光むらづくりは、現住人＝交流人＋活動人＋共住人の共働り（げんじゅうびと こうりゅうびと かつどうびと きょうじゅうびと ともばたらき）にあると思う。行政（役場）がすべてを担うのではなく、これら地域の人が担う（ずくを出す）組織が出現している。観光に関する中間的支援機能（地域運営）をもつ組織として、観光協会やNPO法人、農業法人、商工会、があり、165名余のIターン者が共住し、起業・継業をしている。さらに、村づくり、地域（地区・集落）づくりのために総合的なお世話機能としての「地域運営組織」が、いわばもう一つの役場的な役割を担う活動体が必要と思う。

事業イメージ：

地域運営組織、 起業・継業支援、UJIターン支援、集落営農

(※) グリーン・ツーリズム、スポーツ・ツーリズム支援、集落観光支援

③売木の人財：燠銀の業師たちの登用

燠銀の業師の方々とは、売木で暮らしているの方々への畏敬の念を込めた諸先輩の方々の総称である。すでに『売木村誌』において村の生活史として残されているが、売木の7地区（集落）の業師たちからの「聞き書き」「語り」「実業記録」等を行い、『村の語り読本』として活用し、業師たちの登用と現住人のライフ・デザインを描く。

事業イメージ：

公民館活動、集落観光の語り部、移住・共住者へのガイド読本

これらの事業提案は、2014年11月に策定された「売木村観光ビジョン」に示された「里山観光」の推進にも関連することでもあり、併せて外部人材を売木との交流人（こうりゅうびと）、売木での活動人（かつどうびと）として活用することでもある。これらは些細な事業であるが、観光が売木の人たちにとって楽しいことでなければ、来訪者に愉しみやもてなしを与える里山観光・小さな観光の場にはならないと思う。

要旨

2015年度に売木村の観光むらづくりに向けた調査を実施した。村のイベントである春色感謝祭、秋色感謝祭でのアンケート調査、また村民からのヒアリング調査を通して、売木来訪者の多くはリピーターであり、売木固有の山里風景（盆地地形）や売木人に魅せられていることがわかった。

他方、観光要素としての「遊ぶ」「交流」機能の充実が求められていることも明らかになり、要望の高かった里山観光（自然散策や農林業体験）と結合させた新たな観光形態を模索する必要がある。しかしその一方で、売木村民の受

け入れ体制は意識面も含めて不十分であり、今後は①売木の人財や活動をつなぐ中間支援組織づくりを行い、②燻銀の業師たちを発掘・登用することで、③農家の軒先観光的な新たな集落ツーリズムを整えていく必要があるだろう。

表1 売木の観光開発の歩み

年	観光開発の施策	常在観光資源
1959(s34)	茶白山付近、南信濃県立公園地域指定	自然公園・環境
1961(s36)	南信濃県立公園開発期成同盟会設立	自然公園・森林環境
〃	売木村観光協会設立（一度目）	観光事業体
1962(s37)	天龍奥三河国定公園指定促進期成同盟会設立	国定公園・環境
1967(s42)	南信濃観光開発株式会社設立(別荘開発)	リゾート開発
1969(s44)	天龍奥三河国定公園地域に指定(自然公園)	自然環境
1970(s45)	アテビ平自然園(茶白山麓の原生林42ha)開園 アテビ平小鳥の森	森林・環境保全
1973(s48)	高原観光農村への転換(ゴルフ場、リゾート開発)	高原リゾート
1974(s49)	売木村総合振興計画策定 農林水産省から「自然休養村」の地域指定を受ける	農業・農村の観光化
1975(s50)	茶白山カントリークラブ(茶白山ゴルフ倶楽部)	アウトドア・スポーツ
1976(s51)	売木自然休養村事業（第二次農業構造改善事業）	農村の観光化
1981(s56)	農業生産基盤・農林漁業近代化施設・環境保全整備	公的観光開発
1976(s51)	売木村観光協会設立（二度目）	観光事業体
1979(s54)	溪流釣り祭り 開始	河川レジャー
1981(s56)	茶白山自然園「あてび平小鳥の森」開園、探鳥会始まる	原生林
1989(H元)	ふるさと創生・ふるさと創生事業推進協議会 (温泉開発と村民の憩いの広場づくり)	温泉
1991(H3)	売木村開発基本条例の制定	リゾート開発（別荘）
1992(H4)	自然休養村管理センター・ささゆり荘開業	公営の宿
1993(H5)	うるぎ温泉・こまどりの湯・開業	温泉
1995(H7)	アテビカントリークラブ(ブナの嶺ゴルフ倶楽部)開業	アウトドア・スポーツ
1997(H9)	秋色感謝祭・新米祭り開始	イベント
1999(H11)	長野県営南信州広域公園 (うるぎ星の森オートキャンプ場)開業	アウトドア・高原
2000(H12)	うるぎふるさと館開館	村の店
〃	摘み草の里づくり始まる	NPO法人設立
〃	売木村観光協会設立（三度目）	観光事業体
2001(H13)	売木村開発基本条例改定	保健休養地の開発
2003(H15)	売木村構造改革特別区域計画 (売木村ふれあい交流農園特区)	観光農園
2005(H17)	愛知大学中部地方産業研究所・岩崎正弥助教授 「中山間地域におけるソーシャル・キャピタル調査」	売木村のソーシャル・キャピタル分析
2006(H18)	売木村地域再生計画策定 (人・自然プラス安心と交流の地域再生計画)	交流人口
2006(H18)	愛知大学三遠南信地域連携センター・地域づくりサポーター「売木村ふるさとづくり促進事業計画調査」	定年さんおいなんょ
2007(H19)	頑張る地方応援プログラム「定住促進プロジェクト」	Uターン促進移住定住
2010(H22)	総務省「地域おこし協力隊」受け入れ	共生施策
2014(H26)	売木村観光ビジョン策定	観光むらづくり
2015(H27)	売木村まち・ひと・しごと創生総合戦略	地域創生
2015(H27)	売木村観光ビジョンの推進と地域づくりプロジェクト調査 「600人の売木観光村づくりに向けて」	観光むらづくり

出所)売木村誌刊行委員会(平成18年)『売木村誌・下巻』、売木村(平成26年)「売木村観光ビジョン」から作成



大学-自治体間連携の現状と可能性

— 学輪IIDAを事例として —

東京農工大学農学研究院教授 朝岡 幸彦

川崎市役所（東京農工大学農学部2015年度卒業） 澤田 真一

1. はじめに

高度経済成長期以降に顕在化した地方の過疎・高齢化問題は、地方分権推進一括法（とくに地方自治法の大改正、1999年）の成立と「平成の大合併」（合併特例法の改正、1999年）を経て、「増田レポート」（日本創生会議、2014年）に象徴される「地方消滅論」と「地方創生」政策（第2次安倍内閣、2014年）によって新たな段階に入ったと見ることができる。事実上の自治体淘汰と地方切り捨て政策であるとの批判がありながらも、地方自治体の存続に若年層・子育て世代の定住・定着が不可欠であり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（地方教育行政法、2015年）による教育委員会制度の見直しと相まって、結果として自治体における子育て支援や教育政策の重要性が明らかになった。とりわけ、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（文科省、2015年）と小中一貫の「義務教育学校」の法制化（学校教育法の改正、2016年）によって、財政問題を理由とした小規模学校の統廃合が加速されようとしている中で、過疎地域における教育条件の確保が喫緊の課題となりつつある。その延長上で、4年制大学の進学率が50%を超える中で、大学が立地しない自治体では若年層のおよそ半数が進学のために地域を離れるという事実も無視できない。

他方で、少子化によって大学間で学生の確保をめぐる競争が激しくなり、自治体では過疎化や人口流出等が大きな問題となっている。大学は教育・研究とともに社会貢献に積極的に取り組むことが求められ、自治体も地方分権が進む中で地域の実状に合わせた政策を計画・実行していく必要に迫られている。その結果として、大学と自治体が連携することが注目されるようになった。

大学と自治体の連携に関する先行研究としては、熊倉（2007）や長田（2008）の大学の地域貢献・地域連携に関する研究や阿部（2008）の連携要因の分析に関する研究、連携の効果と課題に関する深沼（2010）の研究がある（注1）。

大学と自治体の連携が広がりを見せる中で、連携をより促進するために連携組織を構築する動きが出てくるようになった。本研究では、大学と自治体の連携組織が連携に新たな広がりを与えていることに注目し、大学・自治体間連携の新たな可能性について考えたい。なお、本稿では「自治体」を市町村と東京都の特別区、政令指定都市の行政区を示すものと定義する。

2. 大学-自治体間連携の背景

自治体が大学との連携を進める大きな要因となったものは、地方分権の推進と自治体改革の進行である。コミュニティの希薄化や少子高齢化が社会問題と指摘されるとともに、バブル崩壊や経済のグローバル化による産業の空洞化などの影響を受けて地域の衰退が懸念されていた。このような状況の中で、国・都道府県から地方自治体に権限の移譲を進める「地方分権推進法」（1995年）が成立し、2000年には475本の法律の改正や廃止が盛り込まれた「地方分権一括法」が施行した。これまで国の事務を自治体で代行して行っていた機関委任事務の廃止などにより地方への大幅な制度上の権限移譲が実現し、以前よりも自治体が本来担うべき事務に専念できるようになった。このことについて杉岡（2007）（注2）は、中央に対する地方という位置づけから主体的な地域（地方自治体）の集合体が都道府県であり国であるという位置づけに大きく変容したことを指摘するとともに、「可能な限り『身近な地域でできることは身近な地域で』『市町村でできることは市町村で』という補完性原理を基本とする『地方の時代』が到来したといっても過言ではない」と述べている。

2005年には自治体が行う取り組みによって地域経済の活性化や雇用機会の創出などの「地域再生」を行うことを目的とした地域再生法が施行された。この法律によって国が一方的に地域（自治体）へ支援を行う体制から、地域がそれぞれの実情に合わせた地域再生の方法を提案し、国が支援するという体制への転換が図られた。そして、2007年に

一層の地方分権を進める「地方分権改革推進法」が施行され、さらに2011年に「地域主権改革一括法（第一次、第二次）（注3）」が成立した。今まで（地方）自治体はいわば国、都道府県の下請的な存在であったが、主体的に自治体自身が政策を立案し実行することができるようになった。このことは、地域の実態に即した行政運営ができるようになった半面、自治体が地域の行政運営に今まで以上に責任を持ち、地域の実情を正確に把握することや政策立案能力の向上が求められるようになったことを示す。

大学と自治体がそれぞれの制度改革を進めるとともに、大学と自治体、地域をつなげる取り組みが行われており、近年特に大学と自治体の連携を推進するための事業が目立つようになってきた。また、大学も「地域連携センター」など、地域との連携を扱う機関を設ける動きも広がってきている。

大学には「知的資源」、「人的資源」、「物的資源」という3つの代表的な資源がある（注4）。大学は自治体・地域にこれらの資源を提供することを通して、教育・研究に次ぐ新たな役割として「社会貢献」を果たしていくことができる。大学からこれらの資源の提供を受けることで、自治体・地域に様々な効果をもたらされることが期待される。若者の存在による活力や知の拠点を得ることができるほか、専門的な知見を政策に取り込むことによって住民サービスの向上などを図ることが可能となる。」自治体においては、これらの資源を活用していくことで地域の課題解決の糸口を見つけ、大学をパートナーとして相互交流を図る動きが生まれるようになった。

3. 大学—自治体間連携の広がり と 連携協定

（1）連携協定への注目

ここでは連携の広がりを把握するために大学と自治体が締結する連携協定に注目し、連携協定の役割や課題について考える。協定締結数の推移の傾向や協定の内容、協定の具体的な数の経年的な変化と政策の変化を突き合わせることで、両者の相関関係から連携が拡大してきた経緯を考察する。

連携の広がりを把握する方法として連携協定に注目することには、2つの理由がある。第一の理由は、連携協定が大学と自治体が連携を行うことを約束するための取り決めであり、明確な内容を持つという特徴があることである。第二の理由は、公式の文書として記録が残っているため原則として協定が締結された年月日がはっきりしており、期間を区切った分析が行いやすいことである。これらの理由から、連携の経年的な推移を把握し、連携の広がりを確認するための指標として連携協定に着目する。

自治体が大学と包括的な協定を結ぶことに積極的である理由について、津久井（2015）（注5）は以下の3つの点を

指摘している。

- ①自治体が関心を有する複数の分野において多様な事業を同時に推進させられること
- ②大学との関係強化のためのアナウンスメント効果が得られること
- ③密接な協力関係の構築を予め約束することによって、個々の協力事業を進める実務レベルでの連絡・調整コストを減らせること

大学側にも自治体側と同様の動機があると考えられ、連携協定を締結する理由であるとともに連携協定を締結することによって得られる効果であるといえる。連携協定の締結式は大学の学長と自治体の首長が代表として参加し協定書に調印するという形が多く、アナウンスメント効果の性格が強いものである。また、協定があることで大学内でも教職員が地域での活動を行う強力な理由となり、自治体内でも大学との連携を推進する根拠を得ることができるといえる効果がある。

（2）調査方法

大学と自治体との連携協定の実態を把握するため、全国の具体的な協定を調べた。協定の締結に関する情報や協定書、協定の内容についてはインターネットで公開されている資料を参考にした。調査の性質上、一般に公表されていない協定については調査ができないが、傾向を把握するために求められる十分なデータを集めることができたと考えられる。連携協定に着目した先行研究には、2005と2007年に内閣官房都市再生本部事務局が行った「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」（注6）があるが、ここでは近年の動向を探るために改めて独自の観点から調査を行った。

大学と自治体が結ぶ協定には多様な形態があり、包括的な連携を標榜しているものから、キャンパスの新設に関する協定や災害時の避難所の確保に関する個別の事業に関する協定なども存在する。形式や内容が多様であり、数も膨大であることからすべての協定を調査することは困難である。そのため、本調査では個別の事業に関する連携協定は対象から外し、大学と自治体との包括連携とそれに準ずる協定に調査対象を限定している。また、自治体の一部機関（教育委員会など）と大学との協定も除外している。

調査は2015年11月22日から26日と2016年10月3日から12日にかけて行い、調査した事項は、協定名、締結大学名、締結自治体名、大学、自治体以外の締結団体名（企業や商工会等、ある場合のみ）、締結年月日の5項目である。協定書のデータが公開されていない場合は、報道発表等を参考にした。協定の締結年月日や内容について詳しく調べるため、大学の事業報告書や自治体の広報を参照した場合がある。

(3) 調査結果

全国には2016年3月31日時点で1510の連携協定がある。連携協定締結数の推移に関するグラフ(図1)と大学の種類別(私立、国立、大学)の協定締結数、自治体の区分別(市、政令市行政区、特別区、町村)の協定数のグラフ(図2、図3)を作成した。

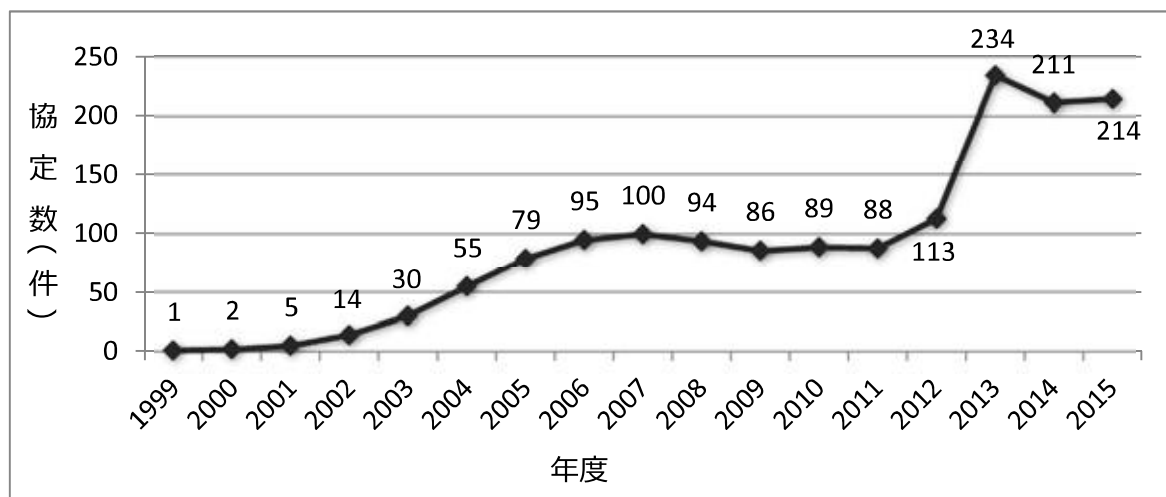


図1 連携協定締結数の推移

①1999年度～2005年度

この期間に、連携協定締結の動きが生まれ始めたといえる。2000年の地方分権一括法の施行などで自治体への権限の委譲が始まり、自治体の側も大学との連携を模索し始めた時期であり、2003年には文部科学省答申「新時代の産学官連携の構築に向けて」が発表された。この期間は右肩上がりで締結数が増えており、連携に向けた準備を整える大学・自治体が増えてきたと考えられる。この期間より前にも「研究者と自治体」という形での連携はあったと考えられるが、この時期に大学と自治体がそれぞれ団体としての大きな枠組みで連携が始まったという点が重要である。

②2006年度～2012年度

この期間に連携協定の締結の動きは広がりを見せ、一般化してきたといえる。この期間の政策の大きな変化としては、2005年の文部科学省答申「我が国の高等教育の将来像」を受けた教育基本法、学校教育法の改正がある。この改正により、大学の役割に「社会貢献」が追加され、社会貢献の姿勢を明確にするために積極的な連携協定の締結につながっていったといえる。また、この期間には地域再生法や地域主権改革一括法も成立し、行政運営に大学の知見を取り込もうとする動きが広がったことで、協定の締結の動きも広がっていったと考えられる。

③2013年度～2015年度

この期間は年間の締結数が急増していることが特徴である。②の期間の平均年間締結数が95.0件であったのに対し、

A 協定締結数の推移と連携の広がり、政策との関連

協定が結ばれた数を年度ごとに整理し、グラフ化したものが図1である。1998年度以前に締結された協定は見られなかった。そこで、協定の締結の経年的な傾向を把握するため、1999年度から2015年度までを以下の3つの期間に分けた。それぞれの期間の締結数の推移と、政策との関連について述べていく。

③の期間では年平均219.7件と倍以上の締結が行われたという結果が出た。特に2013年度の伸びが顕著であり、年間の締結数は230件を超えている。この期間での増加については、2012年度から始まった総務省の「域学連携地域づくり活動」や2013年度から始まった文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の影響があると考えられる。域学連携地域づくり活動では2億円を超える国費が投入されたため、モデル実証団体への認定を目指した動きがあったと考えられる。

④今後の動向

協定を結ぶ大学・自治体の総数が多くなってきたため、ある地域の大学が地元の大学と連携協定を締結するという動きは、遠くないうちに落ち着くと考えられる。締結が進む動きは止まらないが、締結数は落ち込むことも考えられ、今後は海外を含めた域外の大学との協定が増えると予想できる。

B 連携協定の締結の形態

連携協定を結んでいる大学や自治体にはその種類によって特徴に違いがみられる。ここでは、大学を私立大学・国立大学・公立大学の3種に分け、自治体を市・政令指定都市行政区・特別区・町村に分けて考える。

①大学の区分別での整理

ここでは大学の区分(私立大学、国立大学、公立大学)で分けて集計結果を整理した。

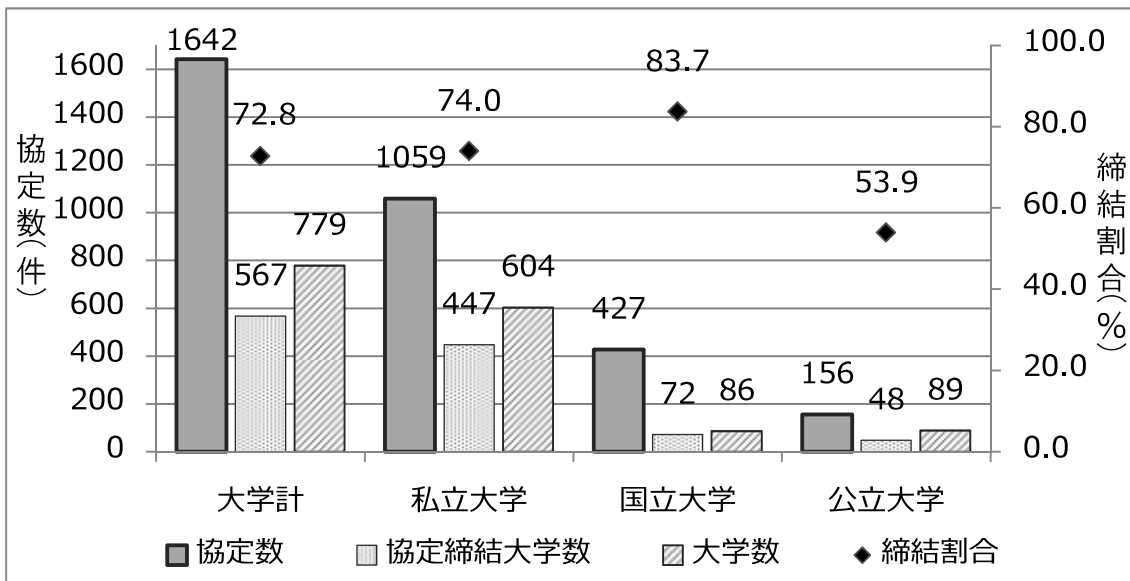


図2 大学の区分ごとの協定締結大学と大学数、締結割合

図2では、大学の数と協定を結んでいる大学の数を並べてグラフ化した。締結割合とは大学数に対する協定締結大学数の割合である。一つの大学が複数の自治体と協定を結ぶ場合があるため、協定数が協定締結大学数を上回っている。締結割合に注目すると、国立大学の締結割合が際立って高いことがわかる。この理由としては、国立大学は文部科学省の答申や法律の改正などの国の方針をよく反映し、代表的な大学として社会の関心を広く集めるために社会貢献に積極的であるということが考えられる。公立大学は締結割合が低い、この理由として公立大学には看護や保健の分野の大学が多く、自治体との包括的な連携が行いにくいということが考えられる。また、市立大学などは大学が作られた当初から地元自治体との関わりが深く、連携を前提としているといえる。そのため、連携協定という形にしない場合があると考えられる。市立大学が協定を結んでいる例はほとんど無い一方で、県立大学は県内の多数の自治体と協定を締結している場合が多い。

②自治体の区分別での整理

全国の1916自治体のうち、937の自治体で連携協定を一つ以上結んでいるという結果が得られた。協定数は合計で1510件あるため、平均すると一つの自治体あたり1.61件の協定が締結されている。このデータを割合として表したものが次のグラフ(図3)である。東京特別区では87.0%の自治体が大学との協定を結んでおり、続いて市が67.9%、政令市行政区と町村がそれぞれ3割程度の協定締結率となっていることがわかる。大学が地元の自治体と協定を結ぶというパターンが多く、大学の立地が多い都市部での協定が多くなっていると考えられる。そもそも、大学が立地しているという事実があるだけで多かれ少なかれ大学と自治体との間には関係があるため、社会貢献が重視されるよ

うになった中で時代の流れに対応するように協定という形で関係をはっきりさせる動きが出てきたと考えられる。町村部は大学の立地数が極めて少ないということが協定の数に大きく影響しているといえる。しかし、人口減少や過疎化に直面している地域が多く、その現状への危機感から大学との連携を模索していることが協定の締結につながっている。政令市の行政区という区分のみが都市部での協定が多いという傾向から外れているが、この理由として行政区は独立した地方公共団体ではないために市町村や特別区に比べて権限が弱いことや予算の自由度が低いこと、行政区単位になると大学が立地していないところも多く町村部と同じような状況が起こっていることなどが影響していると考えられる。

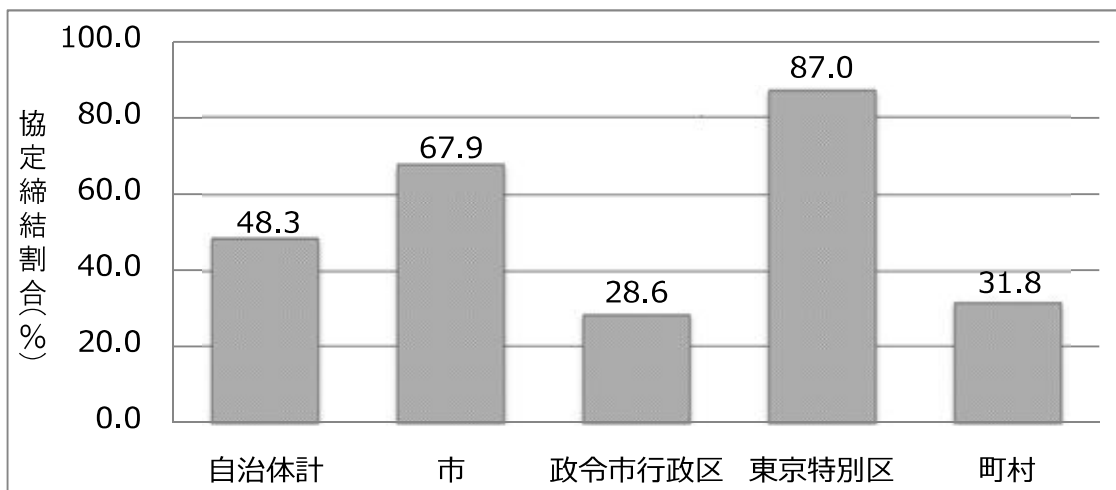


図 3 自治体区分別の協定締結割合

③協定締結数のばらつき

協定の締結数には大学ごと、自治体ごとにばらつきがあり、まったく協定の締結を行っていないものから多数の協定を持つものまでである。ここでは大学、自治体別に各団体

がいくつの連携を持つかという点に注目して集計を行った。また、一つの協定を複数の団体で締結している場合は、それぞれの団体が協定を締結しているとみなし、それぞれ計算をした(表1)。

表 1 協定の締結数

協定数	大学数	協定数	大学数	協定数	自治体数
1	249	13	3	1	551
2	128	14	2	2	220
3	58	15	3	3	82
4	36	16	1	4	35
5	21	17	1	5	17
6	19	18	2	6	3
7	12	19	0	7	3
8	10	20	0	8	2
9	7	21	2	9	1
10	8	22	0	10	1
11	2	23	0	11	0
12	2	24	1	12	1
	延べ協定数	1642		延べ協定数	1548
	大学数合計	567		自治体数合計	916

集計した結果をみると、大学、自治体のいずれも協定を一つのみ持つというケースが最も多い。一方で一つの大学が複数の自治体と協定を締結している場合、一つの自治体が複数の大学と協定を締結する場合も一定程度存在し、大学や自治体によっては極めて積極的に連携を行っているということがわかった。ある県の大学が、県下の複数の自治体(あるいはほとんどの自治体)と協定を結んでいるというパターンも見られた。この傾向は、県庁所在地にある地方の国立大学や県立大学に多く見られる。

C 連携協定の内容

協定には「包括連携協定」や「相互友好協定」などの

様々な名称があるが、その内容は似通ったものが多い。多くの場合、協定の締結にあたって協定書の調印式が執り行われ、大学の学長と自治体の首長が協定書に署名することで協定が発効する。連携協定の内容は多くの場合「各種」や「包括」という文言が取り入れられており、幅広い分野において連携を進めている大学、自治体が多いことがわかった。

包括連携、各種連携の内容として代表的なものは「共同研究、共同調査の推進」「まちづくり、産業振興」「観光振興、地域経済発展」「人材育成、学術振興」「講演会、公開講座、コンサート等の開催」「保健、福祉、医療の向上」「キャンパス、図書館の開放」「その他、必要に応じたもの」

などが挙げられ、教育・経済・産業・文化・福祉・環境といったように内容は極めて多岐にわたる。協定は多くの場合、枠組みを決定して今後の連携の方針を確認するためのものであるため、具体的な事業内容について記載がある協定はほとんど存在しない。実際に連携事業を行うか否かということと協定を結ぶことは別であり、目的を広く設定しておくことでどのような事業にも対応できる用意がなされている。“包括”や“各種”といった言葉はそれを象徴するものである。

また、多くの連携協定は効力を持つ期限（おおむね3年）が定められているものの、「特に疑義がない場合は協定の期間を1年間延長し、以降も同様とする」という条項が設けられており、自動的に協定が更新されて永続的に継続する場合がほとんどである。個別の事業に関する連携協定だったものを包括協定として締結しなおすといった例も見られた。複数の大学と協定を結ぶ自治体もあれば（複数の大学と同時に個別の協定を締結する場合もある）、複数の自治体と協定を結ぶ大学もあり、その態様は多様なものとなっている。

連携の範囲の広い包括的な連携協定の動きが広がっているということは、大学と自治体がより多様な手段、形態での連携を進めていこうという機運が高まりを見せていることを示している。連携を行うことが広がっていく中で、その内容も拡大してきている。

4. 大学と自治体の連携組織の役割

（1）連携組織の現状

大学と自治体の連携は様々な形で行われており、さらに広がり続けている。そのような流れの中で、大学と自治体が連携をより効果的に行うために連携のための組織を設けるという動きが出てくるようになった。その動きは連携協定ほどの活発な動きにはなっていないが、連携組織は事業を行う上で重要な役割を果たしている。連携組織とは複数の大学と一つ又は複数の自治体（+民間団体）から構成される組織と定義した。

連携を行うにあたっての大学側の連携の主体は大学本体のみならず学部、学科、研究室、ゼミ、学生などと多岐にわたる。自治体の思惑も、政策への反映や地域住民の生活サービス向上など様々である。連携組織において注目すべきことは、大学と自治体という二つの主体を横断的に結び付ける存在であるということである。

ここで、平成27年度9月25日から30日にかけてインターネットの検索エンジンであるgoogleを使用して「〇〇市(町、村、区)大学連携」というキーワードを入力し、すべての自治体について連携組織の有無を調査した。個別の大学と自治体間の協定などではなく、「〇〇協議会」というような名称を持つ複数の大学とひとつないしは複数の自治体との

間の連携をリストアップし、設立年月日順に並べて表2のように整理した。組織の構成団体となっている大学と短期大学・専門学校の数については連携組織の存在する自治体の域内にあるか、域外にあるかということ进行分类して集計している。これらの名称、構成組織（大学、短期大学、専門学校、NPO、商工会など）とその数、設立年月日（組織名称に変更がある場合は名称変更前の組織の設立年月日）を各々の組織のホームページや組織への問い合わせを通じて調査した。構成組織は会員として登録されているものは正会員・賛助会員等の区分を問わず数に加えているが、個人会員は除外している。構成組織に大学と自治体の二者のみが含まれているものは「官学」、大学・自治体に加えてNPO法人や公益財団法人が含まれる場合は「官学民」、さらに一般企業などが含まれている場合は「産官学民」に分類している（官学に加えて一般企業を含むものは「産官学」に分類）。さらに、構成組織に含まれる大学のキャンパスが連携組織の拠点となる自治体にいくつ存在しているか、逆に域内にない大学はいくつ構成組織に含まれるのかという点も調べるとともに、連携組織が自治体の機関の下に置かれているか、またはNPO法人や財団法人として独立して存在するかという点についても調査した（表2、表3）。

表 2 連携組織一覧

	連携組織名称	区分	連携主体自治体	大学数		短大・専門学校		学校計	民・産	形態	設立
				域内	域外	域内	域外				
1	金沢市・大学間連絡会	行政内	石川県金沢市	6	6	4	2	18	0	官学	1993年5月
2	東大阪市大学連絡協議会	行政内	大阪府東大阪市	3	2	2	0	7	0	官学	1996年
3	太宰府キャンパスネットワーク会議	行政内	福岡県太宰府市	4	0	3	0	7	0	官学	1998年
4	北九州・下関高等教育機関会議	行政内	山口県下関市・福岡県北九州市	14	0	8	0	22	0	官学	2001年
5	西宮市大学交流協議会	行政内	兵庫県西宮市	6	0	3	0	9	1	産官学	2001年
6	大学・都市パートナーシップ協議会	行政内	神奈川県横浜市	23	5	3	1	32	0	官学	2005年3月
7	大学コンソーシアムせと	任意団体	愛知県瀬戸市	4	0	0	0	4	0	官学	2005年4月
8	三鷹ネットワーク大学	NPO法人	東京都三鷹市	4	17	1	0	22	2	産官学民	2005年10月
9	多摩区・3大学連携協議会	行政内	神奈川県川崎市多摩区	3	0	0	0	3	0	官学	2005年12月
10	キャンパス・コンソーシアム函館	大学内	北海道函館市	5	0	3	0	8	0	官学	2006年2月
11	柏の葉アーバンデザインセンター	一般社団法人	千葉県柏市	2	0	0	0	2	4	産官学民	2006年11月
12	学園都市ひらかた推進協議会	行政内	大阪府枚方市	6	0	0	0	6	0	官学	2007年4月
13	相模原・町田大学地域コンソーシアム	公益社団法人	東京都町田市・神奈川県相模原市	15	0	4	0	19	12	産官学民	2007年6月
14	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	一般社団法人	北海道旭川市	4	0	2	0	6	3	産官学民	2008年5月
15	厚木市大学連携・協働協議会	行政内	神奈川県厚木市	4	0	1	0	5	0	官学	2008年8月
16	大学コンソーシアム八王子	任意団体	東京都八王子市	15	5	4	1	25	4	官学民	2009年4月
17	八戸市都市研究検討会	行政内	青森県八戸市	2	0	1	0	3	0	官学	2009年9月
18	高等教育コンソーシアム久留米	任意団体	福岡県久留米市	3	0	2	0	5	0	官学	2009年12月
19	千葉市・大学連絡会議	行政内	千葉県千葉市	10	0	3	0	13	0	官学	2010年7月
20	学輪IIDA	行政内	長野県飯田市	0	29	1	0	30	1	産官学	2011年1月
21	泉・大学地域ネットワーク	行政内	宮城県仙台市泉区	4	0	2	0	6	1	官学民	2011年11月
22	麻生区・6大学 公学協働ネットワーク	行政内	神奈川県川崎市麻生区	6	0	0	0	6	0	官学	2012年10月
23	長久手市大学連携推進協議会	行政内	愛知県長久手市	4	0	0	0	4	0	官学	2012年12月
24	こだいらブルーベリーリーグ	行政内	東京都小平市	6	0	1	0	7	0	官学	2013年3月

表 3 連携組織の分類と事業内容

連携組織名称	区分	連携先大学	事業内容									
			市民学習支援	調査・研究	イベント	情報発信	インターン	カリキュラム	単位互換	人材紹介	その他	
1 金沢市・大学間連絡会	行政内	域内外									○	○
2 東大阪市大学連絡協議会	行政内	域内外		●				○				
3 太宰府キャンパスネットワーク会議	行政内	域内	○		○				○			○
4 北九州・下関高等教育機関会議	行政内	域内										○
5 西宮市大学交流協議会	行政内	域内	○									○
6 大学・都市パートナーシップ協議会	行政内	域内外		○	○							
7 大学コンソーシアムせと	独立	域内	○	○								
8 三鷹ネットワーク大学	独立	域内外	○	○								
9 多摩区・3大学連携協議会	行政内	域内	○	○	○			○				○
10 キャンパス・コンソーシアム函館	大学内	域内	○			○			○			
11 柏の葉アーバンデザインセンター	独立	域内	○	○		○						
12 学園都市ひらかた推進協議会	行政内	域内	○									○
13 相模原・町田大学地域コンソーシアム	独立	域内	○		○	○		○				
14 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	独立	域内	○	○					○	○		
15 厚木市大学連携・協働協議会	行政内	域内										
16 大学コンソーシアム八王子	独立	域内外	●	●	○	○				○		
17 八戸市都市研究検討会	行政内	域内		○								
18 高等教育コンソーシアム久留米	独立	域内	○									○
19 千葉市・大学連絡会議	行政内	域内						△				
20 学輪IIDA	行政内	域外		○		○		○				
21 泉・大学地域ネットワーク	行政内	域内			○	○						
22 麻生区・6大学 公学協働ネットワーク	行政内	域内										
23 長久手市大学連携推進協議会	行政内	域内	○		○						○	○
24 こだいらブルーベリーリーグ	行政内	域内	○	○								

一つの大学と一つの自治体で構成される協議会等は、個別の連携の延長線上にあるものと捉え本調査の対象外としており、ここでは自治体が複数の大学と連携組織を構築しているものを対象とした。また、複数の自治体が複数の大学と組織を構築している場合もある。近年よく見られる大学が設置している地域連携に関する機関（地域連携センター等）は、自治体が構成員に含まれていないため連携組織に含んでいない。

(2) 長野県飯田市「学輪IIDA」の事例

① 学輪IIDAの形成に影響を与えている特徴

まず、飯田市の特徴であり、学輪IIDAの形成にも大きな影響を与えたと考えられる事柄について記述する。

<公民館活動>

飯田市は、公民館での特徴的な活動が注目されている地域である。事業展開の特徴として分館活動があり、市町村合併が行われても元からある公民館を統合せず、独立した

分館として残して活動が行われている。飯田市（注7）によると「独立館として、独自性を保障することで、住民の力が十分に反映され、『自分たちの地域は自らの手で』という、主体性が育っています」、「分館活動は自主財源、自主運営が定着し、人づくりの基盤となっています」とされており、住民が職員と一緒にしながら地域をつくる体制が整っているということができる。

地域ぐるみで人材を育成していくシステムがあり、自治体の職員も現場で地域の住民と一緒に活動することで地域の活動の担い手となっている。職員が現場で力をつけることが可能なシステムが整っていることで、内発的にキーパーソンとなりうる人材を育成することができるようになっている。大学を巻き込んだ活動もあるため、地域に入った学生が担い手としての意識を持つきっかけを与えることにもつながっている。

<文化経済自立都市>

市が2007年4月に発表した第5次飯田市基本構想基本計画において「住み続けたいまち 住んでみたいまち 飯田人も自然も輝く 文化経済自立都市」が目指すべき都市像として据えられた。この基本計画は2007年度からの10年間のまちづくりの方向性や方法を具現化するための指針となっている。地域から一度は離れても、若年層が戻ってきて住み続けたいと思い、人材のサイクルを作り上げることが目指されている。人口減少の進行などの様々な課題を抱えている飯田市において、危機感を持ちつつ文化的にも経済的にも自立することによって都市の発展を推進していこうという姿勢を感じ取ることができる。牧野市長編著の『円卓の地域主義』（注8）では、文化的な自立として地域の核となる価値観をしっかりと確立し、経済的自立として地域の中で経済がきちんと回るようになることができるようになって初めて地域の自立ということができるとされている。

<地育力>

「地育力（ちいくりょく）」とは飯田市が作り出した造語であり、「地域にある資源を活かし、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」と定義されている（注9）。知育力とは異なり、知識を身に着けるための教育ではなく、地域に根差した教育の展開と地域人材の育成に主眼を置いていることが特徴であるといえる。地育力の向上は、第5次飯田市基本構想における人づくり分野での重点計画として位置付けられている。地育力向上のためのポータルサイトが飯田市教育委員会によって運営されており、地域資源の紹介やイベント情報、暮らしや観光に関する情報が提供されている。

<ムトス>

飯田市のホームページによると、「ムトス」とは広辞苑の最末尾にある「んとす」に由来するものであるとされてお

り、「～しようとする」という意味が込められている（注10）。飯田市のまちづくりの合言葉であり、市民の地域での活動への積極性を表す言葉として注目できる。自分たちのことは自分たちで、地域のことは地域でという精神が根付いているゆえに生まれた概念であるといえる。

②飯田市における大学連携の取組

学輪IIDAの詳細について述べる前に、飯田市の大学連携に関する取組について考察をしたい。ここでは、飯田市が毎年公表している「事務事業評価結果」の「大学とのネットワーク構築事業」の項目を活用して分析する。飯田市ホームページの「事務事業の評価結果公表について」によると、事務事業評価結果とは「前年度に取り組んだ施策、事務事業の内容、成果、改革改善点などを事業の担当課が自己評価したもの」とされている（注11）。2005年度から「大学とのネットワーク構築事業」という項目が設けられ、行政評価が行われている（2004年度以前は大学連携推進事業という名前であった）。この資料を基に、各年度の取り組みをまとめて表を作成した（表4）。

表 4 飯田市の大学連携に関する取り組み

内容/年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	備考
飯田市において交流・連携が必要な大学の数	1	1	1								
誘致した大学数				8	8	21	16	15	18	15	注1
誘致した学生数				154	31	299	422	558	629	613	注2
南信州・飯田フィールドスタディ					6	21	11	9	11	9	注3
共通カリキュラム実証実験 (上段:大学数・下段:学生数)								3	3		
学輪IIDAの取り組み (会議またはプロジェクト回数合計)							5	12	20	10	
インターンシップ受け入れ(人)					2	4	2	14	10		
個別課題における大学との連携(回)					15	5					
大学の飯田での調査・研究・学習の 受け入れ、協力(上段:大学数・下段:学生数)							9				
連携による学習・研究活動(事業数)							307				
事業費	国庫支出金(千円)					549		841			注4
	県支出金(千円)				661			287			注5
	その他(千円)						900	1,003			注6
	決算額(千円)	375	1,000	539	402	4,936	3,987	4,178	5,091	3,229	3,578
注1) フィールドスタディ・インターンシップ等の延数の実績 注2) フィールドスタディ・インターンシップ等の延数の実績 注3) 2009、2010年は「飯田フィールドスタディ」(上段:参加大学数、下段:参加学生数) 注4) 緑の分権改革調査事業(2010年)、「域学連携」地域づくり実証研究事業(2012年) 注5) 地域発元気づくり支援金 注6) 地域活性化交付金活用基金充当【特定財源】住民生活に光をそそぐ交付金 ※各年度の飯田市「事務事業評価結果」をもとに作成											

この表を見ると、南信州・飯田フィールドスタディが始まった2009年から決算額が大幅に増えていることがわかる。飯田市における大学との連携に関する取り組みは、2009年度から本格的に始まったといえる。2009年以降の国や県からの支出金以外の一般財源の額はほぼ一定であり、2012年度には総務省の「域学連携」地域づくり活動の実証のための予算が付けられ、共通カリキュラム制度の構築に充てら

れた。

次に、2008年度以降に誘致した大学数・学生数の推移を把握するためにグラフを作成した(図4)。大学数には大きな変化がない一方で、学生数は大幅に増加している。近年は600人程度で落ち着いている。600人という数字は、飯田市における2013年の主な大学在籍層である20～24歳人口の平均(594人)を上回る。

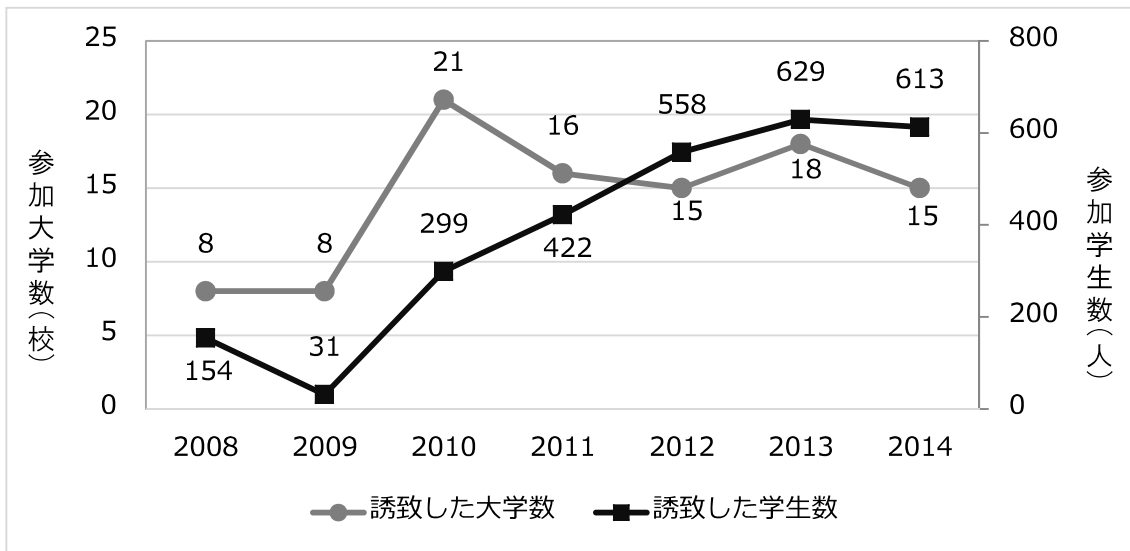


図 4 飯田市に誘致した大学数・学生数の推移

※飯田市「事務事業評価結果」より作成

続いて、南信州・飯田フィールドスタディの参加大学数と参加学生数を抜き出してグラフを作成した(図5)。2010年度のみ参加大学数・学生数ともに多年度と比べて非常に多くなっている。その後は2010年度の半分程度の100～140人で推移しているが、規模が拡大しない理由としては

フィールドスタディを行うことができる期間が大学の夏休みの中に制限され、多くの大学の学生が一定期間に集中することになるためにフィールドスタディの受け入れに限界があることが考えられる。

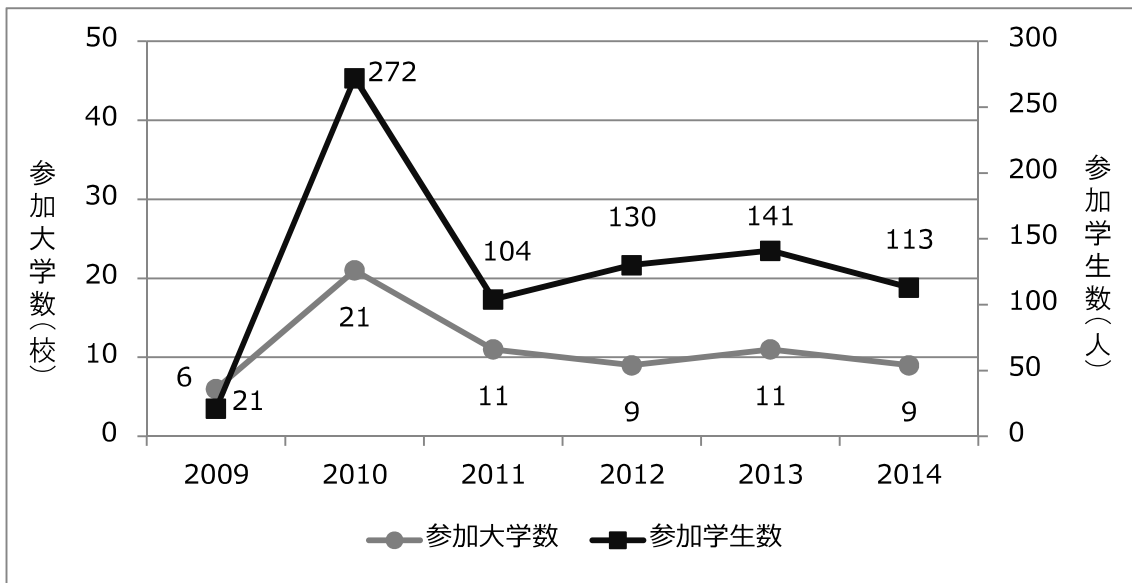


図 5 南信州・飯田フィールドスタディの参加大学数・学生数の推移

※飯田市「事務事業評価結果」より作成

学輪IIDAは飯田市における大学連携の取組の一部であるが、大学間の連絡を図る役割があるため、それぞれの取組みを包括的に結び付ける意味合いがある。学輪IIDAは各種の取組を行う際の窓口となり、評価や反省を共有する場になっていると考えることができる。

③学輪IIDAの特徴

学輪IIDAは、2011年1月の「学輪IIDA全体会」で発足した飯田市を研究のフィールドとして活用している研究者たちと飯田市とのゆるやかなネットワーク組織である。学輪IIDAは24の連携組織の中で唯一域内に大学のない自治体で組織されたものであるということが特徴的である。大学のない自治体は大学のある自治体と比べて大学との連携は進めにくく、大学の絶対数が少ない地方では尚更その傾

向が強まるという現状があった。このような状況があるものの、飯田市は大学が無いということをやうまく逆手に取って全国各地の大学の研究者とつながりを持つことに成功している。飯田市では大学やその研究者を物理的な距離を感じさせない身近なパートナーとして捉え、連携組織を構築するまでに至った。発足時点では22大学と1短大であった構成大学数も年を追うごとに徐々に増加し、2016年1月時点では34の大学と1つの短大が参加するまでになった。図6は、各年の学輪IIDA公開セッション資料の研究者名簿をもとに人数と大学数の推移を表したグラフである。研究者数、大学数ともに増加する傾向にある。同じ大学からの研究者の参加が増えている場合があるが、これは大学内の横のつながりが活かされたケースであるといえる。

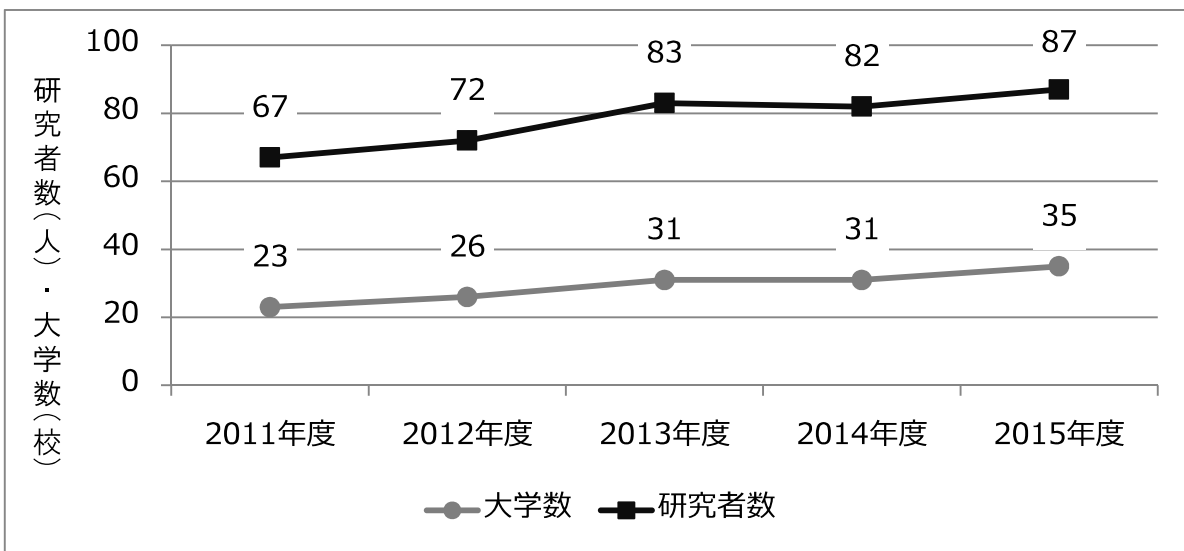


図 6 学輪 IIDA に参加する研究者と所属する大学数

※飯田市各年度「学輪 IIDA 公開セッション資料」より作成

毎年一回、1月下旬に「学輪IIDA全体会」が行われ、多くの研究者が集まり学輪IIDAの方向性や取組について議論がなされている。具体的な事業としては、「飯田工業高校後利用プロジェクト」や「共通カリキュラム構築プロジェクト」が行われている。そして、2014年からは研究者の研究成果や飯田でフィールドスタディを行った大学院生の論

文などを収録した機関誌である『学輪』の発行も行われている。学輪IIDAには特に規約や取り決めはなく、大学の研究者が比較的自由に参加できる組織となっている。平成27年度時点で学輪IIDAの名簿に登録されている研究者が所属する大学を地図上に示したものが図7である。

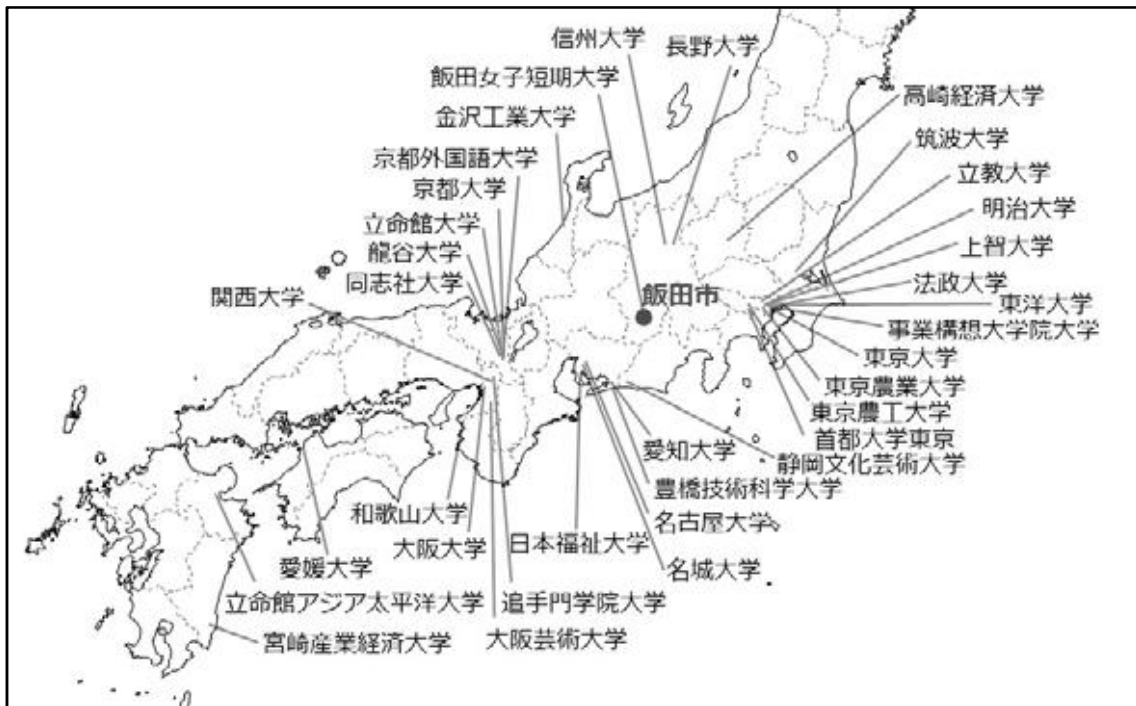


図7 学輪 IIDA の参加大学の分布

※平成27年度「学輪 IIDA 公開セッション資料」より作成

(各大学の位置は代表的な場所を示す)

④聞き取り結果のまとめと考察

ここでは、飯田市企画課の職員への聞き取り調査の結果を基にまとめを行うとともに、補足的な説明や考察を行う。

<設立の背景>

飯田市にはもともと公民館活動などを通じた市民活動が盛んな土壌があった。そして、学輪IIDAが成立する前(2008年)から「南信州・飯田フィールドスタディ」などの取組を通して大学との連携が行われており、年間100人を超える大学生を受け入れてきていた。いわば学輪IIDAは、その特色に引き寄せられるように研究者たちが集まってきた結果として出来上がった組織であるといえる。

かつて、飯田市の北に位置する松川町出身の宮澤芳重(みやざわよしじゅう、芳の字は旧字体)という人物が、飯田に“郷立”(公立大学の誘致でもなく、私立大学の誘致、創建でもない)大学の設立に尽力したという過去がある(注12)。最終的に飯田市で大学の開設が実現することはなかったが、1955年から65年にかけて大学の設置が具体的

に検討された。1970年に死去するまで宮澤は自分の生活をぎりぎりに切り詰めて苦学するとともに、飯田市の図書館に大学設置を見据えて図書の寄贈を続けた。また、飯田高校に本格的な天文台を設置するための働きかけと資金の一部の援助を行うなど、飯田の学びの発展に尽力した。このような人物がいたことから、飯田下伊那地域に学びに対する積極性が息づいていることがわかる。学びに対する強い意欲が根付いており、そのことは飯田が注目を集める理由でもあり、学輪IIDAの設立の目に見えぬ原動力になっていると考えられる。

<学輪IIDAの現在>

モデルカリキュラム実証実験事業が総務省の「域学連携」地域づくり活動の実証実験事業に採択されるなど、大学と連携した取り組みが外部から評価され、注目されている。市民活動が盛んであるということは、地域が自らの担い手を育てる仕組みが存在するということであり、飯田はもともとそうした地域性に極めて恵まれた地域であるといえる。

大学に完全に依存するのではなく、学輪IIDAでは連携を行うことで互いにメリットがある仕組みを作り出しているということが重要である。

飯田市には、高等教育機関としては短大が一つあるのみだが、様々な大学・研究者とネットワークを構築し、地域との連携による教育、研究、実践活動などを通じて、大学の有する専門的な知見を地域振興や人材育成に活かしていく取組を進めている。4年制大学が無いなか、ネットワーク型の大学的な機能の構築に向けた試みであり、この実現に向けて学輪IIDAは極めて重要な役割を果たすと考えられる。

一方で、交通の不便な場所であるということが影響し、学生がフィールドスタディを行う期間が夏休み等の長期期間中に集中してしまっているという問題もある。主要都市圏から日帰りで充実した活動を行うことのできる距離ではなく、南信州・飯田フィールドスタディは原則として3泊4日の日程で組まれているため大学の通常の授業期間中にこれを行うことは実質的に不可能である。飯田市側の受け入れ能力にも限界があり、今の体制のままではフィールドスタディの内容の拡充が難しいと考えられる。ただし、リニア新幹線の開通によって東京圏からの所要時間が劇的に短縮されることで、この状況は変わっていくと思われる。

<プロジェクト活動>

学輪IIDAで出された様々な意見や提言について、具体的な活動を推進していくために実務的な議論を行うプロジェクト会議が設けられている。2011年度から、「共通カリキュラム構築プロジェクト」と「旧飯田工業高校後利用プロジェクト」が進行しており、これらのプロジェクトの経過報告が学輪IIDA全体会で行われている。ここではこれらの二つのプロジェクトについて詳しく述べる。

「共通カリキュラム構築プロジェクト」

複数の大学の飯田市での活動を統合し、横断的なカリキュラムを構築するためのプロジェクトである。飯田市で活動を行ってきた教員や大学が持つ価値を集約・共有するとともに、モデルとなるカリキュラムを作成することで新たな連携の形態を考案することが目的となっている。また、一つの教育的プログラムを構築することを通して、飯田で教育・研究を行っている大学が実感している飯田市の価値と、市が提供可能な価値を共有し、体系化することができる。共通カリキュラムのような連携のひな形となるプロジェクトがあることによって、新たに飯田市に関心を持った大学等も新規に参入しやすくなる。

地方の中核都市としての性格を持つ中心市街地から、遠山郷をはじめとする中山間地域を抱える飯田市の特性を十分に活かした、座学とフィールドワークを組み合わせたカリキュラムが展開されている。商店街活性化の取り組みから農家民泊まで経験することができ、学びの幅が非常に広

いカリキュラムであるということができる。

「旧飯田工業高校後利用プロジェクト」

長野県立飯田工業高校は、2012年度末に長野県立の飯田長姫高校に統合され長野県立飯田OIDE長姫高校として移転した。移転によって旧校舎がそのまま残されており、跡地を教育的施設として再活用することを検討するためのプロジェクトである。リニア中央新幹線の駅が当地から約2kmの地点に設けられる予定になったことから、東京圏・名古屋圏へのアクセスが至便になる場所に、リニア開通を見据えた目指すべき地域像の実現に向けた地域振興や人材育成の拠点として、どのように活用すべきなのかという視点で検討を重ねてきた。その中で、市民や研究者、企業などが集まり、様々な取り組みを展開するとともに知識や情報、経験やノウハウの集積や発信ができる場所（ナレッジ・スクエア）として活用することが構想されている。

・大学院大学の設置構想

この構想は、南信州広域連合の高等教育機関設置プロジェクトによる検討にて示されたものであり、リニア時代を見据えグローバル化に対応した高等教育機関として、特定の専門分野に関する大学院大学の検討を進めていくという考え方である。この構想に基づき、飯田市の2014年度の予算に初めて大学院大学設置可能性調査事業が盛り込まれ、1,200万円の事業費が確保された（注13）。具体的な事業としては、シンポジウムやワークショップが開催され、実験的に1回3時間（2コマ）計12回の講義・演習が行われた。

飯田市はかつて大学の設置に向けた検討がされたこともあり、一般的な4年制の大学ではないものの地域の悲願が大学院大学という形で整理をされてきている。これまで培われてきた学びの蓄積の延長線に出てきた構想であり、かつての宮澤芳重の思いが形を変えて実現したということもできる。大学院大学の設置にあたっては学輪IIDAのネットワークを活用して各大学の協力を得ることになると考えられる。逆に言えば、学輪IIDAというネットワークが無ければ大学院大学の設置という考え方へはたどり着かなかったといえる。飯田市に関心の高い学生を呼び寄せるだけでなく、進学を機に飯田を離れた若者が他の地域の大学で経験を積んだ後に飯田に戻ってさらに教育を受けることができるようになる。

⑤今後の展開

学輪IIDAを軸として、まったく新しい大学院大学の考え方が導き出されたことが特筆される。しかし、大学院大学を設置してもなお、大学ネットワークを活かすための組織として学輪IIDAは重要な役割を果たし続けられる存在にならなければならない。

飯田市では、リニア新幹線の開通によって人の移動が劇的に変わる。人口のさらなる流出につながる懸念もあるが、学輪IIDAの取り組みを通じた学術研究活動によって、こ

れまで以上に多くの人に飯田に注目し、飯田を訪れてもらう場を増大させるチャンスであることも間違いない。ある意味で、リニア新幹線は飯田にとって外から持ち込まれた将来を占う大規模な博打であるといえる。戻ってこられる、戻ってきたいまちに確実に変化させるために、学輪IIDAには大きな期待が寄せられている。

5. おわりに

大学間競争の激化と淘汰の進行が予想される中で、大学は教育の質を高めて生き残っていかなくてはならない。人口減少が続く日本社会において、自治体も生き残りをかけた競争にさらされている。特に、人口・人材の流出が止まらない都市から離れた地方では、自治体・地域の維持が深刻な問題になりつつある。地方分権が進んでいく中で、「地域のことは地域でやる」ということが今後の地方自治のキーワードになる。地域のことを地域でやるためには、地域の実情を自治体がしっかりと理解していなければならない。そのためには地域にある資源を見つけ、大切に育てていく必要がある。そこで、大学と自治体の連携による取り組みの積み重ねによって、地域の資源を見つけることができるのではないだろうか。どんな自治体、どんな地域でも、必ず他の場所に負けない光り輝く魅力が存在する。魅力が「無い」のではなく、「見つかっていない」地域は数多く存在すると考えられる。それらの魅力は地元の人々に気づかれていないことも多く、大学など外からの目線で発見してもらうことも大切である。

大学と自治体の連携は、他の優良事例をコピーするだけでは成功を収めることはできない。地域の実情をよく研究したうえで、それぞれの地域に合う連携のあり方を検討する必要がある。その実情を把握するにあたって連携が有効であることも間違いない。地域の特性を見極めるまでは同じようなやり方が許されるかもしれないが、それより先の具体的な事業の展開にあたっては他の事例を参考にしながら独自の道を切り拓いていかなくてはならない。大学と自治体がそれぞれを良きパートナーとして、手を携えながら将来像を描いていく必要がある。大学と自治体が連携を行うことは既に必要不可欠なことになっており、相応の利益を得られることがわかった。また、連携組織は連携を活発にさせる機能を持ち、新たな学びの場の構築を実現させるとともに、新たな可能性をもたらすことがわかった。

大学と自治体の連携は、いくつかの段階に分けることができる。まず、大学の研究者と自治体が個人的なつながりを持ち連携を始めた時期を第一段階とすることができる（「〇〇教授と△△課」というイメージ）。この形態は現在でも多数行われていると考えられるが、目に見える形で事業が行われている例が少ないため全貌を把握することは難しい。そして、第二段階は大学・自治体間で連携協定を締結

するなどして大学と自治体が「〇〇大学と△△市」というように大きな枠で連携を始めた段階である。協定の締結の勢いは止まることなく現在も広がり続けている。さらに、連携組織の登場によって大学・自治体間連携は第三段階を迎える。大学と自治体の一対一の関係であった第二段階から、複数の大学との連携を経て自治体と複数の大学が連携に特化した組織を構築するに至ったことで第三段階が現れた。

これらの段階の境界は明確に分けることができず、ある段階が次の段階に完全に移行することはなく、それぞれの段階が重層的に並立している状況になっている（図8）。現時点では具体的に描くことはできないが、連携組織の活動が広がり蓄積していくことで、大学と自治体の連携は新たな展開を迎え、次の段階が広がると考えられる。

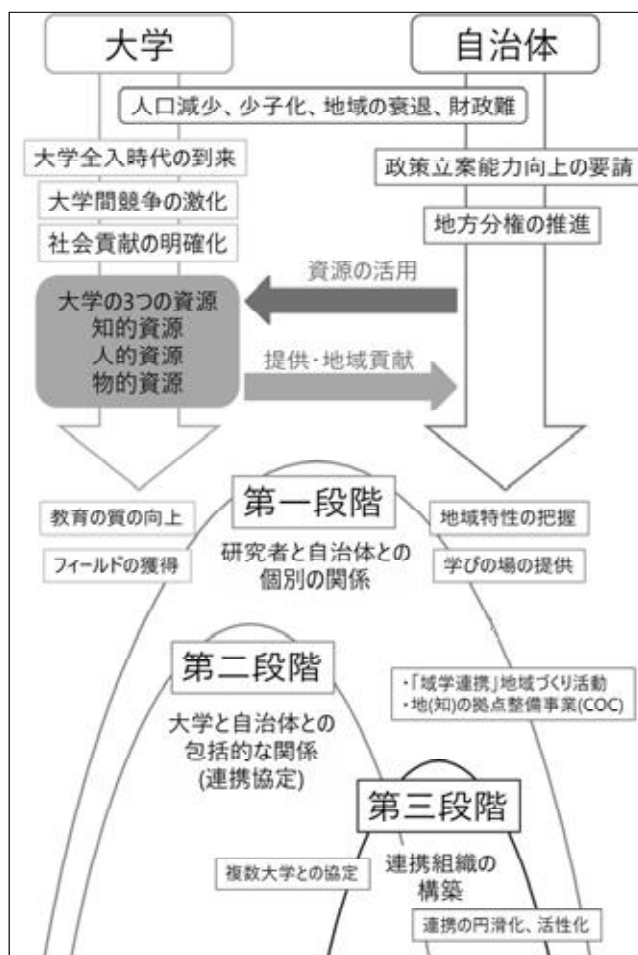


図8 連携と連携段階の概念図

これまでの先行研究や連携協定の締結数の推移から、大学と自治体の連携が求められていることが明らかになり、連携は今後も広がっていくと予想することができた。大学にとって自治体との連携を行うことは社会貢献の成果を端的に表せる有効な手段であり、自治体にとって大学は政策立案の強力なパートナーとなる。ただし、現状では連携協

定の広がり比べると連携組織の設立の動きは盛んであるとは言えない。ここに実際の事業を実行する難しさがあるともいえるが、大学と自治体との連携組織は連携を行う上でのカギとなる。

連携の効果は一朝一夕で現れるものではない。そのため、大学と自治体が継続的に取り組みを行っていく連携組織のような仕組みを整えることと、長期的な目線に立って取り組みを見守っていくという姿勢を持つことが大切である。また、連携の効果を評価することが極めて難しいという問題はどこまでも付きまってくる。拙速に成果を求める考え方では、大学と自治体の連携が本質的な成果をあげることに限界がある。今後も大学・自治体間の連携は増えるが、短期的な成果ばかりを求めてしまうと、連携は中身を伴わないものになってしまう恐れがある。より実効的な連携を進めていくためには、評価の方法や指標、人々の認識を変革させる必要がある。「目に見えるもの」で評価をするのではなく、気持ちや感じ方の面で人々に変化をもたらすことにしっかりと意味を見いだせるようになることが望まれる。その結果、人口減少等の問題に歯止めをかけ、自治体が元気になることにつなげていくことができるだろう。大学と自治体の連携した活動そのものが、地域を元気にすることに対して一定の効果を持っている。このことを活かし、諸課題を解決するためにはやはり長期的な視点を持ち、小さな取り組みを少しずつでも積み重ねていく必要がある。

※本論説は、澤田真一の卒業論文「大学・自治体間連携の現状と課題、可能性」(2015年度)の一部を書き直したものである。

謝辞

澤田の卒業論文を執筆するにあたって、聞き取り調査や問い合わせに快く応じてくださった飯田市の職員の方々に心から感謝申し上げる。特に飯田市企画課の方には忙しいにも関わらず何度も聞き取りに対応していただき、メールなどでも随時連絡を取らせていただいた。

脚注

注1:熊倉 純子「大学と地域連携—東京藝術大学と市民・行政のパートナーシップ事業『取手アートプロジェクト』—」(『文化経済学』第5巻第4号、2007年)。長田 進「大学の地域貢献についての一考察とその事例」(『慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会』No. 19、2008年)。阿部 耕也「大学と地域連携の要因分析の試み：大学と地域との連携によるまちづくり調査から」(『静岡大学生涯学習教育研究』第10号、2008年)。深沼 光「大学と地域の連携—継続の効果と課題—」(『日本政策金融公庫論集』第7巻、2010年)。

注2:杉岡 秀紀「大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察」(『同志社政策科学研究』第9巻第1号、2007年)。

注3:正式には、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」。

注4:せたがや自治政策研究所「せたがや自治政策 Vol. 3」(『平成22年度せたがや自治政策研究所研究・活動報告書』、2010年)、川崎市総合企画局自治制作部「大学との連携を通じた地域活性を考える～共同のパートナーとしての大学との連携～」(『2008年度政策課題研究報告書』、2009年)

注5:津久井 稲緒「広域自治体からみた大学との包括連携協定」(『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』第8巻、2015年、85頁)

注6:2007年の調査は2005年の追加調査となっている。2007年の調査では全国1827の市区町村を対象にしてアンケートが行われ、856件の回答を得ている。約5割の自治体が大学と連携した事業を実施または予定しており、2001年頃から協定(本研究では扱っていない個別の事業連携協定を含む)を締結するトレンドがみられたという結果が出ている。

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/network.html>) 2015年9月1日取得)

注7:飯田市「飯田市公民館の活動の特色」(2008年7月8日)

(<https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/40/iccc01-hp008.html>) (最終閲覧日2016年2月7日)

注8:牧野光朗『円卓の地域主義 共創の場づくりから生まれる善い地域とは』(事業構想大学院大学出版部、2016年) 155-186頁

注9:飯田市「地育力向上連携システム推進計画(改訂版)」(<https://www.city.iida.lg.jp/site/chiikuryoku/chiikuryoku.html>) (最終閲覧日2016年2月7日)

注10:飯田市「ムトス飯田事業の概要」(<https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/6/mutosuiida-jigyougaiyou.html>) (最終閲覧日2016年2月11日)

注11:飯田市「事務事業の評価結果公表について」(<https://www.city.iida.lg.jp/site/hyouka/kouhyou.html>) (最終閲覧日2016年2月8日)

注12:宮澤芳重没後45周年記念事業実行委員会『いま 宮澤芳重 『地蔵になった男』 宮澤芳重に学ぶ』(宮澤芳重没後45周年記念事業実行委員会、2015年)

注13:飯田市「平成26年度 主要な施策の成果説明書」2014年

持続可能なデスティネーションの実現に向けた課題の検討

立命館大学大学院 経営学研究科
博士後期課程 大島 知典

要約

持続可能なデスティネーションを実現することは世界共通の課題とされており、それに対応するためのツーリズム研究における重要な領域として「デスティネーション・マネジメント」がある。日本においても、観光地域づくりにマーケティングやマネジメントを導入する必要性が認識されつつあるものの、デスティネーション・マネジメントに関する体系的な理論研究は少ないのが現状である。本論文では、デスティネーションの概念を整理した上で、その現状に対する持続可能なデスティネーションの理想的なあり方を検討し、その実現に向けた課題を抽出している。

キーワード：デスティネーション (Destination)、デスティネーション・マネジメント (Destination Management)、競争優位性 (Competitiveness)、持続可能性 (Sustainability)

はじめに

近年、日本ではツーリズムを活用した地域再生への関心が高まりつつあり、全国各地で観光地域づくりが取り組まれている。確かに、「観光カリスマ」に象徴されるような類稀なリーダーが存在し、その熱意と勤と経験則によって観光振興に成功している地域もあるが、行き当たりばったりの観光振興は言うまでもなく、実情を把握せずに成功事例を表面上真似しただけの観光振興が失敗しているケースもよくみられる。そうした状況にあって、観光地域づくりにマーケティングやマネジメントといった科学的アプローチ手法を導入する必要性が認識され始めてきた。

こうした状況に対応するためのツーリズム研究における重要な領域として、「デスティネーション・マネジメント」がある。デスティネーション・マネジメントは、ツーリズムのもたらす影響の対象となるものの持続可能性を確保することを目指すサステイナブル・ツーリズムを基盤とし、経営学におけるマネジメントの概念やモデル、フレームワークを適用することで、いかにして持続可能なデスティネーションを実現するかを研究テーマとするものである¹。ただし、ツーリズム研究は世界的に脚光を浴びつつある状況にあって、日本においてはデスティネーション・マネジメントの研究が相対的に立ち遅れているといえよう。その理由として、まず始めに、日本のツーリズム研究は、文化人類学や地理学、社会学などの分野からアプローチするも

のがほとんどで、経営学の分野からアプローチするツーリズム・マネジメントの研究が少ないことが挙げられる。次に、日本におけるデスティネーションを対象とする研究は、ほとんどがツーリズムによる地域振興の個別事例を取り上げ、その成功要因を扱うものであり、一般化・普遍化された体系的な理論研究が少ないことが挙げられる。最後に、ツーリズム研究が先進的な欧州諸国では、ツーリズムのもたらす経済効果への注目から、ツーリズム・マネジメントに関する研究が活発に行われているにもかかわらず、最新の研究成果がほとんど紹介されていないことが挙げられる。

本論文の目的は、デスティネーションの概念を整理した上で、その現状に対する持続可能なデスティネーションの理想的なあり方を検討し、その実現に向けた課題を抽出することである。

1. デスティネーションの概念規定

ツーリズム研究において観光地域を捉える場合、人や物が向かう行き先や目的地を意味する「デスティネーション (destination)」という用語を用いることが多い。第1章では、デスティネーションがいかなる概念として規定されているかについて述べる。

1) 一般的な概念規定

観光の文脈に限らず用いられる単語であるため、欧米諸国におけるデスティネーション研究では“tourist destination”や“tourism destination”など、観光に関連する単語と共に表記される場合もある。デスティネーション

¹ 真田 (2007) 3頁。

ンはツーリズム研究の最も代表的な対象のひとつではあるが、確立された定義は依然として存在していない。

まず、ツーリズムという現象におけるデスティネーションの位置付けを見ていく。ツーリズムは様々な要因によって構成されていることから、ツーリズム研究ではそれらを包括的に捉えようとするシステムズ・アプローチを用いて考察される傾向がある。

Leiper (1979) によれば、ツーリズムという現象は、消費者の観光行動を軸に様々な要素が組み合わされることで構築された「ツーリズム・システム」となっている²。ツーリズム・システムとは、人的要素、地理的要素、産業的要素の3つの要素および各要素間の相互作用で構成され、主体となる観光客が日常生活圏を出発して、移動経路を経てデスティネーションを訪問あるいは滞在し、再び移動経路を経て日常生活圏へと帰還する一連のプロセスである。その中で、デスティネーションはツーリズム・システムの地理的要素に該当し、観光客が訪問あるいは滞在する場所に位置付けられている。

これが意味するところは、観光客が訪問あるいは滞在する場所がデスティネーションとなるということである。つまり、デスティネーションとして周知されていない場所であっても、観光客が訪問あるいは滞在すれば、その場所はデスティネーションとなる。逆に、ある地域がデスティネーションであることを自負していたとしても、観光客が訪問あるいは滞在しなければ、その地域はデスティネーションとはならない。したがって、デスティネーションとは、観光客の主観に基づく概念、すなわち需要サイドから規定される概念であるといえよう。

2) 需要サイドからの概念規定

Goeldner and Ritchie (2003) は、デスティネーションを「観光客が様々なタイプの旅行経験を楽しむ特定の地理的区域³」と定義した上で、①ひとつの国②複数の国々から構成される地域(例、ヨーロッパ)、越境地域(例、リヴィエラ)、経済圏を構成する地域(例、NAFTA)③国内のひとつの地方または州④国内の限定された地域⑤ひとつの都市または町⑥それだけで観光客を引き付ける特有の場所(例、ディズニーワールド、エルミタージュ美術館、サン・ピエトロ大聖堂)を挙げている。

最も広大なデスティネーションは②であり、地球を大陸と周辺の島々を含むいくつかの領域で区分した大州がそれに該当する。次に広大なデスティネーションは①であるが、世界最大のロシアのように②の地理的区域に匹敵する国土

面積を誇る国もあれば、世界最小のパチカン市国のように③や④あるいは⑤よりも狭い国も存在している。最も狭小なデスティネーションは⑥であり、いわゆる観光アトラクションや観光施設などもこれに該当する。

ここでのデスティネーションは、具体的な地名もしくは名称をもって示されているが、これはあくまで観光客が訪問あるいは滞在し、観光経験を実現する地理的範囲に対して、政治・行政圏上の区分を反映してデスティネーションと規定しているに過ぎない。もとよりデスティネーションは観光客の主観に基づいて規定されていることから、需要サイドからの概念規定であるといえよう。

それに対して、Buhalis (2000) は、従来、デスティネーションは明確に定義された地理的範囲として一元的に捉えられてきたが、観光客の主観に基づいて解釈され得る知覚概念として認識されつつあると指摘している⁴。これが意味するところは、各々の観光客によって知識や価値観、経験などのバックグラウンドが異なり、旅行目的やスケジュールも異なっていることから、同じ地理的範囲であったとしても異なるデスティネーションとして知覚されるということである。例えば、クルーズ旅行に参加する観光客の中でも、クルーズ船をデスティネーションとして知覚する観光客もいれば、クルーズ船の寄港地をデスティネーションとして知覚している観光客も存在している。

このように、デスティネーションとは、観光客の主観に基づく概念であって、決して画一的ではなく千差万別であることから、極めて抽象的な概念であるといえよう。したがって、持続可能なデスティネーションの実現に向けて、地域が主体的にデスティネーションをマネジメントするにあたっては、需要サイドからではなく供給サイドからの概念規定が必要である。

3) 供給サイドからの概念規定

Vellas and Bécherel (1999) によれば、デスティネーションは非常に幅広い概念であり、狭小なデスティネーションには単独の組織が運営する観光施設が、一方で広大なデスティネーションには大陸全体も該当する⁵。さらに、それらの間には①自己完結型のリゾート(テーマパークやリゾート)②村、町、都市③何らかの基準をもって特別に指定された区域(例、国立公園)④行政区域で規定された広大な区域⑤ひとつの国⑥複数の国々で構成されるグループ(例、カリブ諸国)など様々なタイプのデスティネーションが存在し、それは「責任を負う行政組織」によって規定さ

² Leiper (1979) pp.390-407.

³ Goeldner and Ritchie (2003) p.415.

⁴ Buhalis (2000) p.97.

⁵ Vellas and Bécherel (1999) p.183.

れる。需要サイドからの概念規定と同様、デスティネーションは地理的範囲をもって示されるが、それは地域によって主体的に規定されることから、これは供給サイドからの概念規定であるといえよう。

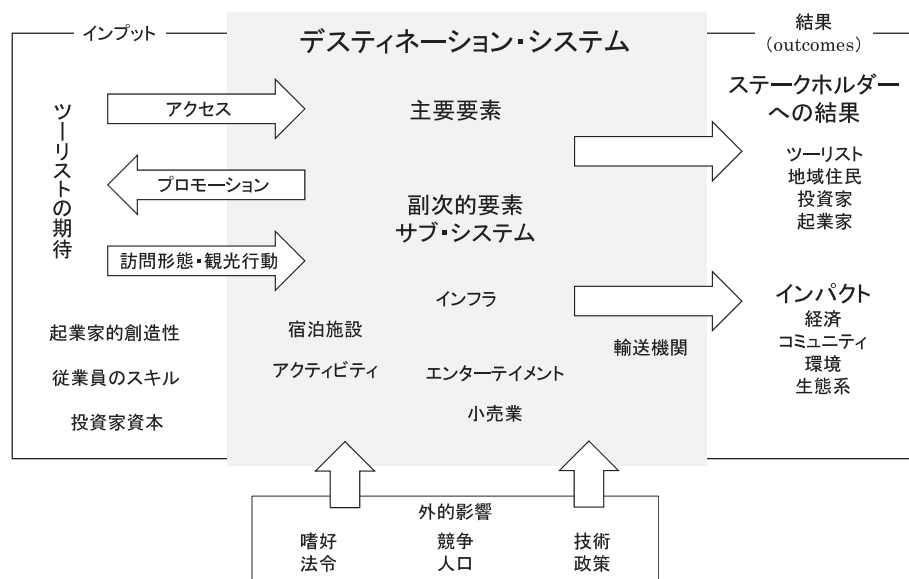
一方で、Lumsdon (1997) は、デスティネーションを「観光客を引きつけるための様々な要素から構成されており、その中核的要素は主要なアトラクション、造られた環境、供給サービスの維持、雰囲気⁶」と定義している。この定義についても供給サイドの概念規定であり、デスティネーションは、観光客が観光体験を実現するのを支援する便益の束、すなわち観光商品や観光サービスの混合物、もしくはそれを提供する観光産業の集積として捉えられている。

一方で、Buhalis (2000) は、地理的もしくは政治的境界をもって区分されるデスティネーションは、観光客の消費行動や観光産業の機能といった側面が考慮されていないことを指摘している⁷。日本においても、行政組

織や観光協会がデスティネーションを規定するにあたり、政治・行政上の区分がそのまま反映されていることが、まさにBuhalisの指摘するところである。観光客が規定したデスティネーションが千差万別であるのに対し、そのニーズや消費行動が考慮されていないデスティネーション・マネジメントは、顧客志向的もしくは市場志向的であるとはいえない。また、観光産業の機能を踏まえ、それらを戦略的にデスティネーションへと組み込むこと、あるいは切り離すことも、競争優位を確立する上で非常に重要であるといえよう。

ちなみに、Laws (1995) は、システムズ・アプローチをもって、デスティネーションの構成要素とそれを取り巻く環境を包括的に捉え、「デスティネーション・システム」の概念モデルを提唱している⁸。デスティネーション・システムは、「インプット」「デスティネーション・システム」「結果 (outcomes)」によって構成されており、インプットからデスティネーション・システムを通じて結果が形成さ

図表1 デスティネーション・システム



出典) Laws (1995) p.36を参考に筆者作成。

れるまでのフローを示したものである。

まず、デスティネーション・システムへのインプットとは、観光客が抱くデスティネーションへの期待であって、旅行に対する観光客の潜在的ニーズであるといえよう。プロモーションによって形成された観光客の期待が、訪問形態を含めた顕在的ニーズとして具体化し、アクセスが成立した場合には需要となってデスティネーションにインプットされる。また、デスティネーション・シ

ステムを形成するための重要なインプットとして、デスティネーションにおける観光産業に従事する従業員のスキル、起業家的創造性、投資家資本が挙げられる。

次に、デスティネーション・システムには、主要要素および副次的要素ならびにサブ・システムが含まれる。主要要素とは、自然環境や文化遺産といった観光客を引きつけるデスティネーション特有の観光資源である。副次的要素とは、博物館や美術館といった観光施設、アクティビティ、エンターテインメント、郷土料理を提供するレストランなど、主要要素とのシナジー効果をもって観光客を引きつける観光資源である。そして、サブ・システムとは、鉄道・航空・バスなどの交通機関、ホテル・ゲストハウス・貸別荘などの宿泊施設、小売業、飲食業、観光案内所、

⁶ Lumsdon (1997) p.238.

⁷ Buhalis (2000)op.cit., p.97.

⁸ Laws (1995) pp.35-38.

ランドオペレーター、インフラなど観光客の旅行を促進する要素であり、それらが観光客を引きつける場合もある。

最後に、結果とは、観光客の旅行という行動によってもたらされるステークホルダーへの結果と地域へのインパクトである。ステークホルダーへの結果については、観光客には顧客満足、観光産業の従業員には報酬、企業や投資家には利益がもたらされる。ただし、地域へのインパクトについては、多かれ少なかれ経済的な恩恵がもたらされる一方で、自然・生態系の破壊や社会文化の変容など地域住民をはじめ、多方面にマイナスの影響を与える可能性も想定される。ちなみに、デスティネーション・システムは、観光客のニーズ、技術革新、経済状況、人口動向、競争、法令といった外的影響を受け、ステークホルダーへの結果と地域へのインパクトに反映されている。

このように、観光客の潜在的ニーズや従業員のスキル、起業家的創造性、投資家資本といったインプットは、デスティネーション・システムを通じて、観光客の顧客満足や従業員の報酬、企業や投資家の利益、地域の経済、コミュニティ、自然環境へのインパクトといった結果が形

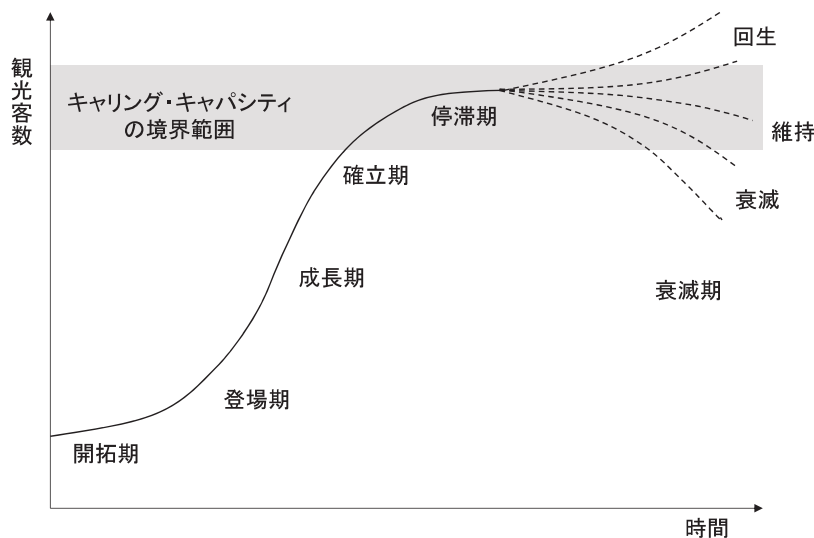
成される。供給サイドからの概念規定であるものの、観光客のニーズや消費行動といった需要サイドからの概念規定が反映されている上に、あらゆるステークホルダーへの結果ならびに地域へのインパクトも考慮されていることから、デスティネーション・システムは包括的なモデルであるといえよう。

先に述べたように、デスティネーションを主体的にマネジメントするには、供給サイドからの概念規定が必要である。ただし、デスティネーションは様々な要素の相互作用から成り立ち、多方面に影響を与えることから、地理的範囲や観光産業の集積といったように限定的に捉えるのではなく、全体をひとつのシステムとして捉えることが重要であるといえよう。

2. デスティネーションの状況と理想像

次に、デスティネーションの状況とそれに対する持続可能なデスティネーションの理想像について見ていく。持続可能なデスティネーションの実現に向けた課題を検討するにあたり、その理想的なあり方について把握することは有益であるといえよう。

図表2 デスティネーション・ライフサイクル



出典) Butler (1989) p.6を参考に筆者作成。

1) デスティネーション・ライフサイクル

デスティネーション研究において、あらゆる発想の原点となっているのが、Butler (1980) の提唱した「デスティネーション・ライフサイクル (Tourist Area Cycle)⁹⁾」である。Butlerは、デスティネーションを市場性のある商品

として捉えた上で、商品が市場に投入されてから消滅するまでの周期を示したマーケティング理論のフレームワーク「プロダクト・ライフサイクル」を用いて分析した。デスティネーション・ライフサイクルでは、デスティネーションが開拓されてから衰滅するまでの周期が、「開拓期」「登場期」「成長期」「確立期」「停滞期」「衰滅期」の6つの段階に分けられている。

⁹⁾ Butler (1989) pp.5-12.

〈開拓期〉

その地域の魅力が周知されていない状態で、冒険家や好事家といった人々が訪れ、デスティネーションとしての魅力を発見する段階である。地域には、未だ観光客のための特別な交通機関や宿泊施設、その他のインフラがほとんど整備されておらず、観光客の訪問や滞在も散発的な状態である。したがって、地域の住民や環境が影響を受けることはないが、観光消費による地域経済の発展もほとんど認められないとされる。

〈登場期〉

先進的な観光客によって地域の魅力が周知され、一般的な観光客の訪問あるいは滞在が始まる段階である。観光客のための特別な施設やインフラが整備されるようになり、デスティネーションとして最低限の体制が確立される。さらに、デスティネーションの宣伝・広告、あるいは旅行の組織的な手配によって観光客が増加し、観光収入によって生計を立てる地域住民も現れ始める。

〈成長期〉

デスティネーションとしての市場性が明確に形成され、一般的な観光客が大量に押し寄せるようになる。地域住民だけでは市場の急速な拡大に対応しきれず、デスティネーション外部の資本所有者および専門業者が参入する。大規模な観光開発によって急速に商業化が進み、デスティネーションとして飛躍的に発展するが、その一方で、観光客のためにアクセス道路や管理設備が設けられることで地域資源が改変され、住民の経済活動ならびに観光開発への参加が抑制されるようになる。

〈確立期〉

デスティネーションの商業化が完全に定着する一方で、成長が鈍化する成熟期といわれる段階である。地域住民よりも観光客が多い状態となるだけでなく、観光施設や観光サービスのほとんどがデスティネーション外部の事業者によるものとなり、特有の魅力が損なわれることでデスティネーションとしての競争力も低下する。デスティネーションの過度の商業化、あるいはキャリング・キャパシティ¹⁰の超過に伴って発生する様々な問題に対する批判から、観光客の増加テンポが鈍化するのみならず、観光の恩恵に与ることのできない地域住民の観光開発に対する反発や不満が生じる。

〈停滞期〉

デスティネーションにおいて、観光客が減少し始め

る段階である。これを阻止するべく、デスティネーションの周辺地域で新たな観光開発が進むが、もともとのデスティネーションでは観光関連産業が疲弊し始め、魅力がさらに低下することになる。

〈衰滅期〉

他のデスティネーションとの競争に敗れ、観光客の減少が深刻化した段階である。大規模な観光施設では採算が合わなくなり、デスティネーション外部の資本所有者および専門業者、さらには労働力の本格的な撤退が始まる。その一方で、地域住民が経済活動ならびに観光振興に関与する機会も創出される。ただし、歓楽地的商業地的な雰囲気は和らぐものの、人工的に改変され尽くした観光資源は魅力に乏しく、閉鎖した観光施設は廃墟と化し、観光サービスの提供も滞り、インフラも劣化するなどデスティネーションとしてかなり疲弊した状態にある。

また、Butlerのモデルでは、「確立期」あるいは「停滞期」において何らかの措置が講じられることを想定して、それ以降にデスティネーションが推移する3つの方向性として「回生」「維持」「衰滅」が示されている。「回生」には、デスティネーションが再生を実現し、その後も順調に成長を続けていく方向性と、観光資源が保護・管理され続けることで徐々に成長していく方向性がある。「維持」については、キャリング・キャパシティをはじめ、あらゆる要素を適切に管理することで、観光客を安定して確保する方向性である。「衰滅」には、デスティネーションの疲弊によって競争力が低下し、観光客数が減少し続ける方向性と、戦争や災害などによって観光客が激減する方向性がある。

このように、デスティネーションにはライフサイクルがあり、表向きには順調な成長を続けていたとしても、常に衰退もしくは衰滅の危機に晒されている。デスティネーションが成長するプロセスには、必ずといってよいほど何らかの反作用が生じているからである¹¹。ただし、デスティネーション・ライフサイクルでは、行政機関や観光関連産業、地域住民の取り組みによって、衰退したデスティネーションを再生することが決して不可能でないことも示唆されている。

さて、デスティネーションはライフサイクルのいずれの段階にあるのだろうか。一概には言えないが、観光市場は今後も著しい成長を遂げていくことが予測されてい

¹⁰ WTO (World Tourism Organization) によれば、「キャリング・キャパシティとは、資源に悪い影響を及ぼすことなく、観光客の満足度を損なうことなく、また、ある場所の社会、経済、文化に悪い影響を及ぼすことなく、場所を最大限に活用すること」と定義されている (World Tourism Organization, 1992, p.23)。

¹¹ 例えば、由布院(湯布院)は1980年代後半の若者や女性を中心とする温泉ブームを背景に、地域の特性を十分に活かした観光地域づくりによって他の観光地域との差別化を実現し、「癒しの里」としてのブランドを確立したが、観光客の増加による渋滞や混雑、地域住民と商業主義的な外部業者との軋轢といった問題が生じている。

るものの¹²、ツーリズムの経済効果に対する世界的な関心が高まりつつある状況にあって、ほとんどのデスティネーションが熾烈な競争に晒されている。

2) デスティネーションのコモディティ化

Laws (1995) は、ツーリストが大量に押し寄せるマス・ツーリズムの結果、デスティネーションのコモディティ化 (commoditization) が発生していることを指摘している。コモディティ化の厳密な定義は存在しないが、一般的には、価格以外での製品やサービスの差別化が困難になり、熾烈な価格競争の結果、企業収益が悪化する現象として認識されている。Lawsによれば、デスティネーションのコモディティ化とは、デスティネーションが代替可能なものとなり、ツーリストが特定の場所や環境の属性や住民よりも、むしろ価格や利便性を基準にデスティネーションを選択する状態である¹³。

もとよりコモディティ化とは、「①商品、産物、売品、日用品、必需品②有用 (便利) なもの、値打ちのあるもの③穀類、青果、貴金属などの大一次産品、原材料など未加工または部分加工品」(『ランダムハウス英和大辞典』) を意味する “commodity” が語形変化したものである。そのため、コモディティ化は、「非コモディティの状態からコモディティの状態になること」と捉えられる傾向が強い。その中で、Shapiro (1987) は、市場には非コモディティとコモディティの状態が存在し、競争における競合他社の参入や模倣、それに伴う消費者の購買特性の変化によって、市場は非コモディティの状態からコモディティの状態へ動的に変化することを指摘した。

Shapiroは、何らかのパフォーマンスによって差別化され、それらに基づいて販売や購買がなされる製品やサービスから構成される市場を「専門品市場」、利便性や利用可能性、機能性、関係性といったパフォーマンスではなく、専ら価格に基づいて購買意思決定がなされる製品やサービスから構成される市場が「コモディティ市場」としている。そして、コモディティ市場には、①購買の対象となる複数の商品が存在する②代替品として提供される商品が正確に比較可能である③消費者が商品の品質の測定や機能を評価する自信を持っている④消費者が商品の購買に対する知覚リスクが低く、専門品市場のパフォーマンスにわずかな関心しか抱いていない、といった4つの特徴があるとしている。

すなわち、専門品市場においては、利便性、利用可能性、機能性、関係性の4つのタイプのパフォーマンスが製品の価値として知覚されていたが、究極のコモディティ市場においては全ての製品やサービスが同質的に見なされ、購買決定要因が価格に集中するのである。ただし、コモディティ市場には、価格のみによって購買決定がなされる「純コモディティ市場」と、競合企業間が提供する商品間の価格とパフォーマンスを比較することによって購買決定がなされる「価格/パフォーマンス・コモディティ市場」の2つのタイプが存在し、市場は専門品市場から価格/パフォーマンス・コモディティ市場を経て純コモディティ市場へと変遷するのが一般的であるとされている。

デスティネーションのコモディティ化については、価格のみによって購買決定がなされている状態には至らないものの、他のデスティネーションの価格とパフォーマンスを比較することによって購買決定がなされている状態である。とりわけ差別化が実現されていないデスティネーションについては、もっぱら時間や費用、労力などのコストに基づいて購買決定がなされているといえよう。そして、コモディティ化が進行した結果、デスティネーションは長期的かつ安定的な収益性を確保することが困難な状況へと陥り、衰退の一途を辿ることになってしまうのである。

ちなみに、Lawsによれば、デスティネーションのコモディティ化は、①特定のデスティネーションに対するツーリストの顧客ロイヤリティが低い②ほとんどのツーリストが様々なデスティネーションを試そうとする③ツアー・オペレーターは、あらゆるリゾートの取引相手に対して、一貫した設備やサービスの基準を設ける④ツアー・オペレーターは、事業計画あるいはその他の理由で、顧客を代替可能なデスティネーションへと誘導することができる、といった4つの要因にもたらされる¹⁴。すなわち、デスティネーションのコモディティ化は、①や②のようにデスティネーションの競争力不足に起因する場合もあれば、③や④のようにツアー・オペレーターの影響に起因する場合もある。日本においても、かつてツアー・オペレーターからの団体旅行を積極的に誘致した温泉地などのデスティネーションは、大量送客体制に対応するべく観光サービスの効率化・均質化が図られたために同質化が進んでおり、そこからの転換が図られずコモディティ化の罠に陥っていることも窺える。

持続可能なデスティネーションを実現するにあたっては、コモディティ化の罠から脱却することが不可欠であるが、ツーリズムの経済効果に対する国際的な関心が高まるにつれて、デスティネーション間の競争はさらに激化していく

¹² UNWTO (United Nations World Tourism Organization) によれば、1995年の国際観光客到着数は5億6,500万人であったが、1995年から2010年の間は年平均3.9%増加し、2010年には9億4,000万人に達しているが、それ以降も年平均3.3%増加し、2030年には18億人に達すると予測されている (UNWTO, 2011, p.10)。

¹³ Laws (1995)op.cit., p.96.

¹⁴ Ibid, p.97.

ものと予想される。Lawsによれば、市場性のある商品として多数のツーリスを引きつける場合のみ、場所はデスティネーションとなる¹⁵。したがって、デスティネーションは競争力を強化するとともに、他のデスティネーションに対する競争優位を確立しなければならない。

3) デスティネーションの競争優位性と持続可能性

デスティネーション間の競争が激化の一途を辿る状況にあって、デスティネーションが競争優位を確立することは危急の課題である。しかし、ツーリズム産業は他の産業と同様、短期的な利益のみを追求する経済活動となる可能性があり、規制や計画性のない開発は自然や文化の状態を悪化させる危険性が高い。そのため、デスティネーションの競争優位を確立すると同時に、ツーリズムによって地域にもたらされる様々な問題も解決されなければならない。

Aronsson (2000) は、持続可能なデスティネーションを実現するにあたり、ツーリズムの①経済的影響②地理・物理・生態的影響③社会・文化的影響を考慮した上で、地域のキャパシティに適した開発と地域資源の適切な保管理が展開される必要があるとしている¹⁶。

経済的影響には、地域がツーリズムによる経済効果を享受するのに長期を要すること、季節によって需要が変動すること、ツーリズムの発展が地域におけるコストの増大をもたらすことが挙げられる。外部の資本所有者および専門業者が参入し、大規模な開発と急速な商業化が進むマス・ツーリズムでは、その経済効果が即座に現れるものの、ほとんどが地域の外部へと漏出する危険がある。一方、デスティネーションの健全な発展が求められるサステナブル・ツーリズムでは、ツーリズム産業が地域産業に経済波及効果をもたらすことが期待されるため、企業は中長期的な視点で利益を追求していく必要があり、最初の数年間の経営活動は極めて厳しいものとなる。また、ツーリズムによって地域には多くの雇用が創出されるが、繁忙期と閑散期があるためにパートタイムでしか雇うことができず、ツーリズム産業の従業員の収入は非常に不安定である。また、ツーリストが増加しただけ警察や消防、医療機関など公共サービスの利用が増加すると、経済効果に対するコストが増大する可能性もある。

地理・物理・生態的影響には、デスティネーションのインフラ整備によって人の移動や物資の流通の活性化、ならびに地域の自然環境や生態系の損傷や破壊が挙げられる。デスティネーションのインフラ整備によって、地域へのアクセスおよび地域内のアクセスが改善されると、ツーリス

トや地域住民の移動が頻繁化し、物資の流通も活性化される。一方で、デスティネーションにおけるインフラ開発は、地域の景観を改変するのみならず、自然環境や生態系に損傷あるいは破壊をもたらす危険性がある。

社会・文化的影響には、地域住民の日常生活への影響が挙げられる。文化や自然を含めた地域環境は、ツーリストにとって必要不可欠なアトラクションである一方、地域住民にとっては唯一無二の生活環境である。しかし、デスティネーションにおいてツーリズムが大規模かつ支配的になった場合、騒音や混雑、犯罪の増加など地域住民の日常生活に弊害をもたらすことがある。しかしながら、サステナブル・ツーリズムを実現した魅力的なデスティネーションは、日常生活や経済活動の場としても良い評判を得ることができる。

したがって、大規模な開発と急速な商業化を伴うマス・ツーリズムは、多大な経済効果が早々に現れるものの、あくまで短期的な経済効果に過ぎない上に、地域の多方面にマイナスの影響をもたらしてしまう。しかし、サステナブル・ツーリズムは、経済効果が容易には現れない上に、地域への様々な影響を考慮しなければならないが、持続可能なデスティネーションの実現には不可欠であるといえよう。ちなみに、Goeldner and Ritchie (2003) は、デスティネーションが市場において効果的に利益を創出する能力を「競争優位性」、自然環境や文化遺産など地域資源の質を維持する能力を「持続可能性」とした上で、それらは不可分な関係にあって、同時に実現されなければならないと指摘している。

このように、デスティネーションが熾烈な競争に晒され、ツーリズムによって発生した様々な問題に直面する状況にあって、持続可能なデスティネーションとはその競争優位性と持続可能性が両立されている状況であるといえよう。

3. 持続可能なデスティネーションの実現に向けた課題

第3章では、持続可能なデスティネーションは競争優位性と持続可能性が両立された状況であることを踏まえた上で、その実現に向けた課題を検討する。

1) デスティネーションの競争戦略

さて、デスティネーションの競争優位はいかにして確立されるか、Poon (1993) は、経営学の領域における競争戦略のフレームワークを用いて、デスティネーションの競争戦略について考察した。

Poonは、1950年代から1970年代にかけて飛躍的に成長したマス・ツーリズムを“Old Tourism”、1978年以降に成長し始めた新しいパラダイムを“New Tourism”とし、旅行・観光市場の成長率を基準とする「ツーリズム・ライフサイクル」のモデルを提示した。“Old Tourism”において

¹⁵ Ibid, p.133.

¹⁶ Aronsson (2000) pp.135-137.

は、ツーリストニーズが画一的であったことから、標準化・パッケージ化された観光商品を流れ作業方式で大量生産することが、ツーリズム産業にとってのベスト・プラクティスであった¹⁷。しかし、“New Tourism”においては、消費者の知識や経験が蓄積したことによって、ツーリズムの柔軟性・独立性・品質性・経験性に対する志向が強く、多様化したニーズによって市場がより細分化されている。そのため、ツーリズム産業にとって、規模の経済ならびに経験曲線の効果を存分に発揮することができないだけでなく¹⁸、単に安価な観光商品を提供するだけでは利益を創出できない状況が生じた。

Poonは、デスティネーションが競争力を実現するためには、観光のパラダイムシフトすなわち“New Tourism”に対

応することが不可欠であるとし、そのフレームワークとしてマイクロレベルの戦略である「ツーリズム産業の競争戦略」とマクロレベルの戦略である「デスティネーションの競争戦略」を提唱した。そして、とりわけデスティネーションにとって競争戦略が重要なのは、①比較優位性はもはや天賦のものではない②ツーリズムは不安定かつ繊細であり、競争が熾烈な産業である③ツーリズム産業は急速かつ根本的な変化を遂げており、企業にとっての競争の法則が変化している④危機的状況にあるのはツーリズム産業のみならず、ツーリズム依存型経済の存続である、⑤ツーリズム依存型経済の将来的な発展と存続は、ツーリズム産業のみならず、サービス産業全体に依存しているからである¹⁹。

図表3 デスティネーションの競争戦略

次元	構成要素	戦略
ツーリズム産業の競争戦略	消費者第一	○マーケティングと製品開発のリンク ○顧客満足 ○休暇旅行におけるホリスティック・アプローチの発展
	品質における先導者	○人的資源の開発 ○継続的なプロセスの改善 ○創造的なテクノロジーの使用
	急進的なイノベーション開発	○新しいアイデアを恐れないこと ○継続的な学習 ○継続的なイノベーション能力の構築
	戦略的ポジションの強化	○価値連鎖における優位的ポジションの探査 ○対角的な統合 ○競争環境への影響
デスティネーションの競争戦略	環境配慮	○責任ある観光の構築 ○文化保全の育み ○環境的な視点の発展
	リーディング産業としての観光産業	○観光の「軸」としてのポテンシャルの発展 ○開発戦略の適合 ○サービス・セクターの発展
	市場における流通経路の強化	○航空アクセスの十分な保証 ○市場における政府観光客の役割の変更 ○本国における製品開発への焦点
	ダイナミックな民間企業の構築	○New Tourismを恐れないこと ○品質維持の誘導 ○公共機関/民間企業の連携

出典) Poon (1993) p.241,p.241,p.293 (宮城、99頁、2010年)を参考に筆者作成。

ただし、Poonは、ツーリズムの動的環境においてデスティネーションが競争優位を確立するには、コスト・リーダーシップ、差別化、集中といった競争の基本戦略を適用するだけでは不十分であり、経済活動の中で生産手段や資源、労働力などを従来とは異なる仕方でも新結合すること、すなわち「イノベーション」を実現することが重要であるとしている²⁰。そのため、「ツーリズムの競争戦略」および「デスティネーションの競争戦略」には、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新資源の開発、新組織の形成といったイノベーションの要素が反映されている。

Poonによれば、イノベーションを中心に据えた「ツーリズム産業の競争戦略」および「デスティネーションの競争戦略」を実行することで、デスティネーションは“New Tourism”に対応することができる。しかしながら、一般的な製品と異なり、デスティネーションは地域資源によって構成されていることから、新製品すなわち新しいアトラクションを開発することは非常に困難である上に、地域の住民や環境への影響が懸念されることから、ツーリズム施設やインフラを新設するにも限界がある。そのため、デスティネーションにおいては、ハード面でイノベーションを

¹⁷ Poon (1993) p.29.

¹⁸ Ibid, pp.85-86.

¹⁹ Ibid, p.291.

²⁰ Ibid, p.239.

実現することは容易でないことが窺えるため、観光サービスをはじめソフト面でイノベーションを実現することが重要であるといえよう。

2) クラスタ形成による競争優位の確立

Porter (1980) は、経済地理学における産業集積の概念を発展させた「クラスタ」という概念を初めて提示し、地域の競争力についての分析を行っている。Porter (1998) によれば、クラスタとは「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」であり、地域に集積した企業・産業の競争力の源泉となるイノベーションを促進するのみならず、地域の競争優位の確立を促進している。

Porterは、企業の外的環境の中心となる業界構造を分析するフレームワークとして「ファイブ・フォース」を提唱し、業界における企業の競争状態は、「新規参入の脅威」「供給企業の交渉力」「買い手の交渉力」「代替製品・サービスの脅威」「競争企業間の敵対関係」の5つの競争要因によってもたらされ、企業はそれらを克服することで競争優位を確立するとしている。さらに、Porterは、そうした企業へのフレームワークを国あるいは地域に応用することで、その競争力ならびに競争優位の源泉を分析する「ダイヤモンド・モデル」を提唱した。

Porterによれば、地域の競争優位を創造するクラスタの競争力は、「要素条件」「関連産業・支援産業」「需要条件」「企業戦略・競争環境」の4つの要素の相互作用によって規定される。「要素条件」とは、天然資源、人的資源、資本、社会的インフラストラクチャーなど競争に要する経営資源の有無であり、有利な条件が揃っているほどクラスタの競争力が強化されることを意味している。「関連産業・支援産業」とは、製品・サービスの生産プロセスを支える競争力のある供給産業と関連産業の存在を示している。「需要条件」とは、クラスタを構成する企業にとって十分な需要量、ならびに企業の製品・サービス開発に必要とされる情報を提供できる知識や経験のある消費者・ユーザーが、クラスタの内部あるいは近隣に存在することが、競争力のあるクラスタの形成に重要であることを意味している。「企業戦略・競争環境」とは、クラスタ全体での生産性の向上や差別化、イノベーションの実現を促進する戦略、ならびにクラスタ内の企業間に適度な競争が存在することを示す。

そして、Porterは、クラスタの形成が地域の競争力にもたらす効果として、「クラスタを構成する企業や産業の生産性の向上」「企業や産業がイノベーションを実現する能力を強化」「クラスタの拡大と新規事業の形成」の3

つを挙げている。地域の競争力は生産性によるところが大きいですが、クラスタにおける人材を含む専門性の高い資源の確保、諸機関・公共財の活用、関連企業・組織間での補完性の促進、情報アクセス等は、企業や産業の生産性を向上する。また、クラスタでは良質な顧客ニーズ、新技術、新製品・新サービス、新オペレーション等の情報が確保できることから学習効果が高い上に、集積した企業間の競争による差別化へのプレッシャーが強く、結果的にイノベーションを促進している。そして、市場機会についての豊富な情報の蓄積、関連企業との協調によってもたらされるメリット、参入障壁の低さが、クラスタ内における新規事業の形成、ならびにクラスタ外からの企業の新規参入を促進し、それに伴う人材や知識の蓄積がクラスタの競争力の源泉となっている。

しかしながら、Buhalis (2000) は、自然資源と人口資源のいずれについてもキャパシティの限界がある上に、観光資源は唯一無二のかけがえのない存在であることから、圧倒的な競争優位の確立は持続可能性にとっての脅威でしかないとし、デスティネーションにおけるクラスタ形成の限界を指摘している²¹。すなわち、デスティネーション・ライフサイクルで示したように、大規模な観光開発やツーリズムの商業化によって競争優位が確立されたとしても、キャリング・キャパシティの超過が結果的にデスティネーションの衰退をもたらすからである。

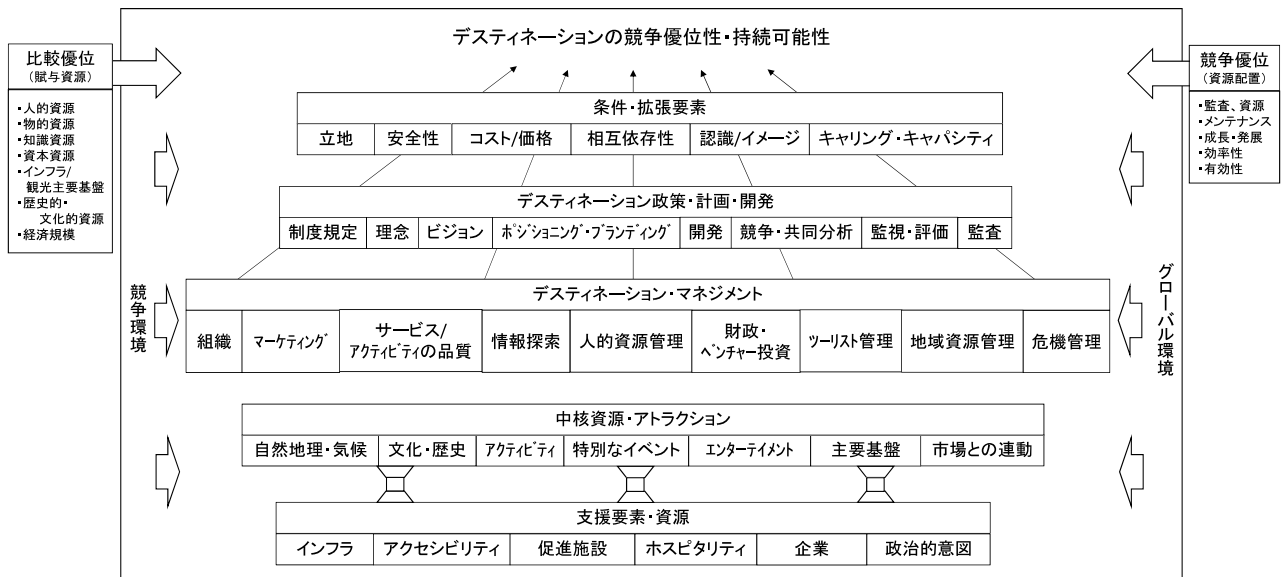
3) デスティネーションの競争優位性・持続可能性の概念モデル

デスティネーションの最も包括的なモデルと評価されているのが、Ritchie and Crouch (2003) が提唱した「デスティネーションの競争優位性・持続可能性の概念モデル」である²²。

²¹ Buhalis (2000)op.cit., p.106.

²² Ritchie and Crouch (2003) pp.62-75.

図表4 デスティネーションの競争優位性・持続可能性の概念モデル



出典) Ritchie and Crouch (2003) 6.63を参考に筆者作成。

デスティネーションの競争優位性および持続可能性は、賦与資源を源泉とする「比較優位」ならびに資源配置によって創出される「競争優位」によって実現される。Ritchie and Crouchは賦与資源の要素として、Porterの「国の競争優位の戦略」の中で挙げられている「人的資源」「物的資源」「知識資源」「資本資源」「インフラストラクチャー」の5つの要素と、ツーリズムに関連する「観光関連基盤」「歴史的・文化的資源」「経済規模」3つの要素を挙げている。つまり、デスティネーションの比較優位は、そもそもの地域としての比較優位を構成する賦与資源と、ツーリストを引きつけて何らかの利益を得る地域としての比較優位を構成する賦与資源の両方が源泉となっている。また、デスティネーションの競争優位については、デスティネーションの長期的な成長および発展を実現し得る効果的かつ効率的な資源配置によって創出される。

そして、Ritchie and Crouchは、デスティネーションが競争優位性および持続可能性を実現するためには、「グローバル(マクロ)環境」「競争(ミクロ)環境」「中核資源・アトラクション」「支援要素・資源」「デスティネーション・マネジメント」「デスティネーション政策・計画・開発」「条件・拡張要素」を管理することが重要であるとしている。

デスティネーションは、絶えず変化する「グローバル(マクロ)環境」の圧力や影響に左右される、経済的、文化的・社会的、自然的・生態的、技術的、政治的・法律的要因等を把握し、マネジメントしなければならない。また、デスティネーションの「競争(ミクロ)環境」は、ツーリストの観光経験ならびにデスティネーションのツーリズム産業に直接的な影響を与える。競合企業、供給業者、仲介

業者、ツーリストそれぞれの相互作用がデスティネーションの競争力を決定する。

「中核資源・アトラクション」は、ツーリストの観光経験の主な対象であり、デスティネーションを選択する際の決定要因となっている。ただし、「中核資源・アトラクション」がいくら充実していても、ツーリストの旅行行動を促進する「支援要素・資源」が不十分な場合、デスティネーションの競争力のみならず、旅行行動の実現可能性を低下させる可能性がある。したがって、「中核資源・アトラクション」はもとより「支援要素・資源」は、デスティネーションの競争優位性および持続可能性の実現に不可欠である上に、他のデスティネーションとの重要な差別化要因となっている。

さらに、「中核資源・アトラクション」「支援要素・資源」など地域資源を有効に活用し、魅力的なデスティネーションを構築するための環境整備を配慮した構成要素が「デスティネーション政策・計画・開発」ならびに「デスティネーション・マネジメント」である。「デスティネーション政策・計画・開発」とは、観光政策の理念やビジョンの決定、具体的な計画の策定、開発をはじめ政策の実行、政策の監視および評価を通じて、デスティネーションの競争優位性および持続可能性の実現を促進するプロセスである。それに対して「デスティネーション・マネジメント」とは、ツーリズム産業に従事する従業員をはじめ、観光に携わる様々なステークホルダーが、それぞれのビジョンを達成するために実行する日々の業務というマイクロレベルの活動である²³。

²³ Ibid, p.147.

最後に、「条件・拡張要素」とは、デスティネーションの潜在的な競争力に制約を課す要素であり、立地や安全性、認識・イメージなどが挙げられる。観光資源が魅力的でインフラが充実していたとしても、旅行の安全性に問題のあるデスティネーションの競争力は低下してしまう。また、デスティネーションの競争優位が確立されていたとしても、キャリング・キャパシティを配慮しなければ持続可能性が損なわれてしまうのである。

このように、Ritchie and Crouchの「デスティネーション競争優位性・持続可能性の概念モデル」は、デスティネーションのあらゆる課題を捉えた包括的なモデルである。ここでは、持続可能なデスティネーションの実現は、競争優位のみならず比較優位も必要である上に、外部環境の影響によって左右される。また、ステークホルダーによるミクロレベルの活動であるデスティネーション・マネジメントのみならず、地域の住民や環境への影響を配慮したマクロレベルでのデスティネーション政策・計画・開発、ならびにそれらの監視が必要とされている。

おわりに

本論文では、デスティネーションとはいかなる概念であり、その現状に対する持続可能なデスティネーションとしての理想像を整理した上で、その実現に向けた課題を抽出した。

地域が主体的に持続可能なデスティネーションを実現するにあたっては、供給サイドからの概念規定が必要である。ただし、ツーリストの規定するデスティネーションは千差万別であることから、そのニーズや消費動向を踏まえた上で、地域は主体的かつ戦略的にデスティネーションを規定することが重要となる。ちなみに、デスティネーションは様々な要素の相互作用によって成立するため、システムズ・アプローチが有効となる。

持続可能なデスティネーションは、ツーリストが訪問あるいは滞在し、観光経験を実現することで、地域に経済効果をもたらされることが必要条件となる。デスティネーションは競争優位を確立する必要があるが、ツーリズムが地域にマイナスの影響をもたらす危険性もあり、それは将来的にデスティネーションを衰退させる要因ともなり得る。したがって、デスティネーションでは、市場において効果的に利益を創出する競争優位性と、自然環境や文化遺産など地域資源の質を維持する持続可能性が両立されなければならない。

デスティネーションが競争優位を確立するにあたり、ツーリストのニーズが高度化・多様化した状態では、コスト・リーダーシップ、差別化、集中といった競争の基本戦略を適用するだけでは不十分であって、イノベーションを実現することが重要とされる。クラスターが形成されると

ツーリズム産業における競争に起因する差別化へのプレッシャーがイノベーションの実現を促進する。しかし、ツーリズム産業が成長した状態であり、ステークホルダーへの理解がない状態ではクラスター形成が困難である上に、熾烈な競争が持続可能性への配慮を欠如してしまう恐れもある。そのため、デスティネーションでは、持続可能性を実現するための政策・計画・開発が必要であり、また、ステークホルダーのデスティネーション・マネジメントにおいても持続可能性が配慮される必要があるといえよう。

本論文では、持続可能なデスティネーションの実現に向けた課題を抽出したが、それを達成するためにデスティネーション・マネジメントがいかに展開されるかという課題は明らかにしていない。したがって、今後は、持続可能なデスティネーションの実現にあたり、デスティネーション・マネジメントの役割と課題を明らかにする必要があるだろう。

参考文献

- Aronson, L., *The Development of Sustainable Tourism*, published by CONTINUUM, 2000.
- Butler, R. W., "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources", *The Canadian Geographer*, Vol.24, pp.5-12, 1989.
- Buhalis, D (2000) "Marketing the Competitive Destination of the Future," *Tourism Management*, Vol.21, pp.97-116.
- Goeldner, C. R. and Ritchie, J. R. B., *Tourism: Principles, Practices, Philosophies*, John Wiley & Sons, 2003.
- Laws, E., *Tourism Destination Management: Issues, Analysis and Policies*, ROUTLEDGE, 1995.
- Leiper, N., "The framework of tourism: towards a definition of tourism, tourist, and tourist industry," *Annals of Tourism Research*, Vol. 6 Issue 4, pp.390-407, 1979.
- Lumsdon, L. (1997) *Tourism Marketing*, International Thomson Business Press.
- 宮城博文「デスティネーションにおける競争要因の課題に関する一考察」『立命館経営学』第49巻、第2・3号、立命館経営学会、93-118頁、2010年。
- Poon, A., *Tourism, Technology and Competitive Strategies*, CAB International, 1993.
- Porter, M., *The Competitive Advantage of Nations: with a New Introduction*, Free Press, 1990.
- Porter, M., *On Competition*, Harvard Business School Press, 1998.
- Ritchie, J. R. B. and Geoffrey I. C., *The Competitive*

Destination: a Sustainable Tourism Perspective, CAB International, 2003.

真田達也「デステイネーション・マネジメントのフレームワーク構築に向けて」博士論文、立命館大学、2007年。

Shapiro, B. P., "Specialties vs. Commodities: The Battle for Profit Margins," Harvard Business School working Paper, 1987.

Vellas, F and Bécherel, L., The International Marketing of Travel and Tourism, Palgrave Macmillan, 1999.

World Tourism Organization, Tourism Carrying Capacity: Report on the Senior-level Expert Group Meeting, 1992.

大学連携会議「学輪IIDA」の趣旨とこれまでの歩み

【学輪IIDAの趣旨】

大学連携会議「学輪IIDA」は、飯田に価値や関心を有する大学研究者のネットワーク組織です。

飯田と大学との1対1の関係から、飯田を起点に様々な大学研究者が相互につながる有機的なネットワークを形成するため、平成23年1月に設立されました。

学輪IIDAのコンセプトは、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり」です。大学研究者同士が相互に知り合い親睦を深めながら、モデル的な研究や取組を地域とともに行っていこうとする試みです。大学研究者の有機的なネットワークの形成を通じて、大学の専門的な知見や人材を地域に呼び込み、これまで飯田が培ってきた経験や取組と融合することで、地域の課題解決や付加価値を高めていくような新しい形の大学的な機能の構築を追求していく挑戦でもあります。

学輪IIDAは、役職や規約などの無い緩やかな（平らな）ネットワーク組織です。共通のキーワードは「飯田」であり、大学研究者による「ボトムアップ」で「ボランタリー」な活動を基本としています。設立以来、これまでの様々な活動を通じて、当初19大学43名だった大学研究者も、現在（平成28年12月）は38大学92名の大学研究者が参画するまでに至り、ネットワークの輪が広がってきています。

学輪IIDAの知のネットワークを通じて、「地域(内部)の知」と「大学(外部)の知」が融合する「共創の場」を創出し、持続可能性を追求する地域として、様々なモデル的な取組を多様な主体の連携と協働のもと進めていきます。

【学輪IIDAのこれまでの主な取組】

1 大学連携会議「学輪IIDA」の設立

(平成23年1月29日～30日)

飯田市と関係の深い大学研究者が一堂に会し、今後の方策等について検討するため「大学連携会議」を開催。会議の名称を「学輪IIDA」とし、様々な提案、課題等の中から、現実的なもの、実施可能なものを抽出し、具体的な行動を起こしていくため「プロジェクト会議」を設置していくことを確認する。

2 大学連携会議「学輪IIDA」全体会

学輪IIDA全体会は、年に一度学輪IIDAメンバーが飯田に会し、大学連携や学輪IIDAの取組に関する情報の共有、学輪IIDAの今後のあり方や具体的な取組に関する検討、及び学輪IIDAの取組を市民など多くの方に知っていただくことなどを目的に開催するもの。例年1月末の週末に開

催しており、誰でも参加可能な「公開セッション」と、学輪IIDAメンバーによる「内部討議」を開催している。

○平成23年度学輪IIDA全体会（平成24年1月28日～29日）

学輪IIDA全体会「公開セッション」を初めて開催する。参加研究者による自身の専門領域や飯田との関わり、関心事項などに関するプレゼンテーションを行う。

「内部討議」では、学輪IIDAプロジェクト会議やウェブサイトの構築など、今後の取組に関し検討する。2日間で、17大学31名のメンバーが参加。

○平成24年度学輪IIDA全体会（平成25年1月26～27日）

「公開セッション」では、大学の実践事例報告会、学輪IIDAプロジェクト会議の活動報告、及び地域と大学との連携による地域づくりの可能性をテーマにしたパネルディスカッションを開催する。

[大学の実践事例報告会]

①豊橋技術科学大学シャレットワークショップ
(豊橋技術科学大学：大貝 彰 教授)

②デジタルプラネタリウム共同プロジェクト
(和歌山大学：尾久土 正巳 教授)

③参加型地域社会開発(PLSD)研修
(日本福祉大学：大濱 裕 准教授)

[学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議
(立命館大学：平岡 和久 教授)

②旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議
(追手門学院大学：小畑 力人 教授)

[パネルディスカッション]

テーマ：地域と大学との連携による地域づくりの可能性について

コーディネーター：牧野 光朗（飯田市長）

パネリスト：東京農工大学農学研究院

朝岡 幸彦 教授

飯田女子短期大学 高松 和子 教授

南信州・飯田フィールドスタディ講師 桑原 利彦 氏

「内部討議」では、学輪IIDAプロジェクト会議の今後の取組や、旧飯田工業高校後利用に関する将来展望及び具体的な整備などについて意見交換する。2日間で、18大学33名のメンバーが参加。

○平成25年度学輪IIDA全体会（平成26年1月25～26日）

・公開セッション

[大学の実践事例報告会]

①地域社会システム調査実習

(東京農工大学農学研究院：朝岡 幸彦 教授)

②法政大学西澤ゼミフィールドワークの取組
 (法政大学：西澤 栄一郎 教授)
 [学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議
 (立命館大学：平岡 和久 教授)

②飯田における伝統工芸の活性化に向けた調査報告
 (京都外国語大学：高島 知佐子 講師)

③旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議
 (追手門学院大学：小畑 力人 教授)

④知のネットワークを活用した人材育成に向けた取組
 (法政大学：高柳 俊男 教授)
 [パネルディスカッション]
 テーマ：「学びの場 飯田」の魅力や可能性について
 コーディネーター：牧野 光朗 (飯田市長)
 パネリスト：法政大学人間環境学部：石神 隆 教授
 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系：
 大貝 彰 教授
 東京大学大学院教育研究科：牧野 篤 教授
 ・内部討議では、各研究者の感じる飯田の価値・魅力・可能性に関する意見交換、学輪IIDAやプロジェクト会議の今後の取組、及び学輪IIDA紀要作成に向けた意見交換などを行う。2日間で、17大学32名のメンバーが参加。

○平成26年度学輪IIDA全体会 (平成27年1月24～25日)
 ・公開セッション
 [大学の実践事例報告会]

①法政大学国内スタディジャパン研修
 (法政大学：高柳 俊男 教授)

②グローバルシティ・飯田における多文化共生
 (上智大学：蘭 信三 教授・宮崎産業経営大学：福本 拓 准教授)
 [学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議
 (和歌山大学：藤田 武弘 教授・立命館大学：平岡 和久 教授)
 [パネルディスカッション]
 テーマ：地方消滅時代における飯田下伊那
 -右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現のために-
 コーディネーター：しんきん南信州地域研究所
 林 郁夫 所長
 パネリスト：首都大学東京教養学部：大杉 覚 教授
 立命館大学政策科学部：森 裕之 教授
 京都大学大学院経済学研究科：諸富 徹 教授
 ・内部討議では、旧飯田工業高校後利用に関する検討、学輪IIDAやプロジェクト会議の今後の取組、及び学輪IIDA機関誌作成に向けた意見交換などを行う。2日間で、21大学38名のメンバーが参加。

○平成27年度学輪IIDA全体会 (平成28年1月23～24日)
 ・公開セッション
 [大学の実践事例報告会]

①飯田水引プロジェクトの取組について
 (法政大学：酒井 理 准教授、ゼミ生)
 [学輪IIDAプロジェクト会議報告]

①共通カリキュラム構築プロジェクト会議
 (東洋大学：小林 正夫 教授)
 [パネルディスカッション]
 テーマ：「真の地方創生」の実現に向けた学輪IIDAの意義とこれからの可能性
 コーディネーター：法政大学人間環境学部
 石神 隆 教授
 パネリスト：立命館大学政策科学部
 平岡 和久 教授
 東京大学大学院工学系研究科：瀬田 史彦 准教授
 一般財団法人日本経済研究所：大西 達也 調査局長
 コメンテーター：牧野 光朗 (飯田市長)
 ・内部討議では、旧飯田工業高校活用構想案に関する説明、学輪IIDAの活動を支える知の拠点のあり方、学輪IIDAの今後の取組に関する意見交換などを行う。2日間で、20大学32名のメンバーが参加。

3 学輪IIDAプロジェクト会議の設立 (平成23年3月23日)
 平成23年1月の大学連携会議において確認された提案、課題、意見等を踏まえ、今後実現可能な取組等について議論し、具体的な方向性を見出すことを目的に開催する。
 学輪IIDAにプロジェクト会議を設置し、旧飯田工業高校の利活用、地域課題をテーマにした共同研究の実施、学輪IIDAウェブサイトの構築などに取り組んでいくことを確認する。

(1) 旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議の設立
 (平成23年9月12日)
 旧飯田工業高校の「教育施設としての活用可能性」について、様々な角度から検討することを目的に設置。南信州・飯田フィールドスタディなど現在の大学連携の取組からの積み上げと、リニア時代を意識した大学的な機能の2つの視点で検討していくことを確認する。
 プロジェクト会議の詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「飯田工業高校後利用プロジェクト報告」(追手門学院大学社会学部：小畑力人教授)を参照。
 旧飯田工業高校後利用プロジェクト会議の主な取組(歩み)は、以下のとおりである。
 (平成23年度)
 プロジェクト会議を設立するとともに、大学院大学の設置可能性検討に向け、岐阜情報科学芸術大学院大学を視察

する。また、プロジェクト会議の趣旨や検討状況について、学輪IIDA全体会公開セッションで報告するとともに、内部討議にて今後の取組について意見交換する。

(平成24年度)

旧飯田工業高校の教育的な施設の活用の可能性について検討する。旧飯田工業高校の後利用検討に向けては、「飯田で何を学ぶのか」といった理念やコンセプトの検討が重要であること、その理念やコンセプトを実現に向け教育目的の達成に必要なカリキュラムの構築が必要であること、及びその教育を実践するために必要な施設の有効な活用について検討することが重要であることが確認される。

また、リニアを活かした大学的な機能の視点として、共同教育課程、連合大学院、大学院大学の設置可能性などについて調査、研究していくことを確認する。

(平成25年度)

旧飯田工業高校施設が、目指すべき地域像の実現に向けた地域振興や人材育成の拠点となることが重要であるとの認識のもと、その役割を担うことができる教育・研究施設(機関)としての活用可能性について検討する。

旧飯田工業高校を活用した教育・研究施設(機関)には、新しい価値を創発していく機能(価値創発機能)や新しい形の大学機能が必要であるとの認識のもと、様々な人材、知識、経験、情報等が交差する「ナレッジ・スクエア」構想と、その活動に必要とされる施設のあり方について整理する。また、ナレッジ・スクエアとしての活用や実践を経て、将来的な高等教育機関(大学院大学)やコンベンション施設の設置可能性に関する検討の必要性を確認する。

(平成26年度)

旧飯田工業高校を活用したナレッジ・スクエア構想について引き続き検討する。また、飯田市が実施した「大学院大学設置可能性調査事業」の一環で開催した「南信州における高等教育機関のあり方について考える」シンポジウムにおいて、旧飯田工業高校を研究教育施設として活用する具体案としてナレッジ・スクエア構想と大学院大学の設置可能性について発信する。

(平成27年度)

旧学校施設を活用した類似施設の調査として、「三鷹ネットワーク大学」と「IID世田谷ものづくり学校」の視察を行い、地域との親和性、学校施設を使用することの意義、及び施設運営には多様な主体の積極的な関わりが重要であること等を確認する。

また、学輪IIDA全体会内部討議にて、南信州広域連合を中心に検討してきた旧飯田工業高校利活用構想案「産業振興と地域振興に寄与する学術研究の知の拠点整備構想案」の考え方と、プロジェクト会議にて導き出した「ナレッジ・スクエア構想」の考え方の親和性を確認するとともに、これまでのプロジェクト会議を引き継ぎ、知の拠点形成に向

け検討するプロジェクト会議を設置することを確認する。

(2) 知の拠点プロジェクト会議の設立

(第1回プロジェクト会議：平成28年3月5日・第2回プロジェクト会議：平成28年10月8日)

旧飯田工業高校施設を活用した知の拠点の形成に向け、学輪IIDAの有志メンバーによる「知の拠点プロジェクト会議」を設立する。

第1回プロジェクト会議では、知の拠点の全体像、知の拠点の機能を高める「共創の場」、地域振興の知の拠点や大学サテライト・研究室のあり方などを中心に意見交換する。

またプロジェクト会議として、知の拠点の目指す姿やその実現に向け、引き続き情報等共有しながら検討を進めていくこと、リニア時代を見据えこの地域にどのような知の拠点が必要であり、そこで如何にして魅力を形成し人財を引き寄せる磁力を形成し発信していくかなど、本質的な議論を進めていくことを確認する。

第2回プロジェクト会議では、第1回プロジェクト会議以降の旧飯田工業高校施設の利活用に関する検討経過や、施設所有者である県の方針決定及び南信州広域連合の方針内容について説明するとともに、知の拠点の重要な機能を担う共創の場のあり方等について意見交換する。

(3) 共通カリキュラム構築プロジェクト会議の設立

(平成23年10月4日)

飯田に関わってきた大学研究者が有する飯田の価値を集約し、共有化した「モデルカリキュラム」の作成と実践を通じて、飯田を起点とした複数大学による新たな連携モデルを構築することを目的にプロジェクト会議を設置。共通カリキュラムの基本的な考え方や今後の取組について検討、確認する。

共通カリキュラム構築プロジェクト会議の詳細については、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの到達点と課題」(立命館大学 平岡和久教授)を参照。

共通カリキュラム構築プロジェクト会議の主な取組(歩み)は以下のとおりである。

(平成23年度)

・プロジェクトメンバーによるシラバス案の作成と学習会
プロジェクトメンバーが有している飯田の価値、関心事項を取り入れたシラバス案を作成。12月11日～12日にプロジェクト会議を開催し、各教員が作成したシラバス案の確認や学習会を開催する。

今後、シラバス案を元にしたモデルカリキュラムの作成と実践を、複数大学が連携しながら取り組んでいく方向性を確認する。

(平成24年度)

・南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、和歌山大学、しんきん南信州地域研究所及び市が連携し、大学の専門性と飯田でのフィールドスタディを組み合わせたモデルカリキュラム作成と実践に向け取り組む。地域の持続可能性に関する要素、要因を明確化するため、飯田のソーシャルキャピタル（社会関係資本）を可視化し、持続可能な地域づくりとの関係について検証する「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を、総務省の「域学連携」地域づくり実証研究事業の受託事業として実施する。3大学29名の大学研究者や学生に参加いただく。詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「ソーシャルキャピタルを南信州・飯田で学ぶ」（名城大学 福島茂教授）を参照。

（平成25年度）

・地域環境政策フィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、立命館アジア太平洋大学及び市の連携のもと、飯田における環境モデル都市の取組や多様な主体の実施体制を学ぶカリキュラムとして「地域環境政策フィールドスタディ」を実施する。3大学28名の大学研究者と学生に参加いただく。詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」創刊号における「環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践」（立命館アジア太平洋大学 銭学鵬准教授）を参照。

（平成26年度）

・南信州飯田ニューツーリズムフィールドスタディの実施

立命館大学、名城大学、和歌山大学、東洋大学及び市の連携のもと、農山村再生に資するツーリズムの新たな可能性を探るカリキュラムとして「ニューツーリズムフィールドスタディ」を実施する。4大学37名の大学研究者と学生に参加いただく。詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」第2号における「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ（共通カリキュラム構築プロジェクト）の成果と課題」（和歌山大学 藤田武弘教授）を参照。

（平成27年度）

・南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディの実施

立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学及び市の連携のもと、飯田における社会関係資本の重層的蓄積を学ぶカリキュラムとして「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」を実施する。4大学41名の大学研究者と学生に参加いただく。詳細は、学輪IIDA機関誌「学輪」第3号における「ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ2015」（東洋大学社会学部 小林正夫教授）を参照。

（平成28年度）

・地域経営論フィールドスタディの実施

立命館大学・名城大学・和歌山大学・東洋大学及び市の連携のもと、地域経営の概念、地域経営の現状、成果や課題、持続可能な地域の実現に向けた地域経営のあり方など

を学ぶカリキュラムとして、「地域経営論フィールドスタディ」を実施する。5大学50名の大学研究者と学生に参加いただく。

4 学輪IIDAウェブサイトの開設（平成24年6月）

飯田市や学輪IIDAに参加いただいている大学・研究者間の情報共有や、学輪IIDAの取組に関する情報発信を目的に、学輪IIDAウェブサイトを開設する。

ウェブサイトのURL <http://gakurin-iida.jpn.org/>

5 学輪IIDA機関誌「学輪」の発刊

学輪IIDAの取組や、大学研究者などの飯田における教育・研究活動の実績を蓄積するとともに、より多くの方に知っていただくことを目的に、平成26年度より学輪IIDAの機関誌「学輪」を毎年1回発刊する。

6 大学等の受入状況について

南信州・飯田フィールドスタディなどを通じて、当市に教育・研究・調査等で訪れた大学研究者や学生数

年 度	大学数	参加者数
平成20年度	14	176
平成21年度	15	120
平成22年度	16	299
平成23年度	17	422
平成24年度	16	558
平成25年度	27	759
平成26年度	24	956
平成27年度	30	768
合 計	129	3,290

※参加数は延べ人数

大学連携会議「学輪IIA」名簿

(敬称略・H28.12.25現在)

	氏名	大学・学部
1	新井野 洋一	愛知大学 地域政策学部
2	岩崎 正弥	愛知大学 地域政策学部
3	戸田 敏行	愛知大学 地域政策学部
4	黍嶋 久好	愛知大学三遠南信地域研究センター
5	黒岩 長造	飯田女子短期大学 幼児教育学科
6	新海 シズ	飯田女子短期大学 家政学科
7	武分 祥子	飯田女子短期大学 看護学科
8	兼子 純	愛媛大学 法文学部
9	小畑 力人	追手門学院大学 社会学部
10	青木 伸一	大阪大学 大学院工学研究科
11	土井 健司	大阪大学 大学院工学研究科
12	若生 謙二	大阪芸術大学
13	竹内 宏彰	金沢工業大学
14	伊東 理	関西大学 文学部
15	野間 晴雄	関西大学 文学部
16	堀口 朋亨	京都外国語大学 外国語学部
17	諸富 徹	京都大学 大学院経済学研究科
18	渡邊 信彦	事業構想大学院大学
19	高島 知佐子	静岡文化芸術大学 文化政策学部
20	大杉 寛	首都大学東京 都市教養学部
21	蘭 信三	上智大学 総合グローバル学部
22	飯島 真里子	上智大学外国語学部
23	田中 清	信州大学 大学院工学系研究科
24	脇若 弘之	信州大学工学部
25	中嶋 聞多	信州大学
26	河藤 佳彦	高崎経済大学 地域政策学部
27	片岡 美喜	高崎経済大学 地域政策学部
28	佐々木 茂	高崎経済大学 経済学部
29	呉羽 正昭	筑波大学 大学院生命環境科学研究科
30	山下 亜紀郎	筑波大学 大学院生命環境科学研究科
31	儀間 敏彦	東海大学 経営学部
32	牧野 篤	東京大学 大学院教育学研究科
33	李 正連	東京大学 大学院教育学研究科
34	新藤 浩伸	東京大学 大学院教育学研究科
35	松山 鮎子	東京大学 大学院教育学研究科
36	瀬田 史彦	東京大学 大学院工学系研究科
37	友田 清彦	東京農業大学 国際食料情報学部
38	寺内 光宏	東京農業大学 国際食料情報学部
39	千賀 裕太郎	東京農工大学 名誉教授
40	土屋 俊幸	東京農工大学 農学研究院
41	朝岡 幸彦	東京農工大学 農学研究院
42	榎本 弘行	東京農工大学 農学研究院
43	澤 佳成	東京農工大学 農学研究院
44	竹本 太郎	東京農工大学 農学研究院
45	井口 貢	同志社大学 政策学部
46	多田 実	同志社大学 政策学部

	氏名	大学・学部
47	小林 正夫	東洋大学 社会学部
48	大貝 彰	豊橋技術科学大学
49	井上 隆信	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
50	松島 史朗	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
51	浅野 純一郎	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
52	増田 幸宏	芝浦工業大学
53	辛島 一樹	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
54	劉 一辰	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
55	槇平 龍宏	名古屋経済大学 経済学部
56	禹 在勇	長野大学 企業情報学部
57	加藤 博和	名古屋大学 大学院環境学研究科
58	中村 英樹	名古屋大学 大学院環境学研究科
59	林 良嗣	名古屋大学 大学院環境学研究科
60	エマニュエル・レレイト	名古屋大学 大学院工学研究科
61	大濱 裕	日本福祉大学 社会福祉学部
62	江原 隆宜	日本福祉大学 社会福祉学部
63	高柳 俊男	法政大学 国際文化学部
64	曾 士才	法政大学 国際文化学部
65	大西 亮	法政大学 国際文化学部
66	小門裕幸	法政大学 キャリアデザイン学部
67	酒井 理	法政大学 キャリアデザイン学部
68	石神 隆	法政大学 人間環境学部
69	西澤 栄一郎	法政大学 経済学部
70	宮木 いっぺい	法政大学 地域研究センター
71	福本 拓	宮崎産業経営大学 法学部
72	竹本 田持	明治大学 農学部
73	横井 勝彦	明治大学 商学部
74	小川 智由	明治大学 商学部
75	水野 勝之	明治大学 商学部
76	大友 純	明治大学 商学部
77	福島 茂	名城大学 都市情報学部
78	井内 尚樹	名城大学 経済学部
79	仲川 直毅	名城大学 経済学部
80	佐藤 龍子	龍谷大学 農学部
81	野田 健太郎	立教大学 大学院ビジネスデザイン研究科
82	井出 万秀	立教大学 文学部
83	平岡 和久	立命館大学 政策科学部
84	森 裕之	立命館大学 政策科学部
85	銭 学鵬	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部
86	有井 健	立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部
87	大淵 靖之	立命館アジア太平洋大学 学長室
88	藤田 武弘	和歌山大学 観光学部
89	尾久土 正己	和歌山大学 観光学部
90	廣岡 裕一	和歌山大学 観光学部
91	上野山 裕士	和歌山大学 観光学部
92	フランツ・ヴァルデンベルガー	日本ドイツ研究所

※上記のほかオブザーバー参加の大学研究者もいらっしゃいます



学輪IIDA 機関誌「学輪」 — 投稿規程 —

制定 平成26年4月1日
改定 平成27年4月1日

1. 掲載論文の原則

- (1) 掲載原稿は、依頼原稿と投稿原稿に分けられる。
- (2) 投稿原稿の категорияは、原則として「論文」「論説」「研究ノート」「調査報告」「講演記録」「その他」とし、依頼原稿においては、編集委員会において適当なカテゴリ設定をできる。また、投稿原稿については、上記の категорияでは適応できないと判断できるものについては、執筆者と編集委員会において適切なカテゴリの設定をできる。
- (3) 掲載原稿は、日本語によるものとする。但し、事前に編集委員会が認めたものはこの限りではない。
- (4) 依頼原稿は、編集委員会における編集方針のもと編集局より依頼する。
- (5) 投稿原稿「論文」については、査読に付す。「論文」以外の categoria の投稿原稿については、編集委員会が採否を決定する。
- (6) 執筆要領については別途定める。
- (7) 原稿の掲載について判断は編集委員会で行う。
- (8) 依頼原稿については、掲載ページ1頁につき1,500円の原稿料を支払う。
- (9) 査読については、1原稿5,000円の査読料を支払う。
- (10) 事務局が特約を締結した場合を除いて、掲載原稿の著作権は学輪IIDAに帰属する。但し、執筆者自身は、当該原稿について自由に利用できる。なお、その場合、利用箇所、掲載し、発行年月等を速やかに事務局に報告しなければならない。

2. 投稿の条件

- (1) 学輪IIDAのコンセプトに合致した内容であること
- (2) 原稿は未発表のものに限る。但し、既掲載であっても編集委員会もそれを認め、現掲載箇所を示した場合はその限りではない。
- (3) 投稿原稿は、学輪IIDAの構成員又はその指導する大学院生若しくは大学院修了者によるものとする。共著の場合は、筆頭著者が当該要件を満たす必要がある。
- (4) 学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学院修了者が投稿する場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。当該指導教員は、その承認を与えるに当たり、本紀要の掲載に耐えられる内容で

あることを確認しなければならない。

3. 投稿原稿の内容

飯田市における取り組みに関する研究の成果及び特定の地域・資料等の調査結果に関する報告、又は上記以外で、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」という学輪IIDAコンセプトの推進に寄与するもの。

4. 投稿原稿の採否

投稿原稿「論文」は、査読に付す。査読実施の要領については以下に示す通りである。

- (1) 査読は、2名で行う。査読者は編集委員会における協議の上、編集局より依頼する。なお、査読者のうち最低1名は学輪IIDAの構成員とし、学輪IIDAの構成員以外のものに査読を依頼する場合は、編集委員会は学輪IIDAの趣旨及び査読要領を理解できる者を選任することとし、編集局は査読者に対してその旨周知する。
- (2) 査読者は、次の点に留意して査読をする。
 - 1) 原稿条件に合致しているかどうか
 - 2) 誤字、脱字がないかどうか
 - 3) 他の文献等からの無断引用、剽窃、出典の不記載など著作権をしていないかどうか
 - 4) 執筆要領に反していないかどうか
 - 5) 著しく論理性を欠くなど掲載に耐えられないものでないかどうか
 - 6) 査読者との見解の相違や新規性のある着眼点であったり、提言、発想等であることにより成熟性が欠けることを理由に、当該原稿を否定したり、新たな展開の可能性の芽を摘んでいないかどうか
- (3) 査読者は、投稿原稿につき、「掲載」、「修正後掲載」、「改稿後掲載」、「不掲載」の判断を編集局に通知する。また、査読者は「修正後掲載」の場合その箇所を、「改稿後掲載」の場合はその理由及び改稿のための指針、「不掲載」の場合はその理由を付して通知しなければならない。編集局はその結果を執筆者に通知する。なお、「掲載」はそのまま掲載を可能し、「修正後掲載」は、修正箇所が修正されているかを編集局で確認の上掲載する。この場合この時点で「掲載」と判断されてものとする。また、「改稿後掲載」については再度査読に付す。
- (4) 2名の査読者のうち1名が「掲載」と判断した場合は、掲載を認めるものとする。但し、執筆者においては、他の判断の理由を考慮してその範囲において一部変更することを可能とする。
- (5) 上記にかかわらず「掲載」が認められない場合は、執筆者は編集委員会に異議申し立てをすることができる。但し、学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学

院修了者が異議申し立てをする場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。

(6) 前項の場合、編集委員会は、査読者及び執筆者の主張を考慮して、掲載についての判断を行う。なお、必要な場合は、対質の場を設定することができる。

(7) 査読者は匿名とするが、前項の対質を行う場合は、この限りではない。

5. 投稿手続き

投稿者は、正本1部、副本2部、および電子データを本学会編集委員会宛に提出する。

6. 経費負担

投稿料は徴収しない。ただし、刷り上がり頁数が執筆要領に記した上限頁数を超えた場合には、1頁あたり3,000円の超過料金を請求することがある。また、図版の作成し直しや特殊な印刷を必要とする場合、著者に実費を請求する。

7. 校正

著者校正を原則とする。必要に応じて編集委員会が校正を行う場合がある。

8. 抜刷

50部は無償配布する。それ以上必要な場合は、実費請求する。

学輪IIDA 機関誌「学輪」 —執筆要領—

制定 平成26年4月1日

1. 原稿の構成と書式

投稿する原稿の執筆に当たっては、原則としてワープロまたはパソコンを用いて作成すること。

また、原稿はA4用紙を用い、表紙・本文・注・参考文献・図表・要旨で構成する。各構成要素の書式は以下のとおりである。

- (1) 表紙：表題・著者名・所属（原則1つ。ただし編集委員会が認めた場合はこの限りでない）・キーワード（5つ以内）を日本語と英語で記載する。書評については、キーワードのかわりに対象論文、書籍の書誌情報を原著の言語で記載すること。また、投稿原稿の種別についても明記すること。
- (2) 本文：日本語の場合、横書きで1頁あたり40行×40字で印刷する。外国語の場合はこれに準じた分量で印刷すること。
- (3) 注：番号順に掲載し、本文中の該当箇所に番号を付すこと。使用しない場合は省略することができる。
- (4) 参考文献：書籍の場合は「著者名・署名・出版社名・発行年」、論文の場合は「著者名・論文名・雑誌名・巻号・頁・発行年」に関する情報を必ず記載し、アルファベット順に並べて掲載すること。ただし、文献の挙示は著者の採用する方式に準拠するものとする。使用しない場合は省略することができる。
- (5) 図表：本文中に出てくる順に、注とは別に番号を付与し、本文中の該当箇所にあらかじめ表示するか、該当箇所を指示すること。ただし、図と表の両方を使用する場合は、それぞれで番号を別に付与すること。使用しない場合は省略することができる。
- (6) 要旨：日本語の場合は400字以内、外国語の場合はこれに準じた分量とする。

2. 原稿の分量

刷り上がり頁数で、10頁を上限頁とする。1頁の刷り上がりは26字×47行×2段（2,444字）である。この長さを超えるものでも、編集委員会が必要と認めた場合は、掲載することがある。ただし、上限頁を超えた場合には、投稿規程に従った超過料金を請求することがある。

[執筆者一覧] (掲載順)

小林 正夫 (東洋大学社会学部教授)	朝岡 幸彦 (東京農工大学農学研究院教授)
牧野 篤 (東京大学大学院教育学研究科教授)	澤田 真一 (東京農工大学農学部卒業・川崎市役所)
岩崎 正弥 (愛知大学地域政策学部教授)	大島 知典 (立命館大学大学院経営学研究科)
黍嶋 久好 (愛知大学三遠南信地域連携研究センター)	

[通信欄]

学輪IIDA機関誌「学輪」は、学輪IIDAや大学研究者等の飯田における教育・研究活動の実績を蓄積するとともに、より多くの方に知っていただくことを目的に、2014年度に創刊されました。

第3号の発刊にあたり、ご協力いただきました学輪IIDAの皆様には感謝申し上げますとともに、今後も皆様からの積極的な投稿を心よりお待ちしております。

[第2号の訂正]

機関誌第2号において、以下の表示に誤りがございましたので、訂正をさせていただきます。

- P1目次部における東京農工大学土屋俊幸教授の所属に、不要な「0」が記載されている
 - P75執筆者一覧に、東京農工大学の土屋俊幸教授の記載がもれている
 - P49図4の表における凡例の「色分け例」が落ちている
- 誠に申し訳ございませんでした。

[編集委員]

平岡 和久 (立命館大学政策科学部)
福島 茂 (名城大学都市情報学部)
小林 正夫 (東洋大学社会学部)
廣岡 裕一 (和歌山大学観光学部)
上野山 裕士 (和歌山大学観光学部)

[編集局]

和歌山大学観光学部
編集局長 廣岡 裕一
編集局 上野山 裕士

[事務局]

飯田市 総合政策部 企画課
大学・三遠南信連携係

大学連携会議「学輪IIDA」
機関誌「学輪」
第3号 2016
(年1回発行) 2017年1月発行

●
発行

飯田市

395-8501 飯田市大久保町2534番地

0265-22-4511

<http://www.city.iida.lg.jp>

●
印刷所

龍共印刷株式会社